
令和 2 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目次

政策推進部	4
秘書広報課	5
企画調整課	9
人事課	16
危機管理課	26
総務部	34
総務課	35
情報政策課	39
公有財産マネジメント課	41
庁舎整備室	42
財務部	44
財政課	45
契約検査課	50
課税課	54
納税課	60
市民部	65
市民課	66
人権推進課	74
環境対策課	83
産業振興課	93
地域連携支援課	107
健康福祉部	114
福祉総務課	115
障害福祉課	120
高齢介護課	129
保険年金課	144
健康福祉課	156
福祉指導監査課	162
こども政策課	165
こども育成課	173
都市デザイン部	180
都市政策課	181
用地課	190
都市管理課	191
都市開発課	210
会計管理室	215
会計管理室	216
上下水道部	217
経営総務課・水道工務課	218
経営総務課・下水工務課	224
病院事務局	230
医事総務課	231
教育部	237
教育総務課	238

社会教育課.....	243
文化財課.....	252
スポーツ推進課.....	257
学務課.....	261
指導課.....	269
公民館.....	276
図書館.....	282
行政委員会.....	296
行政委員会.....	297
議会事務局.....	302
議会事務局.....	303

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費） （単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		471,047	554,243	839,000	429,024
負担金、補助及び交付金		925,000	944,000	913,000	873,000
その他		816,032	1,043,575	1,603,000	309,648
小 計		2,212,079	2,541,818	3,355,000	1,611,672

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

柏原市表彰規程等に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ただし、例年 11 月 3 日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて行っている市民表彰式典については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

- ア 自治功労者表彰 13 名
- イ 市民表彰 9 名

【秘書広報課事務費】（文書広報費） （単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		253,665	256,932	257,000	256,932
小 計		253,665	256,932	257,000	256,932

2 広報かしわら印刷発行事業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月 1 回 1 日付けで発行しています。原則として前月の 25 日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。令和元年 5 月号までは A4 判、44 ページ程度、単色刷り（一部カラー）で、令和元年 6 月号からは A4 判、36 ページ程度、カラー刷りで、30,000 部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】 （単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,557,003	7,998,361	12,326,000	8,487,031
委託料		5,107,232	5,105,146	5,563,000	5,149,776
使用料及び賃借料		282,528	282,528	283,000	282,528
その他		20,020	48,798	163,000	125,180
小 計		13,966,783	13,434,833	18,335,000	14,044,515

3 その他広報物発行事業

(1) シティープロモーション用手ぬぐいの作成

市内外に柏原の魅力を広く発信するためのノベルティグッズとして、伝統産業の染色業とともに柏原市の魅力を広く PR する「注染手ぬぐい」を 450 枚、「捺染手ぬぐい」を 100 枚作成し、本市への来訪者や、市内外での PR 事業を行う際などに活用しました。

(2) 日本遺産 PR ポスター制作

令和 2 年度に「龍田古道と亀の瀬」と「葛城修験」が日本遺産に認定されたことを受け、それを広く周知、PR するポスターを 3 パターン、各 100 枚ずつ作成し、市内各駅や公共施設などに掲示しました。

(3) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(4) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHS ビデオ

題 名	内 容	価 格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています。(収録約 30 分)	1,800 円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探ります。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の 10 代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸（なかよしゆき）さんも特別出演しています。(収録約 30 分)	1,800 円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています。(収録約 30 分)	1,800 円

イ DVD

題 名	内 容	価 格
「ザ・河内音頭 1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています。(収録約 20 分)	1,800 円

ウ 印刷物

冊 子 名	内 容	価 格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。(A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
大和川付け替え物語	宝永元年(1704 年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。(A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
かしわらの史跡(上)(下)	「広報かしわら」に昭和 49 年 4 月号から平成 3 年 9 月号まで計 196 回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。(上下巻とも、A5判 180 ページ、1 色刷り)	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。(A4判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー)	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です。(A4判 30 ページ、オールカラー)	300 円

河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。 (A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。 (A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物(薬草、山菜) 87 種類を写真付きで解説した冊子です。(B6判100ページ、オールカラー)	300 円

【その他広報物発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		4,000	0	-	-
需用費		0	463,188	321,000	320,320
小 計		4,000	463,188	321,000	320,320

4 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

(単位:人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	21	16	22	25	23	23	23	19	21	19	19	25	256

【無料法律相談事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,647,360	1,598,250	1,677,000	1,677,000
小 計		1,647,360	1,598,250	1,677,000	1,677,000

5 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 SNS ページ・Twitter・LINE@・インスタグラム・You Tube チャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報(災害・不審者情報等)の発信をしています。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		24,000	0	-	-
需用費		0	3,410	5,000	0
役務費		49,212	49,674	51,000	50,127
使用料及び賃借料		57,888	347,328	348,000	347,328
小 計		131,100	400,412	404,000	397,455

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		110,000	117,500	320,000	185,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		30,000	37,500	120,000	45,000
指定管理者選定委員会委員報酬		80,000	80,000	200,000	140,000
報償費		48,500	46,000	55,000	24,500
旅費		114,800	113,170	170,000	39,930
需用費		82,175	94,070	71,000	66,805
役務費		879,598	896,475	956,000	898,546
委託料		14,510,715	19,272,203	16,428,000	14,428,616
使用料及び賃借料		13,400	0	30,000	2,820
備品購入費		-	-	29,000	28,050
償還金、利子及び割引料		-	-	9,461,000	9,460,300
小 計		15,759,188	20,539,418	27,520,000	25,134,567

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年 2 月 19 日に策定しました。

令和 2 年度においては、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、第 2 期「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する審議を行い、令和 3 年 3 月に策定しました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

令和 2 年度末で指定期間が終了する施設の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者に指定する議案は、令和 2 年第 4 回定例会及び令和 3 年第 1 回定例会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施 設 名 称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	

玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
自転車駐車場（19か所）、 自動車駐車場（2か所）	都 市 政 策 課	株式会社 駐輪サービス	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
竜田古道の里山公園	社 会 教 育 課	特定非営利活動法人 ナック	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
堅下北スポーツ広場	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 サンアメニティ大阪	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日

指定管理者制度導入状況（令和3年4月1日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携 支 援 課	堅下北コミュニティ委員会	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		株式会社 クリーン工房	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日

農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日
自転車駐車場（19か所）、 自動車駐車場（2か所）	都 市 政 策 課	株式会社 駐輪サービス	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
市民文化会館 （リビエールホール）	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとデベロップメンツ	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
体育施設（体育館、第二体育 館、片山庭球場、堅下庭球 場、青谷運動場）	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	平成30年4月1日 ～令和5年3月31日
サンヒルスポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
堅下北スポーツ広場		株式会社 サンアメニティ大阪	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

- (1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト(iJAMP)を導入しています（令和2年度のID数は25）。
- (2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に活用します。

【企画調査事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	144,240	2,000,000	0
小 計		0	144,240	2,000,000	0

4 総合計画及び実施計画に関すること

- (1) 第4次柏原市総合計画の後半期（平成28年度から令和2年度まで）における取組及び実施計画の進行管理を引き続き実施しました。
- (2) 平成23年6月に発行した第4次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編1部1,500円、概要版は無料で頒布しています。

第4次柏原市総合計画書の販売状況

年 度	販 売 冊 数
平成30年度	5冊
令和元年度	0冊
令和2年度	0冊

(3) 第4次柏原市総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

ア 大阪教育大学（平成21年1月22日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成26年9月29日締結）

（関西女子短期大学（平成16年3月31日締結）及び関西福祉科学大学（平成17年1月31日締結）との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。）

大学連携事業数実績

大学名等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大阪教育大学	62件	65件	64件(内17件未実施)
学校法人玉手山学園	42件	40件	39件(内14件未実施)

※未実施の件数は、新型コロナウイルス感染症への対策の影響等によるものです。

(4) 第5次柏原市総合計画の策定に向けて、柏原市総合計画審議会による審議を行い、答申を受けました。

ア 計画期間（令和3年度から令和12年度）

イ 策定期間（平成30年度から令和3年度）

柏原市総合計画審議会

開 催 日	議 題
令和2年 10月13日	<ul style="list-style-type: none"> 第5次柏原市総合計画策定の進捗状況について 柏原市総合計画基本構想（検討案）について 「第5次柏原市総合計画 基本計画」フォーマット案について
令和3年 3月29日	<ul style="list-style-type: none"> 前回審議会以降の経過について 第5次柏原市総合計画の答申案について

【第5次柏原市総合計画策定事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬	-	-	192,500	688,000	207,500
旅費	-	-	1,340	8,000	440
委託料	2,098,500	2,098,500	2,945,454	2,970,000	0
使用料及び賃借料	-	-	4,800	20,000	0
小 計	2,098,500	2,098,500	3,144,094	3,686,000	207,940

※ 予算現額のうち、委託料2,916,000円については、令和3年度へ繰越しました。

5 まちづくり応援寄附金及びふるさと基金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成26年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈していま

す。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

(1) まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
平成 30 年度	2,107 件	54,597,000 円
令和元年度	2,610 件	173,609,415 円
令和 2 年度	4,139 件	157,864,000 円

(2) ふるさと基金積立額

(単位：円)

名 称	令和元年度末現在	積立額	取崩額	令和 2 年度末現在
ふるさと基金	367,089,172	138,180,872	116,000,000	389,270,044

(3) 寄附金（ふるさと基金）の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
農業振興事業（柏原市産農産物のPR事業に対する補助金）	800,000
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	3,200,000
自治振興費（まちづくりに頑張る自治会等補助金、町会活動推進補助金）	300,000
集会所修繕等補助事業（集会所修繕等補助金）	2,900,000
その他広報物発行业（シティプロモーション関係（PR手ぬぐい・啓発冊子など））	300,000
小学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	3,600,000
中学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	10,300,000
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用）	5,300,000
スクールバス運行业（遠距離通学する児童を対象にスクールバスを運行）	2,200,000
小学校施設整備事業（堅上小学校法面崩落復旧工事）	2,600,000
中学校施設整備事業（玉手中学校防球ネット工事）	3,000,000
中学校教育振興事業（クラブ用備品の購入）	1,100,000
高齢者の生活・安全支援事業	10,700,000
老人クラブ活動等助成事業	300,000
一時預かり等保育事業（病児保育委託料等）	4,400,000
つどいの広場事業（親子広場事業に対する補助金）	764,000
自動車自転車駐車場施設管理費（柏原駅西口自動車駐車場補修工事）	5,000,000
防災対策事業	7,000,000
病院事業会計操出金（医療機器の整備）	5,236,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,800,000
予防接種事業	35,000,000
国分中学校グラウンド整備事業	3,400,000
健康増進事業	6,800,000
合 計	116,000,000

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		39,182	66,449	93,000	73,700
役務費		2,024,419	2,648,998	6,360,000	3,953,623
委託料		13,125,214	45,170,346	86,221,000	72,481,764
負担金、補助及び交付金		7,474,932	3,654,938	17,500,000	3,538,036
小 計		22,663,747	51,540,731	110,174,000	80,047,123

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
積立金		53,932,006	173,769,228	170,213,000	138,180,872
小 計		53,932,006	173,769,228	170,213,000	138,180,872

6 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

7 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るための事務事業の円滑化、統廃合及び機構改革、さらには、制度改正に伴う業務体制の見直しなど、市民ニーズも踏まえた上で、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査・審議を行います。

令和2年度においては、次年度の機構改革に向けた関係部局等から意見聴取を行い、新たな機構のあり方について、検討を行いました。

8 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が関係する広域行政の協議会は、生駒山系広域利用促進協議会であり、こちらは平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しました。

令和2年度は、奈良県生駒郡三郷町と連携した「龍田古道・亀の瀬」と和歌山県等と連携した「葛城修験」が日本遺産に登録されました。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
平成30年度	26冊
令和元年度	4冊
令和2年度	8冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	30,000	-	-
負担金、補助及び交付金		49,000	1,149,000	49,000	49,000
小 計		49,000	1,179,000	49,000	49,000

9 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

10 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指した取組を継続しました。

11 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

12 総合教育会議に関すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

令和 2 年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
12 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 環境整備と ICT 機器を活用した授業について ・ コロナ禍における子ども達の様子について ・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員の負担について ・ 大阪府指定史跡清浄泉保全対策工事について ・ 就学前児童の教育について

13 特別定額給付金に関すること

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うための特別定額給付金を給付しました。

【特別定額給付金給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	1,244,000	1,095,974
役務費		-	-	13,124,000	10,698,898
委託料		-	-	41,690,000	38,885,000
備品購入費		-	-	55,000	0
負担金、補助及び交付金		-	-	6,870,300,000	6,865,400,000
小 計		-	-	6,926,413,000	6,916,079,872

人事課

【議会費職員給与費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
給料		23,436,351	23,222,472	24,162,000	24,076,597
職員手当等		19,696,391	19,058,277	19,337,000	19,336,508
共済費		9,248,357	9,248,910	9,516,000	9,515,837
小 計		52,381,099	51,529,659	53,015,000	52,928,942

【一般管理費職員給与費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
給料		358,816,517	375,465,094	379,149,000	377,868,503
職員手当等		445,811,012	579,865,242	507,212,000	507,175,889
共済費		136,964,150	141,452,153	146,588,000	145,754,595
小 計		941,591,679	1,096,782,489	1,032,949,000	1,030,798,987

【徴税费職員給与費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
給料		106,165,840	106,644,800	105,941,000	105,814,962
職員手当等		77,991,548	83,962,843	83,594,000	82,594,610
共済費		39,035,410	40,274,834	40,304,000	40,133,935
小 計		223,192,798	230,882,477	229,839,000	228,543,507

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
給料		44,601,606	47,500,995	50,815,000	50,589,450
職員手当等		36,250,872	38,177,970	35,063,000	34,899,604
共済費		20,115,119	20,273,415	21,021,000	20,952,414
小 計		100,967,597	105,952,380	106,899,000	106,441,468

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
給料		11,152,842	7,987,966	10,949,000	10,948,068
職員手当等		7,037,834	4,958,442	9,920,000	7,733,171
共済費		4,083,278	2,931,405	4,091,000	4,090,041
小 計		22,273,954	15,877,813	24,960,000	22,771,280

【監査委員費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	8,008,611	8,961,732	8,577,000	8,576,862
職員手当等	6,392,614	6,916,829	6,991,000	6,990,639
共済費	3,055,236	3,313,055	3,198,000	3,197,462
小計	17,456,461	19,191,616	18,766,000	18,764,963

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	103,643,591	104,187,000	93,709,000	93,557,688
職員手当等	75,378,316	77,113,313	67,700,000	67,088,971
共済費	40,305,296	40,157,154	37,660,000	37,439,895
小計	219,327,203	221,457,467	199,069,000	198,086,554

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	111,010,078	106,575,581	98,828,000	98,652,520
職員手当等	83,646,445	77,630,298	75,458,000	75,358,725
共済費	48,019,694	46,467,128	50,482,000	50,418,981
小計	242,676,217	230,673,007	224,768,000	224,430,226

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	125,936,270	126,420,038	145,604,000	145,603,848
職員手当等	81,613,250	81,884,253	93,073,000	92,975,516
共済費	56,181,314	55,247,920	64,301,000	64,300,949
小計	263,730,834	263,552,211	302,978,000	302,880,313

【生活保護総務費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	36,778,401	35,654,300	35,839,000	35,838,360
職員手当等	25,360,440	23,166,342	22,809,000	22,808,906
共済費	13,283,959	12,501,595	13,148,000	13,147,161
小計	75,422,800	71,322,237	71,796,000	71,794,427

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位：円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	45,668,943	54,150,762	54,729,000	54,248,279
職員手当等	34,324,924	40,821,161	39,734,000	39,118,373
共済費	18,702,296	21,048,190	21,805,000	21,804,564
小計	98,696,163	116,020,113	116,268,000	115,171,216

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	23,784,996	30,523,326	27,356,000	27,355,536
職員手当等	17,608,016	24,123,180	20,464,000	20,391,298
共済費	10,487,669	13,002,997	11,259,000	11,258,100
小計	51,880,681	67,649,503	59,079,000	59,004,934

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	4,359,762	4,977,175	5,121,000	5,120,010
職員手当等	3,865,952	3,435,898	3,880,000	3,877,881
共済費	1,696,569	1,766,440	1,942,000	1,941,418
小計	9,922,283	10,179,513	10,943,000	10,939,309

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	23,660,298	27,863,376	25,130,000	25,029,642
職員手当等	17,995,378	20,875,043	20,650,000	20,389,575
共済費	8,749,309	10,053,174	10,030,000	9,923,505
小計	50,404,985	58,791,593	55,810,000	55,342,722

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	11,815,428	12,464,298	15,457,000	15,121,308
職員手当等	10,106,551	9,552,982	12,310,000	11,967,817
共済費	5,002,450	5,523,762	6,235,000	6,222,214
小計	26,924,429	27,541,042	34,002,000	33,311,339

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	57,602,877	59,544,714	58,296,000	58,145,694
職員手当等	45,190,011	47,905,601	43,703,000	43,501,617
共済費	22,573,631	22,044,408	20,778,000	20,624,309
小計	125,366,519	129,494,723	122,777,000	122,271,620

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
給料	43,802,481	45,091,146	51,573,000	51,572,210
職員手当等	37,808,928	36,773,775	39,028,000	37,987,471
共済費	17,154,111	17,584,303	18,997,000	18,996,233
小計	98,765,520	99,449,224	109,598,000	108,555,914

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		61,215,729	67,310,471	69,252,000	69,245,760
職員手当等		48,418,578	52,400,912	54,139,000	53,371,214
共済費		24,764,171	26,710,166	27,907,000	27,733,925
小計		134,398,478	146,421,549	151,298,000	150,350,899

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		82,835,197	99,707,876	100,379,000	100,230,961
職員手当等		64,591,147	78,267,447	74,591,000	74,165,409
共済費		37,461,092	43,024,397	45,278,000	45,188,089
小計		184,887,436	220,999,720	220,248,000	219,584,459

【学校管理費職員給与費_小学校費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		4,150,872	4,200,000	4,405,000	4,200,000
職員手当等		2,238,079	2,245,124	2,221,000	2,218,911
共済費		8,733,181	10,011,186	14,206,000	13,976,516
小計		15,122,132	16,456,310	20,832,000	20,395,427

【学校管理費職員給与費_中学校費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		6,732,240	6,472,920	4,423,000	4,422,600
職員手当等		3,195,153	3,172,884	2,602,000	2,545,537
共済費		5,777,304	4,835,823	5,429,000	5,324,214
小計		15,704,697	14,481,627	12,454,000	12,292,351

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		69,550,116	70,670,898	70,685,000	70,684,134
職員手当等		45,378,834	46,058,718	45,597,000	45,079,332
共済費		25,606,793	25,707,669	25,933,000	25,911,043
小計		140,535,743	142,437,285	142,215,000	141,674,509

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
給料		47,358,479	44,381,662	45,095,000	45,094,866
職員手当等		34,731,787	32,940,657	32,437,000	32,209,311
共済費		17,087,998	15,570,038	15,796,000	15,795,653
小計		99,178,264	92,892,357	93,328,000	93,099,830

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,735,443	4,790,436	3,407,000	3,406,872
職員手当等	3,972,697	4,017,310	1,938,000	1,936,180
共済費	2,408,146	2,402,237	1,853,000	1,850,388
小 計	11,116,286	11,209,983	7,198,000	7,193,440

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
給料	14,997,171	15,221,352	15,330,000	15,329,766
職員手当等	9,709,890	10,351,560	10,254,000	10,240,581
共済費	6,770,069	6,631,107	6,634,000	6,587,176
小 計	31,477,130	32,204,019	32,218,000	32,157,523

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
給料	24,403,117	29,136,276	33,511,000	33,428,207
職員手当等	20,051,645	23,247,539	23,738,000	23,626,927
共済費	15,003,472	17,032,763	18,804,000	18,702,581
小 計	59,458,234	69,416,578	76,053,000	75,757,715

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
給料	15,527,895	17,984,382	18,252,000	18,212,436
職員手当等	13,455,993	11,726,347	11,731,000	11,301,449
共済費	6,127,381	6,190,349	6,703,000	6,631,303
小 計	35,111,269	35,901,078	36,686,000	36,145,188

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,678,000	1,661,950
職員手当等		-	-	228,000	227,732
旅費		-	-	52,000	35,392
需用費		233,334	281,757	420,000	289,121
委託料		0	5,104,000	5,004,000	3,700,400
使用料及び賃借料		4,671,891	4,517,661	4,484,000	4,483,144
その他		346,061	1,334,968	408,000	377,744
小 計		5,251,286	11,238,386	12,274,000	10,775,483

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (令和2年4月1日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
市長 部 局	一般会計		331
	国保事業会計	385	18
	介護保険会計		11
	計	385	360
	議会事務局	8	6
	教育委員会事務局	108	67
	病院事業部局	260	259
	上下水道事業部局	60	48
	農業委員会事務局	3	1
	行政委員会事務局	9	5
	合 計	833	746

(2) 令和2年度人事異動

令和2年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、認定こども園の創設や子育て世代に対する支援の強化に向けた配置を行いました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に5年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	7名	内4名
次長級	7名	内5名
課長級	32名	内16名
課長補佐級	32名	内11名
係長級	35名	内15名
その他職員	46名	-
合 計	159名	内51名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (令和2年度中)

ア 採用関係

事務職	土木職	建築職	保育士	保健師	指導主事	再任用	任期付
8名	1名	1名	4名	1名	1名	17名	5名

(短時間含む)

医師	看護師	助産師	理学療法士
5名	10名	1名	1名

イ 退職関係

事務職	保育士	指導主事	再任用
18名	3名	2名	5名

医師	看護師	助産師	薬剤師
9名	10名	2名	2名

ウ 休職関係

事務職	技能労務職	看護師	助産師
2名	1名	1名	1名

エ 介護休暇関係

看護師
1名

オ 育児休業関係

事務職	保育士	保健師	薬剤師	医師	看護師
8名	4名	2名	1名	2名	7名

(4) 職員の給与関係（企業会計・特別会計除く）

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 令和 2 年度中の給与支給総額（旅費除く） 2,667,839,131 円

ウ 令和 2 年度中の期末・勤勉手当支給総額 691,237,080 円
6 月期末手当・勤勉手当 346,605,166 円
12 月期末手当・勤勉手当 344,631,914 円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数 5 件
労働者災害補償請求件数 9 件
非常勤職員公務災害補償請求件数 1 件

(6) 服務規律

職員の休暇状況
年休の平均取得日数 10.2 日
病休付与者 51 名
産休付与者 24 名
服務規律に関する通達 1 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
新規採用研修	3 日	45 名
若手・中堅職員研修	半日×2	67 名
新任課長補佐研修	1～2 日	10 名
ミーティング・マネジメント研修	1 日	41 名
職員防災研修 (避難所運営演習)	半日	48 名

(2) 特別研修

研 修 名	期間	回数	受講者数 (実数)
交通安全講習会	1 時間	1 回	29 名
人権研修	1.5 時間	2 回	44 名
自動車安全適性研修	25 分/1 人	1 回	20 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
地方自治法研修 (主務試験用)	3 時間	13 名
法制執務研修会 (超基礎編)	2 時間	19 名
法制執務研修会 (基礎編)	2 時間	19 名
法律研修会 (行政手続法)	2 時間×2	39 名
法律研修会 (相続)	2 時間×2	53 名
情報セキュリティ基礎研修	2 時間	16 名

(4) 派遣研修

研 修 名		期 間	派遣人員 (実数)
中部都市 職員協議会	新任課長研修	1 日	10 名
	新任係長研修	2 日	11 名
	行政法演習研修	3 日	1 名
	民法演習研修	3 日	2 名
	採用面接官研修 (中部)	1 日	2 名
	工事監理 (土木) 研修	1 日	2 名
	新規採用研修 (後期)	1 日	11 名
マッセ おおさか	アクセス基礎研修	2 日	2 名
	エクセル実務研修 (マクロ/VBA)	2 日	1 名
	基礎から学ぶ行政経営と公会計入門研修	1 日	1 名
	契約事務基本研修	2 日	1 名
	事故防止講習会	1 日	2 名
	失敗しない危機管理広報の実践とメディア対応研修	1 日	2 名
	住民と行政の協働研修	2 日	1 名
	地方公会計実務研修～財務書類の活用～	1 日	1 名
	土木積算と施工管理	1 日	1 名
	働き方改革を踏まえた仕事の効率アップ研修	1 日	1 名
	分権時代の自治体財務研修	1 日	2 名
舗装の入門講座【舗装の設計・施工・補修】	1 日	2 名	

	eラーニング	一定期間	15名
その他	(株)日本経営協会 (NOMA 行政管理講座) 伝わる自治体広報のデザイン術	1.5日	1名
	(株)日本経営協会 (NOMA 行政管理講座) 小規模非木造家屋の評価演習	1.5日	1名
	地方自治制度研修 (大阪府市町村課主催)	0.5日	1名
	情報セキュリティ研修【地方公共団体情報システム機構】	5種類	26名

【職員研修費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	100,000	210,000	50,000
旅費		159,810	189,410	340,000	64,820
需用費		20,194	11,388	24,000	0
役務費		875,840	694,800	960,000	330,000
負担金、補助及び交付金		926,261	977,539	1,253,000	555,872
小 計		2,082,105	1,973,137	2,787,000	1,000,692

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 令和2年10月19日、10月27日、11月9日、11月13日

受診者 507名(病院を除く)

イ 人間ドック

受診者 208名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 令和2年6月24日～25日

受検者 70名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 令和2年9月15日、令和2年11月24日、令和3年1月26日

接種者 30名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 令和3年2月19日

受診者 13名

カ 胃部健康診断

実施日 令和3年2月18日～19日

受診者 43名

【福利厚生・健康管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		156,718	308,572	384,000	282,975
委託料		4,716,763	4,840,110	5,830,000	5,220,852
使用料及び賃借料		-	-	3,000	2,900
小 計		6,073,481	6,348,682	7,417,000	6,706,727

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,042,162	-	-	-
旅費		35,250	39,900	36,000	13,600
需用費		7,052	10,157	5,000	0
その他		118,695	100,502	155,000	109,618
小 計		1,203,159	150,559	196,000	123,218

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急対処事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ確かな対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

(4) 国土強靱化地域計画

本市において、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、今後の本市の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策や大阪府の強靱化地域計画との調和を図りながら、国、府、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として策定するものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼
- (6) 防災無線電話応答サービス（972-4956）

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備区分	配備基準	配備内容	組織体制
事前配備	1 市域に気象警報(大雨・洪水警報等)が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

- ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。
- イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。
- ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生の際などがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【災害対策本部事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
職員手当等		-	1,918,835	2,000,000	740,775
需用費		-	77,042	116,000	112,442
備品購入費		-	75,340	-	-
小 計		-	2,071,217	2,116,000	853,217

【防災対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	37,500	180,000	0
職員手当等		6,293,078	-	-	-
需用費		2,425,300	2,391,973	3,182,000	3,032,831
委託料		7,968,936	3,222,400	11,560,000	10,461,000
備品購入費		2,996,179	175,455	7,047,000	6,008,585
負担金、補助及び交付金		1,557,726	359,019	586,000	525,119
その他		3,052,896	3,115,660	4,160,000	3,579,703
小 計		24,294,115	9,302,007	26,715,000	23,607,238

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成24年12月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフード(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツーセブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
災害時緊急放送	J:COM	平成27年1月16日
防災ARの提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成26年11月25日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成26年8月20日
災害時の畳の提供	5日で5000枚の約束プロジェクト	平成29年1月19日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成26年10月30日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9局	平成27年12月14日

L P ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 L P ガス協会南河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話株式会社	平成 30 年 11 月 1 日
災害時における情報提供	大阪ガス株式会社	平成 31 年 2 月 20 日
災害時における支援物資輸送及び集配拠点の運営に関する協力協定	株式会社 大通	令和元年 5 月 16 日
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	令和元年 8 月 2 日
防災防犯情報表示付き電柱広告に関する覚書	関電サービス株式会社	令和元年 9 月 1 日
災害時における医療救護活動に関する協定	一般社団法人 柏原市医師会、柏原市歯科医師会、柏原市薬剤師会	令和元年 11 月 15 日
災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	大阪府宅地建物取引業協会南大阪支部	令和元年 12 月 19 日
災害時における大学施設の一時使用に関する協力協定	大阪教育大学、大阪府柏原警察署、柏原羽曳野藤井寺消防組合	令和 2 年 3 月 25 日
災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定	セツカートン(株)、J パックス(株)	令和 2 年 7 月 1 日
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	石崎資材(株)	令和 2 年 10 月 1 日
災害時における避難所施設等の共同利用に関する覚書	東大阪大学柏原高等学校、八尾市	令和 2 年 11 月 1 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成 7 年 8 月 28 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成 24 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,041,650	1,562,940	1,563,000	1,489,680
小 計		2,041,650	1,562,940	1,563,000	1,489,680

8 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカー）等を自動起動することにより緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。

情報伝達を瞬時に伝達することで、被害の最小化を図ります。また、平成30年度に情報機能を拡張するため、新型Jアラート受信機に更新し、令和2年度は市役所庁舎内のデジタルサイネージ（10ヵ所）及び館内放送と連携を行い安全かつ適正な避難行動が行えます。

9 ハザードマップの作成に関すること

国土交通省が大和川水系における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を変更したことに伴い、平成30年度にハザードマップの改訂版を作成し、全戸配布を行いました。今後も国や大阪府が指定の変更等を行われた場合は、見直し修正に努めます。

10 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全ての自主防災訓練が中止しました。

11 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 L アラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

12 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

13 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）、女性分団（全地区）の5分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	13 件	214 人
訓 練	18 件	278 人
警 戒	17 件	436 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,056,000	5,064,003	5,392,000	5,117,334
災害補償費		0	0	500,000	0
報償費		1,673,000	562,000	3,181,000	1,681,000
旅費		4,109,600	3,048,240	5,456,000	2,178,620
需用費		3,564,449	1,696,974	2,330,000	1,753,273
役務費		518,327	513,559	527,000	525,579
備品購入費		174,852	1,867,372	2,329,000	2,127,400
負担金、補助及び交付金		5,106,893	4,925,337	5,033,000	4,687,377
その他		68,670	84,023	109,000	83,266
小 計		20,271,791	17,761,508	24,857,000	18,153,849

(3) 消防団の装備の基準(平成 25 年度改正から)

ヘルメット装着ライト	防寒着・雨合羽・夏用アポロ	防火衣一式
新基準活動服	トランシーバー	ドライブレコーダー
防火手袋	エンジンカッター	チェーンソー

14 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務(消防団に関する事務を除く。)を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		884,198,760	875,160,000	876,429,000	876,429,000
小 計		884,198,760	875,160,000	876,429,000	876,429,000

15 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

16 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

17 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24時間365日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,772,000	3,714,000	4,131,000	3,900,000
小 計		3,772,000	3,714,000	4,131,000	3,900,000

18 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年12月28日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

【避難所感染防止対策用物資整備事業（消防費）】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	8,583,000	4,396,675
備品購入費		-	-	44,618,000	35,616,460
小 計		-	-	53,201,000	40,013,135

19 避難所感染防止に関すること

災害発生時における避難所運営において、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるためスペースの確保や換気など衛生対策の徹底に努め感染防止対策を行います。

総務部

総務課

情報政策課

公有財産マネジメント課

庁舎整備室

総務課

【総務課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,864,477	2,950,400	3,420,000	2,920,000
職員手当等		-	-	372,000	371,800
報償費		2,949,995	5,353,053	7,400,000	4,485,038
需用費		316,129	325,245	363,000	302,603
役務費		7,183,303	7,376,934	7,731,000	7,391,665
その他		1,056,778	1,879,798	2,263,000	2,201,671
小 計		18,370,682	17,885,430	21,549,000	17,672,777

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

令和 2 年に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

(単位：件)

	議案	報告	認定	計
令和 2 年 第 1 回定例会	27 (9)	1	0	28
令和 2 年 第 2 回定例会	36 (9)	13 (4)	0	49
令和 2 年 第 3 回定例会	10 (1)	4	8	22
令和 2 年 第 4 回定例会	24 (2)	1	0	25

※ 括弧書きの数値は条例数です。

令和 2 年に制定した規則の件数

(単位：件)

市長部局の規則	25
---------	----

【文書管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		735,696	907,688	1,196,000	1,183,732
委託料		4,026,024	4,482,050	4,483,000	3,589,080
使用料及び賃借料		2,036,545	2,007,024	1,901,000	1,876,944
その他		10,260	10,801	513,000	21,840
小 計		6,808,525	7,407,563	8,093,000	6,671,596

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報公開室で自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	H28	H29	H30	R元(H31)	R2
請求受付件数	247	268	248	204	149
該当行政文書件数	256	280	275	204	149
開示	55	32	41	64	27
不開示	14	28	26	17	15
部分開示	187	217	207	122	107
取下げ	0	3	1	1	0
不服申立・審査請求	0	1	0	2	1

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	28年度	29年度	30年度	R元(H31)年度	R2年度
請求受付件数	23	12	11	28	15
該当行政文書件数	23	12	11	28	15
開示	20	11	10	14	13
不開示	3	1	0	5	1
部分開示	0	0	1	8	1
取下げ	0	0	0	1	0
不服申立・審査請求	1	0	0	0	0

4 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

(単位:台)

区分	平成31(令和元)年度末	期中増減	令和2年度末
乗用車	4	△1	3
ワゴン車	7	1	8
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48		48
小型バン	0		0
消防自動車	14		14
図書館バス	1		1
原動機付自転車	22	△1	21

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,721,564	7,095,219	7,940,000	6,736,724
役務費		3,238,900	3,530,176	4,417,000	3,160,208
使用料及び賃借料		4,526,835	4,142,036	5,037,000	3,283,870
その他		1,257,632	3,188,370	2,964,000	2,238,706
小 計		16,744,931	17,955,801	20,358,000	15,419,508

5 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

6 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
平成 30 年度	8	1	1	10
令和元年度	6	1	1	8
令和 2 年度	7	4	0	11

7 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方やお身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時 (最長運行：4 号車)
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
平成 30 年度	234,759 人	5 台
令和元年度	224,855 人	5 台
令和 2 年度	158,522 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,533,844	8,063,688	9,304,000	8,281,820
需用費		5,199,780	5,420,188	5,913,000	5,113,905
役務費		101,180	132,360	276,000	96,050
委託料		-	-	310,000	264,000
使用料及び賃借料		6,658,170	6,007,280	5,845,000	4,830,050
その他		80,420	36,900	2,068,000	1,584,363
小 計		21,573,394	19,660,416	23,716,000	20,170,188

8 その他の業務に関すること

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,736,808	1,378,470	-	-
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		53,591	59,612	82,000	48,862
小 計		1,880,399	1,528,082	172,000	138,862

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー及び議事録検索サーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		572,148	808,636	2,304,000	739,107
役務費		6,973,277	6,779,566	6,925,000	6,686,955
委託料		6,832,080	10,786,210	14,412,000	12,957,428
使用料及び賃借料		84,600,873	82,046,628	78,532,000	78,530,472
負担金、補助及び交付金		2,030,000	5,313,000	6,189,000	6,189,000
その他		642,600	324,000	-	-
小 計		101,650,978	106,058,040	108,362,000	105,102,962

6 LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理及び運用

マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、ELTAX（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているLGWANの管理及び運用を行っています。

令和2年2月より、国の第4次LGWAN整備計画に沿った形で機器更新、回線の2重化等の対策を行い、ネットワーク接続の安定化を図りました。

【総合行政ネットワーク整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		233,280	280,540	509,000	507,903
委託料		743,640	818,112	1,163,000	1,162,920
使用料及び賃借料		82,416	154,418	481,000	480,876
小 計		1,059,336	1,253,070	2,153,000	2,151,699

7 公共施設ネットワーク環境整備

市内公共施設に有線高速インターネット回線を整備し、各施設内に無線LAN環境を併せて整備することで、直接対面方式による各種業務等をオンライン方式に変更し、感染症の拡大リスクを軽減するとともに、地域住民の利便性向上にも寄与する事を目的として実施いたしました。

【公共施設ネットワーク環境整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	222,000	221,672
役務費		-	-	1,419,000	673,774
使用料及び賃借料		-	-	66,000	13,200
工事請負費		-	-	10,228,000	1,194,600
備品購入費		-	-	13,624,000	7,370,000
小 計		-	-	25,559,000	9,473,246

8 大阪電子自治体連絡会への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、LGWAN府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

（大阪電子自治体連絡会は令和3年2月1日をもちまして、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）に統合しました。）

9 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

【庁舎施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,913,560	4,514,316	5,963,000	5,962,590
職員手当等		-	-	820,000	819,097
旅費		-	-	224,000	223,301
需用費		25,246,163	22,569,693	28,126,000	25,236,876
消耗品費		435,607	500,365	3,216,000	3,215,821
光熱水費		22,538,723	21,018,253	22,620,000	20,545,361
修繕料		2,271,833	1,051,075	2,290,000	1,475,694
役務費		5,104,838	4,944,390	5,579,000	4,866,208
委託料		38,631,247	51,146,716	68,471,000	67,334,296
使用料及び賃借料		5,045,343	5,838,478	6,168,000	6,167,181
その他		622,477	470,352	3,229,000	1,912,163
小 計		78,563,628	89,483,945	118,580,000	112,521,712

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,350,473	4,621,875	5,673,000	5,165,927
使用料及び賃借料		693,394	746,351	814,000	805,914
その他		6,747,371	10,415,401	17,308,000	15,674,995
小 計		11,791,238	15,783,627	23,795,000	21,646,836

3 個別施設計画策定関係

公共施設において、中長期にわたる整備内容や時期、費用等を具体的に表した個別施設計画を策定します。各施設の個別施設計画により、限られた財源の中で、施設の特性、役割を踏まえ、計画的な維持管理や最適化を進めていきます。

【個別施設計画策定事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	30,137,000	26,400,000
小 計		-	-	30,137,000	26,400,000

庁舎整備室

1 新庁舎建設に関すること

本庁舎は建設から50年以上が経過し、コンクリートの剥離や漏水の発生など、建物や設備の老朽化が進んでいます。また、耐震性能も不足していることから、防災拠点機能を兼ね備えた「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」の整備を行います。

【庁舎整備室事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
旅費		31,380	11,780	26,000	16,940
需用費		63,887	139,805	202,000	86,031
その他		0	24,040	-	-
小 計		95,267	175,625	228,000	102,971

2 柏原市庁舎施設整備事業

(1) 柏原市新庁舎建設工事

新庁舎設計図書に基づき、新庁舎の新築工事、別館の改修工事及び旧庁舎の解体工事を行います。本年度は令和3年4月からの来庁者用駐車場の一部使用、令和3年5月からの新庁舎での業務開始が可能となるよう工事を行いました。

工事は昨年度から引き続き、基礎、躯体、内外装、電気、機械設備等の施工を行い、令和3年3月末に新庁舎建物及び新庁舎建物前から敷地南側部分の外構等を完成させました。また、別館改修工事では建物3階部分の内装解体工事等を行いました。

なお、本工事においては建築基準法等に基づき工事監理業務を委託しています。本業務では新庁舎建設工事の設計内容と工事内容を照合することで本年度に施工した工事が適正に施工されていることを確認し、新庁舎建物の仮使用に必要な消防や確認検査機関の検査受検、報告等を行い、工事完成部分の引渡しを受けました。

(2) コンストラクション・マネジメント業務

新庁舎の建設は設計・施工一括発注方式であり、設計者、施工者、工事監理者が同一事業者となるため、設計の妥当性や変更時の金額査定、工程や品質の管理などにおいてチェック機能が働きにくい可能性があります。そのため、事業者が行う基本・実施設計の内容や、工事の品質・工程管理などを発注者側の立場でチェックし、設計・発注・施工等の各段階における検討、マネジメントを行い、発注者の業務を量的・質的にサポートするコンストラクション・マネジメント業務を委託しています。

本年度は新庁舎建設工事、別館改修工事等において、建築、電気設備、機械設備など事業者から提出される各工種の施工計画書や施工図、工事関係書類等のチェックを行うほか、毎週開催される定例会議や分科会に出席し、発注者とともに事業者と協議等を行いました。

(3) オフィス環境整備業務

新庁舎の建設に際し、来庁者及び職員等にとって快適で機能的なオフィス環境を整備し、より一層の市民サービスと事務効率を向上させるため、オフィス環境整備業務を委託しています。

本年度は昨年度に引き続き現庁舎の既存什器備品等の現状把握及び計画収納量の検証等を行い、什器備品の購入、転用、処分等の計画を策定しました。また、利用者の利便性に最大限配慮した什器備品のレイアウト等の整備計画を策定するとともに、新庁舎への円滑な機能移転を実施するため別途発注となる移転業務及び備品購入に関するタイムスケジュール、移転・購入什器リスト、概算費用、仕様書案の作成など移転計画を行いました。

(4) 旧庁舎から新庁舎への機能移転

令和3年5月からの新庁舎での業務開始に向けて、防災設備、庁内イントラ、電話設備、基幹系システム等の設備を旧庁舎から新庁舎へ移転しました。

令和2年度は関連部署と連携し、完成前の新庁舎建物内で柏原市防災行政無線設備の先行配線、大阪府防災行政無線設備の先行配線、地震計の先行配線、庁内イントラのネットワーク機器の購入・据え付け、電話設備の購入・据え付け等を行い、新庁舎へ円滑に機能移転するための準備業務を実施しました。

【庁舎施設整備事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		120,000	-	-	-
委託料		65,596,000	136,251,508	164,373,492	39,082,300
使用料及び賃借料		-	996,479	1,037,521	1,036,800
工事請負費		-	359,316,160	3,729,212,840	2,733,489,000
備品購入費		-	-	160,600,000	11,770,000
小 計		65,716,000	496,564,147	4,055,223,853	2,785,378,100

※ 予算現額のうち、委託料 125,239,192 円、使用料及び賃借料 721 円、工事請負費 995,723,840 円及び備品購入費 148,830,000 円(合計 1,269,793,753 円)については、継続費逡次繰越として令和3年度へ繰越しました。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		32,860	26,100	37,000	5,320
需用費		496,156	485,390	517,000	482,887
その他		2,446,243	2,056,434	9,512,000	9,509,220
小 計		2,975,259	2,567,924	10,066,000	9,997,427

1 予算

令和3年度一般会計当初予算は、2月に市長選挙が控えていたため骨格予算での編成となったことから、総額25,983,653千円となり、前年度と比較すると7.5%の減となりました。

歳出予算の特徴としては、介護保険事業特別会計繰出金などの増により繰出金が増となり、また、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業に伴い物件費が増となったものの、投資的経費において庁舎施設整備事業が356,200千円（対前年度比2,761,700千円の減）と大幅に減となったことなどにより、予算全体では令和2年度を下回る結果となったものです。

令和3年度一般会計当初予算事項別明細、そして令和2年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,390,600	8,663,100	△272,500	△3.1
地 方 譲 与 税	125,000	125,000	0	0.0
利 子 割 交 付 金	10,000	19,000	△9,000	△47.4
配 当 割 交 付 金	42,000	58,000	△16,000	△27.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	44,000	32,000	12,000	37.5
法人事業税交付金	29,000	44,000	△15,000	△34.1
地方消費税交付金	1,301,000	1,383,000	△82,000	△5.9
環境性能割交付金	14,000	21,000	△7,000	△33.3
地方特例交付金	119,000	27,000	92,000	340.7
地 方 交 付 税	4,600,000	4,600,000	0	0.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0
分担金及び負担金	350,444	298,273	52,171	17.5
使用料及び手数料	329,351	314,423	14,928	4.7
国 庫 支 出 金	4,587,672	4,103,313	484,359	11.8
府 支 出 金	1,825,480	1,887,800	△62,320	△3.3
財 産 収 入	21,817	21,712	105	0.5
寄 附 金	170,000	110,000	60,000	54.5
繰 入 金	500,970	657,000	△156,030	△23.7
諸 収 入	1,228,819	1,475,797	△246,978	△16.7
市 債	2,283,500	4,238,200	△1,954,700	△46.1
計	25,983,653	28,089,618	△2,105,965	△7.5

(2) 歳入(令和2年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第16号)	現計予算額
市 税	8,663,100	0	8,663,100
地 方 譲 与 税	125,000	1,240	126,240
利 子 割 交 付 金	19,000	0	19,000
配 当 割 交 付 金	58,000	0	58,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0	32,000
法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	0	44,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,000	△91,743	1,291,257
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0	21,000
地 方 特 例 交 付 金	27,000	0	27,000
地 方 交 付 税	4,600,000	192,820	4,792,820
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	1,100
分 担 金 及 び 負 担 金	298,273	△153,001	145,272
使 用 料 及 び 手 数 料	314,423	0	314,423
国 庫 支 出 金	4,103,313	8,585,148	12,688,461
府 支 出 金	1,887,800	115,167	2,002,967
財 産 収 入	21,712	609	22,321
寄 附 金	110,000	95,000	205,000
繰 入 金	657,000	282,986	939,986
諸 収 入	1,475,797	△85,422	1,390,375
(うちその他雑入)	(853,000)	(△101,123)	(751,877)
市 債	4,238,200	363,927	4,602,127
繰 越 金	0	191,087	191,087
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3	3
計	28,089,618	9,497,821	37,587,439

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	253,085	252,466	619	0.2
総 務 費	2,935,987	5,563,780	△2,627,793	△47.2
民 生 費	11,504,799	11,332,794	172,005	1.5
衛 生 費	2,615,917	2,224,523	391,394	17.6
農 林 水 産 業 費	121,726	114,407	7,319	6.4
商 工 費	121,026	111,766	9,260	8.3
土 木 費	2,635,840	2,578,132	57,708	2.2
消 防 費	914,609	944,211	△29,602	△3.1
教 育 費	2,368,758	2,342,021	26,737	1.1
公 債 費	2,105,906	2,159,518	△53,612	△2.5
諸 支 出 金	386,000	446,000	△60,000	△13.5
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	25,983,653	28,089,618	△2,105,965	△7.5

(4) 歳出(令和2年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第16号)	現計予算額
議 会 費	252,466	△2,035	250,431
総 務 費	5,563,780	7,351,107	12,914,887
民 生 費	11,332,794	803,150	12,135,944
衛 生 費	2,224,523	204,478	2,429,001
農 林 水 産 業 費	114,407	4,610	119,017
商 工 費	111,766	696,056	807,822
土 木 費	2,578,132	△312,987	2,265,145
消 防 費	944,211	51,593	995,804
教 育 費	2,342,021	691,849	3,033,870
公 債 費	2,159,518	0	2,159,518
諸 支 出 金	446,000	0	446,000
予 備 費	20,000	10,000	30,000
計	28,089,618	9,497,821	37,587,439

2 決算

令和2年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収 支 (単位:千円)

歳 入 総 額	36,546,451
歳 出 総 額	35,596,921
歳入歳出差引額	949,530
翌年度へ繰り越すべき財源	460,018
実 質 収 支	489,512
単 年 度 収 支	298,425
積 立 金	97,585
繰 上 償 還 額	7,568
積立金取り崩し額	277,379
実質単年度収支	126,199

指数等 (単位:千円、%)

標 準 財 政 規 模	15,354,211
財政力指数(3か年平均)	0.62078
地 方 債 現 在 高	22,359,072
積 立 金 現 在 高	3,433,906

3 地方交付税

平成28年度から令和2年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成28年度	4,252,411	237,508	4,489,919	989,523
平成29年度	4,356,717	240,594	4,597,311	1,050,386
平成30年度	4,656,943	230,911	4,887,854	1,074,351
令和元年度	4,602,437	212,485	4,814,922	828,885
令和2年度	4,597,368	195,452	4,792,820	794,657

4 市債

令和2年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	8,274,464
旧郵便貯金資金	282,525
旧簡易保険積立金	364,742
地方公共団体金融機構	7,862,485
銀行等	4,030,252
共済等	1,230,495
大阪府	303,329
国の予算貸付	10,780
計	22,359,072

5 基金

令和2年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	令和元年度末現在	積立額	取崩額	令和2年度末現在
財政調整基金	2,252,734	97,585	277,379	2,072,940
減債基金	175	0	0	175
公共施設等整備基金	24,266	20	0	24,286

※ 財政調整基金の積立額のうち、95,600千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
積立金		3,216,199	301,697,246	97,586,000	97,585,383
小計		3,216,199	301,697,246	97,586,000	97,585,383

【減債基金費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
積立金		324	91	1,000	148
小計		324	91	1,000	148

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
積立金		44,742	12,652	21,000	20,510
小計		44,742	12,652	21,000	20,510

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
算 定 数 値	- (▲2.64)	- (▲3.96)	- (▲1.28)
早期健全化基準	12.79	12.77	12.78
財政再建基準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
算 定 数 値	- (▲16.18)	- (▲18.28)	- (▲16.88)
早期健全化基準	17.79	17.77	17.78
財政再建基準	30.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
算 定 数 値	6.7	4.9	3.8
早期健全化基準	25.0		
財政再建基準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
算 定 数 値	- (▲4.0)	- (▲7.5)	- (▲8.0)
早期健全化基準	350.0		

※ 充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、表示は「-」となっています。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
水道事業	-	-	-
病院事業	17.3	17.0	15.2
下水道事業	-	-	-
経営健全化基準	20.0		

※ 病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,743,600	90,000	3,509,000	953,520
職員手当等		-	-	421,000	0
需用費		2,760,981	3,259,756	3,542,000	3,541,509
負担金、補助及び交付金		34,560	35,200	36,000	35,200
その他		8,339,624	5,936,123	6,903,000	5,876,768
小 計		12,878,765	9,321,079	14,411,000	10,406,997

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 22 年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(令和 2 年度は 3 回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	8			2	1			1		4
100 万円以上 300 万円未満	8		1		1		3			3
300 万円以上 500 万円未満	3		1		1	1				
500 万円以上 1000 万円未満	9		1	1	2	1	2	2		
1000 万円以上 3000 万円未満	10	2	1	2	1	1	1	1		1

3000万円以上 5000万円未満	7	5				2				
5000万円以上 9000万円未満	6	1	1		1	3				
9000万円以上	3	1				2				
合 計	54	9	5	5	7	10	6	4		8

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	12	1	4		1					6
100万円以上 300万円未満	6(1)	1			2	(1)				2
300万円以上 500万円未満										
500万円以上 1000万円未満										
1000万円以上 3000万円未満										
3000万円以上 5000万円未満										
5000万円以上 9000万円未満										
9000万円以上										
合 計	18(1)	2	4		3	(1)				8

3 業務委託関係 (測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	10	2	4	3			1
100万円以上 300万円未満	7	2	3	1		1	
300万円以上 500万円未満	8		5	2			1
500万円以上 1000万円未満	7	1	5				1
1000万円以上	3		1	2			
合 計	35	5	18	8		1	3

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	12(1)	4	3	(1)	4		
100万円以上 300万円未満							
300万円以上 500万円未満							
500万円以上 1000万円未満							
1000万円以上	(1)		(1)				
合計	12(2)	4	3(1)	(1)	4		

4 その他(賃借・保守・その他委託分)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	賃借	保守	その他
36	8	1	27

(2) 随意契約 件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	賃借	保守	その他
510(25)	11(3)	107(7)	392(15)

5 単価契約関係

(1) 入札(一般、指名競争) 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
32	8	13	11

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	物品	工事	業務・その他
143(7)	29(2)		114(5)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木	1	9	10
建 築	5	7	12
舗 装	1	4	5
電 気		6	6
管(水道工事含)		9	9
造 園		5	5
塗 装		3	3
防 水			
機械器具		1	1
その他		4	4
合計	7	48	55

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		15	15

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		154,965	175,430	184,000	177,012
使用料及び賃借料		73,534	65,634	94,000	79,456
その他		24,890	21,560	30,000	11,000
小 計		253,389	262,624	308,000	267,468

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。令和2年度については、均等割額が対前年度比で1,309,000円(1.13%)の増額、所得割額については対前年度比で39,511,020円(1.16%)の増額となり、合計では40,820,020円(1.16%)の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率(令和2年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≧総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 令和2年度個人市民税に関する課税状況(令和3年6月30日現在)

徴収区分	令和2年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	6,188	21,654,500	692,635,700	714,290,200	115,432
給与特別徴収	22,270	77,945,000	2,599,009,300	2,676,954,300	120,205
年金特別徴収	4,937	17,279,500	150,748,700	168,028,200	34,034
合計	33,395	116,879,000	3,442,393,700	3,559,272,700	106,581

徴収区分	令和元年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	5,997	20,989,500	672,631,100	693,620,600	115,661
給与特別徴収	22,094	77,329,000	2,577,824,880	2,655,153,880	120,175
年金特別徴収	4,929	17,251,500	152,426,700	169,678,200	34,424
合計	33,020	115,570,000	3,402,882,680	3,518,452,680	106,555

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較				
	納税義務者 数（人）	課税額（円）			1人当たり 課税額（円）
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	191	665,000	20,004,600	20,669,600	△229
	3.18%	3.17%	2.97%	2.98%	△0.20%
給与特別徴収	176	616,000	21,184,420	21,800,420	30
	0.80%	0.80%	0.82%	0.82%	0.02%
年金特別徴収	8	28,000	△1,678,000	△1,650,000	△390
	0.16%	0.16%	△1.10%	△0.97%	△1.13%
合計	375	1,309,000	39,511,020	40,820,020	26
	1.14%	1.13%	1.16%	1.16%	0.02%

【市民税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,630,000	1,629,320
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		535,401	-	-	-
需用費		566,400	561,841	734,000	649,813
役務費		4,419,657	4,989,067	5,088,000	5,087,570
委託料		7,318,888	9,710,627	8,562,000	6,677,739
使用料及び賃借料		15,683,976	15,606,036	17,550,000	16,923,792
負担金、補助及び交付金		1,572,513	1,729,053	2,023,000	1,952,722
その他		61,091	5,220	81,000	60,098
小 計		30,157,926	32,601,844	35,931,000	33,243,892

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。令和2年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で25,262千円（4.1%）の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量等に応じた税率で課税される「種別割」と令和元年10月1日から、税制改正により新たに導入された3輪以上の軽自動車を取得した時に課税される「環境性能割」があります。令和2年度の軽自動車税の課税額は、対前年度比で5,287千円（4.8%）の増額となりました。

市たばこ税は、JTなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。令和2年度の課税額は対前年度比で15,881千円（5.0%）の増額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割 (超過税率適用) 法人税額の 8.4%			
	イ 均等割 (標準税率適用)			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
上記以外の法人等		50,000 円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種 (50cc 以下)		2,000 円
		第 2 種 (50cc 超え 90cc 以下)		2,000 円
		第 2 種 (90cc 超え 125cc 以下)		2,400 円
		ミニカー		3,700 円
	軽自動車	二輪車 (125cc 超え 250cc 以下)		3,600 円
		三輪車	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,100 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,600 円
		四輪 乗用自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	7,200 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	10,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	12,900 円
		四輪 乗用営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	5,500 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	6,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	8,200 円
		四輪 貨物自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	4,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	5,000 円
	新規登録から 13 年を超える車両		6,000 円	
	四輪 貨物営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,000 円	
		H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,800 円	
		新規登録から 13 年を超える車両	4,500 円	
	二輪の小型自動車 (250cc 超え)		6,000 円	
	小型特殊自動車	農耕用	2,400 円	
その他、フォークリフト		5,900 円		
平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和 2 年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例 (軽課) の特例措置が講じられます。				
対象車		内容		
電気自動車		概ね 75% 軽減		
天然ガス自動車 (ポスト新長期規制から NOX 10% 低減)				

	ガソリン車	乗用車：令和2年度燃費基準 +30%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+35%達成	概ね50%軽減			
	ハイブリッド車	乗用車：令和2年度燃費基準 +10%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+15%達成	概ね25%軽減			
※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)または平成30年排出ガス基準50%低減達成車(★★★)に限る。						
グリーン化特例(軽課)を適用した場合の税率						
車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪		3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円
		営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
市たばこ税	市たばこ税の税率(令和2年4月現在) ア 通常たばこ(メビウス・キャビンなど) 1,000本につき5,692円 イ 旧3級品たばこ(エコ・わかばなど) 1,000本につき5,692円 ※ア・イともに令和2年10月から 1,000本につき6,122円					

【諸税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
賃 金		705,839	-	-	-
需用費		509,368	459,495	536,000	513,540
役務費		1,402,793	1,387,064	1,471,000	1,393,907
委託料		571,010	648,782	1,040,000	766,139
負担金、補助及び交付金		533,000	676,000	963,000	745,875
その他		3,400	2,700	11,000	1,440
小 計		3,725,410	3,174,041	4,021,000	3,420,901

3 固定資産税等課税事業(固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金)

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと同様しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

令和2年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で4,520千円(0.4%)の減額、家屋課税分が対前年度比で39,409千円(2.7%)の増額、償却資産課税分が対前年度比で41,983千円(5.5%)の増額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で30千円(0.1%)の減額となり、合計では対前年度比で76,842千円(2.2%)の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で1,820千円(0.5%)の減額、家屋課税分は対前年度比で8,569千円(2.8%)の増額となり、合計では対前年度比で6,749千円(1.0%)の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
 イ 都市計画税の税率 0.3%
 ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（令和2年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田	市街化調整	1,095,889	118,450	118,450	108	3,209	415
	市街化	18,807	273,441	91,684	14,539	59	37
畑	市街化調整	1,963,739	125,620	125,620	64	4,040	673
	市街化	152,898	2,719,556	1,050,862	17,787	574	301
宅地		4,845,070	250,454,167	81,898,622	51,693	34,379	23,250
山林		4,042,361	114,785	92,477	28	3,798	674
原野		146,697	32,371	23,062	221	616	202
雑種他		1,294,513	18,486,672	12,916,420	14,281	3,755	1,128
合計		13,559,974	272,325,062	96,317,197	20,083	50,430	26,680

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（令和2年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家屋	木造	1,951,562	45,757,201	23,446	22,518	17,895
	非木造	1,927,277	63,611,653	33,006	7,028	7,362
合計		3,878,839	109,368,854	28,196	29,546	25,257
償却資産 ※1			58,195,244 (57,157,486)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,711,000	1,710,786
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		-	233,696	-	-
役務費		2,076,106	2,134,700	2,393,000	2,114,101
委託料		16,542,606	35,228,093	21,189,000	19,445,565
使用料及び賃借料		1,098,116	1,257,354	1,969,000	1,968,120
その他		2,214,431	513,981	700,000	666,261
小計		21,931,259	39,367,824	28,225,000	26,167,671

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	7,187	2,139,600
諸税関係	139	41,700
固定資産税等関係	1,827	1,251,000
合 計	9,153	3,432,300

5 課税課におけるその他収入

- (1) 標識弁償金 2,100 円
- (2) 広 告 料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

令和2年度目標徴収率を98.2%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、徴収率98.0%（内訳：現年課税分98.8%、滞納繰越分45.2%）となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が大幅に減少した場合に、無担保かつ延滞金なしで1年間、徴収猶予を受けることができる特例制度（令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する地方税について適用）を申請された納税者が多くおられたことが徴収率に影響しており、令和元年度実績と比べて0.5%下回ったものです。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,022,236	2,941,458	1,867,000	1,866,312
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		2,721,782	1,689,316	-	-
需用費		1,192,798	1,218,681	1,544,000	1,072,327
役務費		9,264,979	8,578,881	9,874,000	8,146,888
委託料		475,200	7,106,580	2,326,000	1,635,480
使用料及び賃借料		4,080,856	4,081,566	4,095,000	4,080,756
償還金、利子及び割引料		31,525,378	31,543,161	36,000,000	34,204,550
その他		515,520	370,817	691,000	386,857
小 計		52,798,749	57,530,460	56,660,000	51,656,008

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、大阪府等が主催する外部研修等への職員の参加や大阪府や近隣市との情報交換を積極的に行い、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担保力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成22年7月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,859,400	9,167,400	9,722,000	9,721,800
小 計		10,859,400	9,167,400	9,722,000	9,721,800

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債

権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率(%)
平成 30 年度	現 年	8,674,589,935	8,625,448,212	99.4
	滞 繰	207,944,063	96,246,458	46.3
	計	8,882,533,998	8,721,694,670	98.2
令和元年度	現 年	8,914,716,033	8,855,790,867	99.3
	滞 繰	141,803,137	60,498,244	42.7
	計	9,056,519,170	8,916,289,111	98.5
令和 2 年度	現 年	8,982,535,717	8,874,914,984	98.8
	滞 繰	130,656,969	59,035,320	45.2
	計	9,113,192,686	8,933,950,304	98.0

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成 27 年度から大阪府と府内 35 市町（令和 2 年度）とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納、平成 22 年度にはクレジット収納（軽自動車税のみ）、令和 2 年度にはキャッシュレス（スマートフォン決済アプリ）収納を開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数（単位：件）、下段：金額（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
個 人 市 民 税	1,917	1,348	1,268
	6,371,166	5,926,397	5,144,529
法 人 市 民 税	38	35	28
	249,800	112,800	201,600
固定資産税・都市計画税	1,073	865	751
	5,627,960	8,353,771	6,033,217
軽自動車税	49	50	54
	82,375	138,080	133,600
合 計	3,077	2,298	2,101
	12,331,301	14,531,048	11,512,946

年度中に差押処分を行った件数

(単位:件)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
債 権	382	404	285
無体財産権	4	2	1
自 動 車	0	0	1
不 動 産	21	8	7
動 産	0	0	0
合 計	407	414	294

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年 3 回（6 月、12 月、翌年 4 月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の 12 月の週休日に休日納税相談日を設けるなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

※ 令和元年度・令和 2 年度の翌年 4 月については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

休日訪問取組み状況

(単位:件、円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
取組み件数	171	73	56
取組み滞納額合計	14,806,325	5,066,918	4,784,021
収納件数	90	37	13
収納額	3,566,050	1,155,880	1,143,200
現年課税収納件数	70	23	11
現年課税収納額	3,062,250	770,180	1,096,300
滞納繰越収納件数	20	14	2
滞納繰越収納額	503,800	385,700	46,900

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位:件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
H30	市 税	1,900	41,500,000	6,135	970	20,135,000
	国 保	1,345	66,256,000	5,943	627	17,612,000
	計	3,245	107,756,000	12,078	1,597	37,747,000
R 元	市 税	2,415	52,223,000	7,902	1,439	30,184,000
	国 保	945	21,291,000	2,523	300	6,131,000
	計	3,360	73,514,000	10,425	1,739	36,315,000
R 2	市 税	3,878	93,033,000	10,379	2,919	69,094,000
	国 保	431	12,023,000	1,176	244	5,342,000
	計	4,309	105,056,000	11,555	3,163	74,436,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 納 件 数	46,122	44,826	46,752
収 納 金 額	938,231,157	949,377,963	1,049,758,518

クレジット収納実績(軽自動車税のみ)

(単位：件、円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 納 件 数	1,030	978	764
クレジット利用率	4.99%	4.78%	3.78%
収 納 金 額	5,432,100	5,307,500	4,260,800
クレジット利用率	5.02%	4.81%	3.77%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
依頼額⇒①	47,455,717	25,041,571	24,873,160
徴収額⇒②	38,107,318	15,855,807	15,749,827
徴収率⇒③=②/①	80.30%	63.32%	63.32%

市民部

市民課

人權推進課

環境対策課

産業振興課

地域連携支援課

市民課

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,093,072	6,588,000	21,313,000	14,404,055
職員手当等		-	-	2,748,000	1,803,849
賃金		14,818,020	13,407,169	-	-
需用費		1,821,888	1,940,908	2,443,000	1,986,926
役務費		347,426	598,274	740,000	739,023
委託料		9,517,262	6,593,246	11,658,000	6,543,460
使用料及び賃借料		7,149,840	7,527,870	13,472,000	13,452,648
その他		5,635,980	12,303,286	54,311,000	33,617,753
小 計		49,383,488	48,958,753	106,685,000	72,547,714

※ 予算現額のうち、委託料 4,462,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		34,344	-	50,000	41,052
役務費		355,380	91,130	60,000	37,770
委託料		129,600	228,000	6,556,000	6,556,000
使用料及び賃借料		15,614,446	12,513,918	12,755,000	12,569,942
小 計		16,133,770	12,833,048	19,421,000	19,204,764

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,433,465	3,522,404	3,754,000	3,742,340
その他		13,270	16,620	1,372,000	1,238,426
小 計		3,446,735	3,539,024	5,126,000	4,980,766

4 個人番号カードに関すること

個人番号カードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行い実施しています。

【個人番号カード利用環境整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,753,000	3,752,056
職員手当等		-	-	526,000	525,676
その他		-	-	97,000	96,600
小 計		-	-	4,376,000	4,374,332

5 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区 分	本 籍 数	人 口
本籍数	26,456 戸籍	64,654 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
18,032 世帯	18,435 人	20,170 人	38,605 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	216	194	226	636
国籍留保	1	0	6	7
認知	5	0	7	12
養子縁組	34	1	13	48
養子離縁	8	4	4	16
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	3	0	0	3
婚姻	190	51	457	698
離婚	94	12	71	177
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	47	4	16	67
親権・後見・後見監督・保佐	4	1	2	7
死亡	388	316	247	951
失踪	1	0	0	1
復氏	0	0	1	1
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	72	6	79	157
分籍	6	0	5	11
国籍取得	0	0	0	0
帰化	5	1	1	7
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	3	0	0	3
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	1	2	0	3
名の変更	1	0	1	2
転籍	179	0	137	316

就籍	0	0	0	0
訂正・更正	31	0	8	39
追完	1	1	0	2
その他	0	0	3	3
不受理申出	0	0	0	0
計	1,290	593	1,284	3,167

(4) 戸籍事務処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	462
戸籍全部消除	470
違反通知	0
戸籍の再製補完	0
その他	0
計	932

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	4,557	5,861	2,637,450
戸籍抄本	1,132	1,254	564,300
除籍謄本	2,474	3,577	2,682,750
除籍抄本	50	55	41,250
戸籍受理証明	193	258	93,450
身分証明	434	482	144,600
その他の証明	35	40	14,000
無料	4,551	5,165	0
計	13,426	16,692	6,177,800

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	704
死産等	9
計	713

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1,968
住民票記載通知	269
戸籍附表記載通知	2,252
その他の通知	685
計	5,174

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	1,803
転居届	896
出生届	404
死亡届	737
変更届	731
転出届	2,519
計	7,090

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	17,797	21,657	6,497,100
戸籍の附票	1,060	1,096	328,800
記載事項証明	488	509	152,700
閲覧	8	8	2,400
その他の証明	215	222	66,600
無料	3,884	4,204	0
その他	1	1	700
計	23,453	27,697	7,048,300

(10) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	2,079
廃印等届	2,230
計	4,309

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	8,266	12,116	3,634,800
無料	8	10	0
計	8,274	12,126	3,634,800

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	37	45
堅下地区	43	41
国分地区	34	49
計	114	135

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	26 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	379	284,250
無料	0	0
計	379	284,250

(15) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
個人番号通知カード交付手数料	15	7,500
個人番号カード交付手数料	80	64,000
計	95	71,500

(16) 旅券交付件数 (単位：件)

新規発給旅券の交付	247
査証欄の増補をした旅券の交付	1
記載事項の変更をした旅券の交付	10
計	258

(17) コンビニ交付サービス証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	2,401	480,200
印鑑証明	1,756	351,200
戸籍証明書	427	149,450
戸籍の附票	34	6,800
計	4,618	987,650

6 市民課 (出張所) 事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び壑上に出張所を設置しています。

【市民課 (出張所) 事務費】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,014	151,115	20,000	0
役務費		149,009	15,538	173,000	163,084
小 計		159,023	166,653	193,000	163,084

7 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,366,248	1,153,298	1,670,000	1,311,860
役務費		12,100	7,187	16,000	7,656
委託料		5,921,640	9,604,930	6,939,000	6,675,660
使用料及び賃借料		72,673	75,472	87,000	68,716
工事請負費		-	7,214,900	-	-
その他		-	-	4,000	4,000
小 計		7,372,661	18,055,787	8,716,000	8,067,892

8 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (国分地区)

世帯数	男	女	計
13,300 世帯	13,805 人	14,569 人	28,374 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	0	0	0	0
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	1	1	0	2
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	0	0	0
婚姻	2	0	0	2
離婚	3	0	0	3
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	1	1	0	2
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	0	0	0	0
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	1	0	0	1
名の変更	0	0	0	0
転籍	0	16	0	16
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	8	18	0	26

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数(枚)	収入金額(円)
戸籍謄本	593	766	344,700
戸籍抄本	161	173	77,850
除籍謄本	139	258	193,500
除籍抄本	4	10	7,500
戸籍受理証明	6	6	2,100
身分証明	58	72	21,600
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	961	1,285	647,250

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0 件
----	-----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	3,662	4,184	1,255,200
戸籍の附票	47	79	23,700
記載事項証明	107	108	32,400
その他の証明	12	12	3,600
無料	31	31	0
計	3,859	4,414	1,314,900

(6) 印鑑届件数

(単位: 件)

印鑑届	217
廃印等届	94
計	311

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	2,483	3,601	1,080,300
無料	6	12	0
計	2,489	3,613	1,080,300

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0 件
--------	-----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位: 円)

	市税	健康保険料	水道料	介護保険料	計
計	16,385,272	7,783,406	1,135,121	1,119,134	26,422,933

9 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		364,779	342,014	455,000	405,623
役務費		10,140	248,774	13,000	11,328
委託料		236,692	388,241	256,000	254,344
使用料及び賃借料		392,409	10,134	390,000	379,073
小 計		1,004,020	989,163	1,114,000	1,050,368

10 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
570 世帯	482 人	605 人	1,087 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	24	33	14,850
戸籍抄本	4	4	1,800
除籍謄本	17	43	32,250
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	1	1	300
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	46	81	49,200

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	65	75	22,500
戸籍の附票	1	1	300
記載事項証明	3	3	900
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	69	79	23,700

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	56	79	23,700
無料	0	0	0
計	56	79	23,700

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌及びウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌及びウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	中高年ひきこもり問題	堀 薫夫 教授
6月号	ダウン症者はここにいます	今枝 史雄 特任講師
8月号	仕事と家庭の相乗効果	安達 智子 教授
10月号	コロナ禍における人権問題	堀 薫夫 教授
12月号	新しい生活様式と障がい児支援	今枝 史雄 特任講師
2月号	目隠しのオーディション	安達 智子 教授
1月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道）の優秀者を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJR柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を実施予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	内 容	場 所
4月27日（月）	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月上旬	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
12月2日（水）	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	テーマ・講師	場 所	備 考
12月12日（土） 13:30～15:30	「とどけ！和太鼓にのせて」 和太鼓 絆	リビエールホール 大ホール	中止

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（金）～10日（木）の期間に、市立男女共同参画センター（フローラルセンター）で、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道）の優秀作品を展示しました。また、市内公立小・中学校においても移動展示を実施しました。

【移動展示実施校】

順番	学 校 名	期 間
1	旭ヶ丘小学校	1月13日（水）～ 1月14日（木）
2	玉手中学校	1月15日（金）～ 1月18日（月）
3	玉手小学校	1月19日（火）～ 1月20日（水）
4	国分中学校	1月21日（木）～ 1月22日（金）
5	国分小学校	1月25日（月）～ 1月26日（火）
6	堅上小学校	1月27日（水）～ 1月28日（木）
7	堅上中学校	1月29日（金）～ 2月 1日（月）
8	堅下南小学校	2月 2日（火）～ 2月 3日（水）
9	堅下南中学校	2月 4日（木）～ 2月 5日（金）
10	柏原東小学校	2月 8日（月）～ 2月 9日（火）
11	柏原小学校	2月10日（水）～ 2月12日（金）
12	柏原中学校	2月15日（月）～ 2月16日（火）
13	堅下北中学校	2月17日（水）～ 2月18日（木）
14	堅下小学校	2月19日（金）～ 2月22日（月）
15	堅下北小学校	2月24日（水）～ 2月25日（木）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時	参 加 者	場 所
11月中旬	市内在住の18歳以上の方	未定

カ 人権啓発冊子等の作成等

令和3年度版人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時： 毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所： 市立男女共同参画センター(フローラルセンター)相談室 ※令和3年1月まで
市立勤労者センター (K Iホール) 相談室 ※令和3年2月から

※その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談において相談を実施予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止や延期をしました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培(チューリップ)を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立柏原小学校・堅下北小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

実施校：市立堅上小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

令和2年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、2月9日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市におけるいじめ問題についての現状と取り組みについて」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室 ※令和3年1月まで
市立勤労者センター（K I ホール） 相談室 ※令和3年2月から

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。）

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：7月21日（火） 午前10時～午前11時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（44社）、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、(一社) 部落解放人権研究所、(一財) 大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、(公財) 人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、(一財) アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会、えせ同和行為等根絶大阪連絡会議等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,539,548	3,418,108	2,514,000	2,228,400
職員手当等		-	-	302,000	301,158
需用費		722,479	714,288	667,000	615,567
負担金、補助及び交付金		2,391,249	2,021,236	2,474,000	1,295,108
その他		578,100	407,890	808,000	551,216
小 計		6,231,376	6,561,522	6,765,000	4,991,449

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、戦争のみならず平和の大切さ、生命(いのち)の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催予定でしたが、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時：8 月 3 日(土)～5 日(月) 午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分(5 日は正午まで)

場 所：リビエールホール(レセプションホール・小ホール)

テーマ：「未決定」

内 容：柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、千羽鶴手作り体験コーナー

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		70,572	79,758	0	0
委託料		950,000	950,000	0	0
その他		99,280	103,700	0	0
小 計		1,119,852	1,133,458	0	0

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数（単位：回）、下段：人数（単位：人）

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数			1	1		1	1	1				1	6
	人数			5	6		6	5	6				8	36
男女共同参画社会づくり講座	回数						1	5						6
	人数						10	107						117
市民大学講座	回数								3					3
	人数								54					54
リサイクル講座	回数				2		1							3
	人数				45		39							84
輝くあなたの応援講座	回数						2							2
	人数						29							29
ストレッチ講座	回数									1				1
	人数									11				11
計	回数			1	3		5	6	4	1			1	21
	人数			5	51		84	112	60	11			8	331

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	9月25日（金）	伝統・文化にみる女性問題～「冠婚葬祭」について考える～	世界人権問題研究センター 登録研究員 源 淳子 氏
2	10月1日（木）	子どもの貧困問題を考えて～子どもの生き方に関わって～	大阪芸術大学短期大学部 保育学科学科長・教授 西林 幸三郎 氏
3	10月9日（金）	自宅でできる！ 認知症予防に役立つ生活の工夫	大阪府立大学教授 横井 賀津志 氏
4	10月16日（金）	古事記の楽しみ、男女共同参画の視点で	ジャーナリスト（元産経新聞記者） 細見 三英子 氏
5	10月23日（金）	～ああ、だから話がかみ合わなかったのか！～「対話の図式化で伝え方を学ぼう」	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
6	10月30日（金）	男女共同参画意識調査から～ジェンダー平等は推進したのか～	元大阪府教育委員会主任指導主事 前帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	11月6日（金）	開講式 感じのいい大人のふるまいと身だしなみ	第一印象変革プロデューサー 山本 典子 氏
2	11月12日（木）	身近なトラブルの法的な解決法を考えよう	弁護士 溝内 有香 氏

3	11月20日(金) 【中止】	存在感を高めるインド～日本はその活力をどう取り込むか～	大阪学院大学名誉教授 関西日印文化協会 副会長 三上 敦史 氏
4	11月26日(木)	生活に活かす心理学	大阪教育大学教授 高橋 登 氏
5	12月4日(金) 【中止】	コロナを知りコロナから身を守ろう	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
6	12月10日(木) 【中止】	楽しく心と身体を動かそう	NPO法人みんなのスポーツ協会 事務局長 健康運動指導士 池島 栄治郎 氏
7	12月18日(金) 【中止】	鴨長明『発心集』から生き方を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
8	12月24日(木) 【中止】	私からはじまる人権～様々な人権問題を考える～	一般財団法人 大阪府人権協会 業務執行理事兼事務局長 柴原 浩嗣 氏
9	1月8日(金) 【中止】	龍田古道と渡来人	柏原市立歴史資料館館長 安村 俊史
10	1月15日(金) 【中止】	幸せな生活の基盤を脅かすコロナ禍～家族の愛について考える～ 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事 前帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一部の講座を中止しました。

輝くあなたの応援講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	9月10日(木)	年金と家計から貯金を増やす方法を学ぶ	ファイナンシャルプランナー マイライフエフピー認定講師 渡邊 有子 氏
2	9月17日(木)	今、知っておきたい保険と投資の基本	

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	10月6日(火) 【中止】	血糖値を上げにくくする食事のとりかた	柏原市健康福祉課 管理栄養士 三好 美佐知 栄養士 奥埜 尚代
2	11月10日(火) 【中止】	いつまでも元気に身体を動かすために	

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

市民企画講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	12月9日(水) 【中止】	DVD鑑賞「ヒーロー」	心をつむぐ会 市老連女性活動委員会 島山 康子 氏

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

ウ かしわら男女共同参画フォーラム

男女共同参画週間にちなみ、6月27日（土）に「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から延期となりました。しかし再びの新型コロナウイルス感染症まん延により令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

日 時： 10月10日（土） 午後1時30分～午後3時

場 所： リビエールホール 小ホール

内 容： 講演 「あきらめない心」

講師 伊藤 真波 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 3講座・保育児数 3人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」8・2月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ（4月～翌年3月）

男女共同参画社会をつくる～男女共同参画に関するQ&A～ NO. 65～NO. 76

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 18 多様な選択を可能にする学びの充実

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時： 第1・3月曜日 午前10時～午後3時

方 法： 主に面接 予約制

件 数： 32件

イ 女性・子ども電話相談

日 時： 月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法： 主に電話による相談

件 数： 45件

ウ 男性・女性のための相談

日 時： 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時

方 法： 面接と電話

件 数： 男性73件、女性179件

(4) 男女共同参画審議会

案件及び報告内容	男女共同参画プラン進捗状況について（案件） 令和元年度事業報告について（報告）
----------	--

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面開催しました。

【男女共同参画社会推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,525,500	1,548,000	1,578,000	1,509,144
職員手当等		-	-	213,000	212,537
報償費		1,564,000	1,505,200	1,836,000	1,002,400
需用費		73,410	67,190	431,000	336,303
役務費		252,060	72,161	193,000	12,350
その他		61,200	64,650	82,000	4,860
小 計		3,476,170	3,257,201	4,333,000	3,077,594

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数 199 冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 174 件 延べ利用者数 3,564 人 開館日数 239 日

(単位：件、人)

室種 月	会議室		遊戯室		相談室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
2 年 4 月								
5 月								
6 月	5	110			6	27	11	137
7 月	9	163	2	23	4	18	15	204
8 月	14	585	3	14	5	22	22	621
9 月	15	276	2	2	6	29	23	307
10 月	19	568	8	42	5	33	32	643
11 月	29	968	6	244	6	29	41	1,241
12 月	12	281	2	3	5	26	19	310
3 年 1 月	5	84	2	2	4	15	11	101
2 月								
3 月								
計	108	3,035	25	330	41	199	174	3,564

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,733,000	3,732,624
職員手当等		-	-	526,000	525,676
賃金		3,696,027	3,690,286	-	-
需用費		278,650	320,083	457,000	306,501
役務費		56,992	57,195	66,000	59,151
委託料		1,104,355	1,086,006	2,071,000	1,342,920
その他		229,125	303,219	353,000	338,466
小 計		5,365,149	5,456,789	7,206,000	6,305,338

環境対策課

【環境対策課事務費__清掃費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,987,000	1,493,052
賃金		1,366,154	2,607,372	-	-
旅費		36,970	26,940	153,000	20,330
使用料及び賃借料		52,644	48,383	76,000	66,756
その他		135,393	91,474	512,000	288,971
小 計		1,591,161	2,774,169	3,728,000	1,869,109

【環境対策課事務費__保健衛生費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,603,200	-	1,494,000	0
職員手当等		-	-	211,000	0
賃金		-	1,360,770	-	-
旅費		10,000	15,150	27,000	9,680
需用費		16,848	16,664	41,000	16,500
小 計		1,630,048	1,392,584	1,773,000	26,180

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	49 件
完了件数	43 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	19 件
完了件数	15 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	83 枚	3 枚	86 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	47 件	279 件	326 件

(2) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布のみを行いました。

薬剤利用状況

種 類	効 用	使 用 法
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,280	0	17,000	0
その他		114,153	-	-	-
小 計		131,433	0	17,000	0

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		199,200	358,868	230,000	226,715
役務費		0	54,000	64,000	63,660
小 計		199,200	412,868	294,000	290,375

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	669 件	8 件	1 件	678 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,444,576	3,500,043	3,129,000	3,128,337
職員手当等		-	-	404,000	403,232
需用費		12,751,363	20,146,885	26,372,000	23,790,364
委託料		14,353,584	17,633,986	18,560,000	17,084,584
工事請負費		17,282,160	-	98,252,000	81,257,000
その他		179,219	74,477	192,000	182,666
小 計		48,010,902	41,355,391	146,909,000	125,846,183

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		129,884	121,116	267,000	151,598
委託料		692,672	749,431	825,000	824,412
その他		75,595	64,054	111,000	41,162
小 計		898,151	934,601	1,203,000	1,017,172

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物(一般家庭・事業所)の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13,723.54	768.17	507.18
事業ごみ	4,598.24	16.88	
直 営	710.47	122.29	—
合 計	19,032.25	907.34	507.18

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 兜コーポレーション	清州、平野、大県
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,911,133	6,228,244	6,130,000	6,039,648
職員手当等		—	—	851,000	850,581
需用費		683,951	462,387	1,553,000	916,289
委託料		284,912,154	287,497,346	291,039,000	290,063,328
その他		—	—	185,000	184,080
小 計		290,507,238	294,187,977	299,758,000	298,053,926

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。

さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		117,267	119,194	130,000	88,728
その他		0	0	21,000	0
小 計		117,267	119,194	151,000	88,728

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		59,931	355,201	413,000	208,993
小 計		59,931	355,201	413,000	208,993

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。

また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,371 k l	2,496 人
浄化槽	9,359 k l	11,200 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	法善寺 2 丁目 1~12 番、15 番、3 丁目 (真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1~3 番、上市全域、清州 2 丁目、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目 (9 番を除く)、4 丁目、5 丁目 (7・8 番を除く) 大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目 (7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4~6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目 (1~6 番、7 番 5~9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4~10 号)

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市 3~4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域

蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市1～2丁目、清州1丁目、堂島町全域
-------	---

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		90,709	17,094	103,000	85,206
委託料		25,578,619	25,056,963	25,459,000	25,357,327
小 計		25,669,328	25,074,057	25,562,000	25,442,533

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		610,227,000	586,029,200	569,260,000	569,259,800
小 計		610,227,000	586,029,200	569,260,000	569,259,800

(10) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

令和2年度 集団回収登録団体数 子ども会 5団体 町会 45団体
回収量 新聞 592t、雑誌 202t、ダンボール 171t、アルミ缶 26t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(10月8日～10月9日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課、国分出張所において、エコバッグ各200個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。

また、回収されたペットボトルは、中間処理施設(柏羽藤環境事業組合)で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

令和2年度 ペットボトル回収量 38,383kg、紙パック回収量 5,257kg

エ 環境教育(出前講座)

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題、食品ロスなどについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

・旭ヶ丘小学校 53名 ・堅下北小学校 42名 ・玉手小学校 55名 (合計 150名)

オ リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを市の公式ウェブサイトに掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
0件	0件	0件	0件

カ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
30台	30台	22台	7台	89台

キ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者へ引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

令和2年度 回収量 88,300 kg 売却金 9,703 円

ク 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、柏原市市民総合フェスティバルの中で環境フェアを開催し、啓発を行う予定にしておりましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		363,892	420,823	401,000	370,804
負担金、補助及び交付金		4,745,183	4,517,854	5,404,000	4,162,177
その他		192,456	194,238	207,000	193,050
小 計		5,301,531	5,132,915	6,012,000	4,726,031

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情処理件数

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	3件	1件	5件	1件	2件	3件	15件
前年度からの繰越件数	12件	0件	3件	9件	1件	6件	31件
処理件数	4件	1件	2件	6件	2件	2件	17件
翌年度への繰越件数	11件	0件	6件	4件	1件	7件	29件

イ 公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	ダイキソ	水質汚濁	騒音	振動
件数	10件	8件	9件	9件	1件	2件	13件	12件	10件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報3回、注意報3回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		878,938	400,191	458,000	156,785
委託料		2,222,424	1,276,000	1,276,000	840,400
備品購入費		-	-	13,000,000	0
その他		66,831	66,718	90,000	66,708
小 計		3,168,193	1,742,909	14,824,000	1,063,893

※予算現額のうち、備品購入費13,000,000円については、令和3年度へ繰越しました。

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6河川9地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年6回、有害物質を年2回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について5地点で年4回実施し、その結果は、有害物質は全て環境基準に適合していました。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施する予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを4回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行う予定にしていたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		65,342	44,770	137,000	35,849
委託料		455,738	464,178	660,000	464,178
その他		512,000	465,083	532,000	348,324
小 計		1,033,080	974,031	1,329,000	848,351

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。

騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	63 件
振動規制法に係る特定建設作業	46 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	128 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	113 件
計	350 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	一般国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	67	○	60	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	一般国道 25 号線	近接	71	×	70	×
	A4	柏原市田辺 2-1	一般国道 165 号線	近接	74	×	70	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近接	67	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	57	○	52	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	67	○	60	○
	A8	柏原市大正 2-10	一般国道 170 号線	近接	67	○	60	○
道路に面しない地域	B1	柏原市平野 2-5-19		A 類型	51	○	43	○
	B2	柏原市上市 3-9-4		B 類型	52	○	42	○
	B3	柏原市雁多尾畑 1352		B 類型	51	○	34	○
	B4	柏原市国分市場 1-2-3		A 類型	59	×	52	×
	B5	柏原市旭ヶ丘 3-1-29		A 類型	54	○	45	○
	B6	柏原市玉手町 12-32		A 類型	60	×	46	×
	B7	柏原市大県 3-10		A 類型	54	○	43	○
	B8	柏原市青谷		B 類型	51	○	41	○
	B9	柏原市田辺 1-16-51		A 類型	50	○	39	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科目	年度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		84,460	216,830	143,000	136,190
委託料		1,313,280	1,232,000	2,357,000	1,192,400
小計		1,397,740	1,448,830	2,500,000	1,328,590

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	秋季	冬季	
柏原市役所屋上	0.058 pg-TEQ/m ³	0.035 pg-TEQ/m ³	0.047 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果（水質環境基準: 1pg-TEQ/L）

測定地点	年平均値
恩智川（八尾市境界）	0.20 pg-TEQ/L
平野川（八尾市境界）	0.28 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果（土壌環境基準: 1000pg-TEQ/g）

測定地点	測定値
旭ヶ丘公園	0.34 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		723,600	748,000	914,000	748,000
小計		723,600	748,000	914,000	748,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	6,000	0
委託料		397,400	397,400	809,000	397,400
小計		397,400	397,400	815,000	397,400

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会と協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流により活気づけることを目的として、平成27年12月1日に「柏原・まち・ひと・しごとnet」を開設しました。

参加事業所数 534 (令和3年3月31日現在)

(ウ) 外食アプリケーション開発運用事業

外食アプリケーション「KashiMo (カシモ)」を開発運用。キャッシュレス決済の推進を図るとともに、先払いチケット購入者に特典率を付与することでアプリの利用を促し加盟店舗への経済的な支援を行いました。

加盟店舗数 42件

先払いチケット購入額 5,724,000円

特典率付与による店舗への補助額 1,459,200円

(エ) 事業者向け各種制度申請サポート事業

国や大阪府等が行う中小企業や個人事業主に向けた新型コロナウイルス感染症に関する経済的な支援策につき、税理士など専門家のアドバイスを得ながら書類作成や申請を行う窓口を設けました。このことにより、電子申請などに不慣れな事業者のサポートを行うことができました。

窓口設置期間 令和2年7月28日(火)～12月17日(木)

相談件数 105件

(オ) 地域活性化キャンペーン事業

市内の飲食・小売・サービス業(大手チェーン店を除く)の店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、20%ポイントバックされるキャンペーンを実施し、地域での消費拡大による活性化を図りました。

期間 令和2年12月1日～12月31日

ポイント還元額 29,934,368円

販売促進費用等 1,409,575円

(カ) 商店街消費促進事業

コロナ禍の中、商店街団体が自らのアイデアや創意工夫により実施する、商店街での消費促進をねらいとする事業に対し、経費の一部を補助することにより、市域商業の活性化を図りました。(1件100万円上限)

補助件数 4件 補助額 3,945,760円

(キ) 事業継続に頑張る中小企業者等支援事業

新型コロナウイルス関連の融資を受けた柏原市内の事業所に対して一律10万円を支給することで事業継続の一助としました。

556件 55,600,000円

(ク) 感染防止宣言店支援事業

市内店舗及び施設で、大阪府「感染防止ステッカー」の発行を受けた事業者には、1事業者につき5万円の新型コロナウイルス対策費用を支援し、感染症対策を推進しました。

782件 39,100,000円

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資(大阪府市町村連携中小企業融資)の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 令和2年11月3日(火)

被表彰者数 15名

エ 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業

新型コロナウイルスの感染拡大により休業要請を受けた事業所の経済的な影響の緩和のため、柏原市内の事業者には支援金の交付をしました。

法人 21件 10,500,000円

個人事業主 139件 34,750,000円

【商工業振興事業】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,157,000	1,102,776
職員手当等		-	-	61,000	60,655
負担金、補助及び交付金		14,940,000	14,756,100	123,896,000	113,244,960
その他		372,534	360,667	57,507,000	36,332,985
小計		15,312,534	15,116,767	182,621,000	150,741,376

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
貸付金		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小計		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

【休業要請支援金事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		-	-	105,250,000	45,250,000
小 計		-	-	105,250,000	45,250,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

利用件数 271 件

利用者数 4,983 名

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,810,239	3,683,386	3,638,000	2,973,979
委託料		10,908,427	12,253,600	10,188,000	9,769,006
負担金、補助及び交付金		165,521	218,619	249,000	181,972
その他		152,983	143,341	183,000	138,882
小 計		14,037,170	16,298,946	14,258,000	13,063,839

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障がい者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター2名による相談を実施しました。

開催日時 月・火・木・金曜日 午前9時～午後5時

延べ相談件数 374 件

就労決定者数 21 名

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,024,800	4,024,800	4,025,000	4,024,392
職員手当等		-	-	567,000	566,766
その他		89,162	290,063	260,000	155,142
小 計		4,113,962	4,314,863	4,852,000	4,746,300

イ ジョブ・マッチング・フェア in 柏原

柏原市、羽曳野市、藤井寺市、松原市を中心とした地元企業が集まる合同就職説明会を実施しました。

第1回目

開催日時 令和2年9月24日(木)

会場 アゼリア柏原 6階

事業所数 11社

来場者 56名(採用:5件)

第2回目(シニア向け)

開催日時 令和2年9月29日(火)

会場 アゼリア柏原 6階

事業所数 3社

来場者 34名(採用:2件)

第3回目(マザーズ向け)

開催日時 令和2年10月21日(水)

会場 ハローワーク藤井寺 大会議室

事業所数 1社

来場者 26名(採用:1件)

ウ 就職フェアやお・かしわら2020

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 令和2年10月30日(金)

会場 八尾市文化会館プリズムホール4階・5階

事業所数 23社

来場者 148名(採用:11件)

エ 第19回障がい者雇用を考える集い

障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

開催日時 令和2年11月5日(木)14時~16時

会場 アゼリア柏原 6階

講演内容 わが社の障がい者雇用の取り組み~企業の一員として共に働く~

参加者 24名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回(月・火・木・金)、教育センター1階相談室におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,828,780	2,826,460	2,862,000	2,644,800
需用費		327,728	183,791	324,000	186,305
委託料		300,000	300,000	300,000	0
その他		89,695	97,523	313,000	181,140
小 計		3,546,203	3,407,774	3,799,000	3,012,245

(5) プレミアム付き商品券事業に関すること

消費税、地方消費税率引き上げが低所得者、子育て世代に与える影響を緩和するとともに、地元消費拡大、地域経済の活性化を図ることを目的として「柏原市プレミアム付商品券」を発行しました。

【プレミアム付き商品券事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	420,779	-	-
役務費		-	3,694,186	-	-
委託料		-	210,579,008	52,266,000	10,638,713
小 計		-	214,693,973	52,266,000	10,638,713

※ 決算額のうち、委託料 10,638,713 円については、令和元年度からの繰越分です。

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪府中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（令和2年度廃棄ビニール処理実績 25.1 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

毎年本市の特産品であるぶどうのPR販売については、新型コロナウイルスの影響により、イベントが大幅に中止となりましたが、オンラインを利用したイベントを実施する新たな試みを行いました。

令和2年7月下旬	ぼどにゃんこプレゼント企画
令和2年8月23日(日)	久宝寺マルシェへの出品
令和2年8月24日(月)	オンラインぶどう狩り
令和2年9月4日(金)	梅田大丸でのグリグリマルシェへの出品

また、市内飲食店においてぶどうを利用した新メニュー開発及びPRを支援しました。

(かしわらもん MENU 令和2年7月25日～8月20日)

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	18 箇所	644 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合 計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講しましたが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発令された影響により中止期間がありました。計 7 回開催することができました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 28 件 (年 2 回申請 令和 2 年 7 月、令和 3 年 1 月)

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

毎年行っておりますぶどう品評会、ぶどう栽培講習会につきましては、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

【農業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		18,260	17,790	33,000	14,690
需用費		160,175	100,962	312,000	94,608
原材料費		20	0	21,000	0
負担金、補助及び交付金		1,953,240	1,875,400	8,952,000	4,472,216
小 計		2,131,675	1,994,152	9,318,000	4,581,514

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病害虫発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		813,984	0	1,562,000	0
職員手当等		-	-	289,000	0
需用費		0	0	51,000	0
負担金、補助及び交付金		3,492,444	7,023,927	6,630,000	3,091,015
小 計		4,306,428	7,023,927	8,532,000	3,091,015

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		258,249	293,540	305,000	297,825
その他		4,580	1,890	103,000	20,180
小 計		262,829	295,430	408,000	318,005

(4) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ	170 頭
アライグマ	100 頭
カラス	537 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/2 以内の補助を実施しました。

受益農家	14 戸
設置面積	2.6ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,467,000	4,205,000	4,800,000	4,463,000
負担金、補助及び交付金		1,028,724	951,124	1,336,000	817,443
その他		19,313	49,560	200,000	47,855
小 計		5,515,037	5,205,684	6,336,000	5,328,298

(5) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する大阪中河内農業協同組合の農産物直売所との連携など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 食農教育（田植え・稲刈り等）、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施しました。

※新型コロナウイルスの影響により、稲刈り等のみの実施

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		88,646	173,124	174,000	34,661
委託料		453,600	97,500	50,000	0
使用料及び賃借料		0	0	6,000	0
その他		43,200	43,999	44,000	0
小 計		585,446	314,623	274,000	34,661

(6) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（令和2年4月1日～令和12年3月31日）に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。また、森林環境譲与税を財源に森林環境推進員を雇用し、森林情報システムの整備を行いました。

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,946,000	1,880,904
職員手当等		-	-	275,000	264,893
旅費		-	-	45,000	1,120
委託料		-	1,870,000	671,000	619,300
負担金、補助及び交付金		30,000	30,000	30,000	30,000
その他		4,360	7,788	65,000	59,591
小 計		34,360	1,907,788	3,032,000	2,855,808

(7) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附属施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		575,474	1,048,547	1,048,000	1,044,093
負担金、補助及び交付金		717,823	432,579	888,000	637,191
その他		82,556	81,871	158,000	99,992
小 計		1,375,853	1,562,997	2,094,000	1,781,276

(8) 緊急雇用対策森林環境保全事業

森林環境譲与税を財源として、新型コロナウイルスの影響を受けた方々を雇用し、森林整備を行いました。(令和2年8月3日～10月30日)

【緊急雇用対策森林環境保全事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,268,000	2,183,568
需用費		-	-	150,000	142,815
備品購入費		-	-	300,000	266,860
負担金、補助及び交付金		-	-	30,000	16,000
その他		-	-	400,000	266,345
小 計		-	-	3,148,000	2,875,588

農業委員会事務局

【農業委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,760,000	2,760,000	2,775,000	2,726,138
需用費		151,200	151,200	152,000	149,100
その他		321,690	64,820	104,000	30,000
小 計		3,232,890	2,976,020	3,031,000	2,905,238

【農業委員会事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		555,984	561,134	567,000	566,280
負担金、補助及び交付金		298,000	292,000	298,000	292,000
その他		153,601	931,502	212,000	57,750
小 計		1,007,585	1,784,636	1,077,000	916,030

3 農業委員会事務局

農業委員会等に関する法律第 3 条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員 14 名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員 4 名の計 18 名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	11 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1 回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	1 回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第 4 条届出	10	13	5,332
農地法第 5 条届出	14	18	8,156
農地法第 3 条許可	6	51	14,790

ウ 各種証明書発行状況

種 類	件 数（件）
非農地（転用事実）証明	2
耕作証明	78
現況証明	1
生緑主たる従事者証明	8

(2) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第 10 条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 令和 2 年 3 月末現在、加入者は 2 人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は 7 人です。

(3) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 8 回実施するとともに、119 筆に対し意向調査も実施しました。

4 にぎわい推進係

(1) 地域にぎわい創造事業に関すること

ア かしわらガイドマップの増刷

本市の魅力や観光情報を効果的にPRするため、これまでの「かしわらガイドマップ」を昨年度全面的に改訂しました。さらに本市の魅力を市内外へ発信するため、かしわらガイドマップの増刷を行いました。ウェブサイトでは、英語版、中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版、日本語版を閲覧及びダウンロードすることができます。日本語版のみ市役所と歴史資料館にて無料配布しています。

イ 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成28年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行っています。

令和2年度は、元アーティストックスイミング日本代表の青木愛さんに、この地域のおすすめスポットを巡っていただき、その様子を青木愛公式YouTubeチャンネル「愛チャンネル」で紹介しました。

また、平成30年度に制作した大奈ウォーク公式ガイドマップを改訂。令和2年度日本遺産に認定された『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』『もう、すべらせない！！～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～』の構成文化財の紹介を中心に修正、編集を行いました。

ウ 3幸プロジェクト

地域の魅力の認知度向上と交流人口の増加を図る取り組みである「3幸プロジェクト」を三郷町と共同で実施しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を踏まえ、対象エリアの観光資源訴求ができ、対象エリアへの観光に興味関心を図れるよう、謎解き・クイズ形式の「バーチャル謎解きツアー」の企画を行いました。

日本遺産を含む観光資源をクイズ形式により謎を解きながらも、ドローンを活用した空撮映像などを盛り込み、老若男女問わず、家族層でも参加がしやすく、将来的には現地への誘客を見据え、参画企業の特典クーポンも兼ね備えたバーチャル謎解きツアーを実施しました。

エ 子育て世帯住宅取得補助金

3世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1件10万円を補助しました。

補助件数：15件

オ 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置しています。

利用希望者：14件

登録物件：3件

カ 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会

令和2年6月『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～』が日本遺産に認定されました。日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。今回の日本遺産認定を受けて、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を設立しました。

令和2年度は、エリアマップの作成、ウェブサイトの制作、旅先案内人（ガイド）の育成、アウターシンポジウム配信、ご当地商品開発ワークショップなどの事業を推進しました。

キ 葛城修験日本遺産活用推進協議会

令和2年6月『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』が日本遺産に認定されました。今回の日本遺産認定を受けて、葛城修験日本遺産活用推進協議会を設立しました。

令和2年度は、シンポジウムの開催、周遊ルートの開発、ウェブサイトの制作、PR冊子の作成などの事業を推進しました。

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		20,000	0	34,000	0
旅費		97,560	37,000	56,000	50,540
需用費		3,418	1,026	147,000	114,037
役務費		48,880	39,240	40,000	39,600
委託料		0	863,500	-	-
使用料及び賃借料		-	8,000	-	-
負担金、補助及び交付金		6,987,522	6,873,238	15,623,000	15,393,985
貸付金		-	-	6,961,000	6,961,000
小 計		7,157,380	7,822,004	22,861,000	22,559,162

(2) サンヒル柏原に関すること

ア サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原の経年劣化に伴う改修工事を行いました。

(単位：円)

改 修 箇 所	金 額
大会議室空調設備更新工事	27,228,300

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		753,840	5,258,000	-	-
工事請負費		10,454,400	15,257,000	30,756,000	27,228,300
小 計		11,208,240	20,515,000	30,756,000	27,228,300

イ サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		31,483,650	26,710,814	26,702,000	19,346,613
役務費		62,040	173,770	47,000	45,200
委託料		6,207,996	7,015,668	7,585,000	6,695,686
小 計		37,753,686	33,900,252	34,334,000	26,087,499

(3) 国際交流事業に関すること

ア 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しています。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	<p>柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。</p> <p>【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。</p> <p>【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。</p>
柏原市文化・スポーツ国際交流基金	<p>柏原市文化・スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。</p>
国際化に対応した地域づくり	<p>外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。</p>
国際化に対応する人づくり	<p>学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。</p>

イ 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

令和 2 年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	令和元年度末現在	積立額	令和 2 年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	229,650,169 円	194,101 円	229,844,270 円

【国際交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		6,250	0	47,000	0
負担金、補助及び交付金		121,146	-	-	-
その他(旅費・需用費・委託料等)		13,900	0	65,000	0
小 計		141,296	0	112,000	0

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
積立金		302,507	119,733	195,000	194,101
小 計		302,507	119,733	195,000	194,101

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務等を行っています。

2 区長会との連絡に関すること

令和2年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
令和2年 4月13日	令和2年度 柏原市区長会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面にて開催)
令和2年 4月6日～ 令和2年 4月15日	春の交通安全運動に協力
令和2年 5月1日～ 令和3年 3月31日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
令和2年 6月4日	令和2年度 第1回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和2年 6月9日～ 令和2年 7月10日	市民表彰の表彰者推薦活動(6名を推薦)
令和2年 8月22日	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
令和2年 9月3日	令和2年度 第2回四役・役員会議
令和2年 9月21日～ 令和2年 9月30日	秋の交通安全運動に協力
令和2年 10月1日～ 令和2年 12月31日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
令和2年 11月28日	区長会研修会(避難所の開設・運営について)
令和2年 12月3日	令和2年度 第3回四役・役員会議
令和2年 12月26日～ 令和2年 12月31日	一部の町会にて歳末夜警の実施
令和3年 3月4日	令和2年度 第4回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和3年 3月22日	柏原市交通安全推進協議会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面にて開催)

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成22年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助金交付団体数	補助金確定額合計
平成 30 年度	10 団体	9 団体	1,340,000 円
令和元年度	8 団体	8 団体	1,500,000 円
令和 2 年度	7 団体	6 団体	355,000 円

【自治振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		15,000	15,000	832,000	785,130
報償費		13,110,000	13,225,000	13,245,000	13,225,000
役務費		506,684	322,480	328,000	309,920
負担金、補助及び交付金		5,368,600	5,029,500	5,225,000	3,876,100
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		1,340,000	1,500,000	1,500,000	355,000
町会活動補助金		1,528,600	1,629,500	1,725,000	1,521,100
コミュニティ補助金		2,500,000	1,900,000	2,000,000	2,000,000
その他		92,701	65,052	160,000	77,958
小 計		19,092,985	18,657,032	19,790,000	18,274,108

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施 設 名 称	指定管理者	30 年度	元年度	2 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	197	204	50
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	154	108	50
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	452	112	77
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	244	211	148
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	8	26	11
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	390	371	120

【コミュニティ会館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		548,154	433,092	900,000	822,855
役務費		-	63,250	-	-
委託料		-	464,400	-	-
備品購入費		-	-	5,150,000	1,470,480
工事請負費		-	2,899,600	-	-
小 計		548,154	3,860,342	6,050,000	2,293,335

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数 (単位:コマ)

年 度	講 座 実 施 数
平成 30 年度	50
令和元年度	44
令和 2 年度	14

フロアマネージャー案内件数 (単位:件)

年 度	案 内 件 数
平成 30 年度	26,472
令和元年度	35,114
令和 2 年度	37,391

【住民参画推進事業】 (単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,377,583	3,481,825	3,810,000	3,801,779
職員手当等		-	-	263,000	262,838
その他		900	2,579	23,000	10,830
小 計		3,378,483	3,484,404	4,096,000	4,075,447

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在するNPO法人は 20 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

【令和2年国勢調査受託事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	29,345,000	28,836,116
職員手当等		-	-	1,264,000	392,436
報償費		-	-	127,000	74,255
需用費		-	-	300,000	176,070
使用料及び賃借料		-	-	1,271,000	494,384
その他		-	-	575,000	260,703
小 計		-	-	32,882,000	30,233,964

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
2020年工業統計調査
令和2年国勢調査 調査区設定事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,356,374	2,209,352	597,000	305,028
賃金		349,539	0	-	-
需用費		49,528	43,639	64,000	4,334
その他		240,732	160,390	95,000	1,080
小 計		5,996,173	2,413,381	756,000	310,442

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサイトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		1,140	6,570	8,000	0
負担金・補助金及び交付金		7,000	7,000	7,000	7,000
小 計		8,140	13,570	15,000	7,000

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成19年11月に設置されました。平成20年6月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 30 年度	テルウェル西日本株式会社	7,290,000 円	1,844 件
令和元年度	テルウェル西日本株式会社	7,790,950 円	1,674 件
令和 2 年度	株式会社クリーン工房	8,425,000 円	1,353 件

【市民プラザ管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,425,226	1,487,158	1,710,000	1,541,806
委託料		7,290,000	7,790,950	8,425,000	8,425,000
負担金、補助及び交付金		16,648,818	16,628,821	16,802,000	16,380,714
その他		164,865	171,801	185,000	184,949
小 計		25,528,909	26,078,730	27,122,000	26,532,469

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		17,326,297	16,606,862	17,911,000	16,820,194
防犯協会補助金		3,791,797	3,769,362	3,800,000	3,192,694
防犯灯補助金		11,408,500	11,060,500	11,111,000	10,903,500
防犯カメラ設置補助金		2,126,000	1,777,000	3,000,000	2,724,000
その他		127,210	349,382	377,000	159,926
小 計		17,453,507	16,956,244	18,288,000	16,980,120

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え 413 灯、新設補助金の活用により 26 灯の合計 439 灯を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,891,879	9,998,736	10,000,000	9,994,600
負担金、補助及び交付金		1,419,500	868,900	1,000,000	752,900
小 計		11,311,379	10,867,636	11,000,000	10,747,500

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成 13 年 6 月 1 日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
平成 30 年度	119 団体
令和元年度	126 団体
令和 2 年度	122 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成 8 年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5 月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、幼児や小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で商工まつり及びスポーツフェスティバルとの共催により、さらに平成 30 年度からは環境フェアとも共催し、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 12 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、例年夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げるべく実施しております。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		31,448,162	7,900,000	0	0
小 計		31,448,162	7,900,000	0	0

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 8 箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,875,000	2,694,000	3,000,000	2,937,000
小 計		2,875,000	2,694,000	3,000,000	2,937,000

健康福祉部

福祉総務課

障害福祉課

高齢介護課

保険年金課

健康福祉課

福祉指導監査課

こども政策課

こども育成課

福祉総務課

地域福祉係

1 社会福祉事務

- (1) 社会福祉協議会への補助に関すること。
 (2) 遺族援護関係事務
 ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。
 イ 恩給欠格者に関すること。

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,723,980	1,769,700	1,880,000	1,866,312
職員手当等		-	-	263,000	262,838
使用料及び賃借料		284,806	270,486	370,000	261,596
負担金、補助及び交付金		11,632,345	11,632,213	11,633,000	11,496,097
その他		17,726,374	1,370,975	739,000	700,847
小 計		31,367,505	15,043,374	14,885,000	14,587,690

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 139 名
民生委員推薦会	委 員 14 名

【民生児童委員費】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	240,000	120,000	0
負担金、補助及び交付金		3,300,570	4,092,000	3,582,000	2,455,836
その他		13,824	152,562	14,000	0
小 計		3,314,394	4,484,562	3,716,000	2,455,836

(2) 社会福祉団体事務

名 称	人 数
遺族会	会 員 180 名
保護司会	会 員 28 名
更生保護女性会	会 員 210 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名

- (ア) 赤十字会員増強運動（5月1日～6月30日）の推進
 (イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,106,000	1,106,000	1,106,000	562,692
小 計		1,106,000	1,106,000	1,106,000	562,692

(3) 地域福祉計画策定事業

地域共生社会の実現を目指し、地域生活課題の解決のために必要な施策や高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉等に共通して推進する事項を定めた第4次地域福祉計画を策定しました。

【地域福祉計画策定事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	600,000	255,000
需用費		-	-	165,000	0
委託料		-	-	1,980,000	638,270
小 計		-	-	2,745,000	893,270

(4) 地域福祉推進事業

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、小地域におけるセーフティネット体制づくりを図るとともに、小地域ネットワーク活動、ほのぼのかたしもの運営などの地域福祉活動を補助しました。ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる社会的居場所づくりに取り組む活動を補助しました。

【地域福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		23,784,492	23,262,354	24,814,000	24,789,231
負担金、補助及び交付金		44,772,802	40,519,155	46,287,000	42,915,063
小 計		68,557,294	63,781,509	71,101,000	67,704,294

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	0	0	0	0
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		0	0	500,000	0
その他		0	0	400,000	0
小 計		0	0	900,000	0

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図りました。

30年度 新規相談件数 195件 プラン作成数 122件 就労者数 56件 増収者数 30件
 元年度 新規相談件数 230件 プラン作成数 109件 就労者数 62件 増収者数 11件
 2年度 新規相談件数 467件 プラン作成数 134件 就労者数 49件 増収者数 11件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,409,596	3,719,712	3,822,000	3,500,028
職員手当等		-	-	374,000	373,479
委託料		15,478,051	16,620,605	19,903,000	19,031,322
負担金、補助金及び交付金		400,000	396,000	12,136,000	2,992,391
扶助費		0	0	369,000	119,000
その他		708,966	737,768	942,000	772,132
小 計		19,996,613	21,474,085	37,546,000	26,788,352

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,399,552	6,402,120	6,150,000	6,149,856
職員手当等		-	-	747,000	746,958
役務費		2,039,398	2,016,242	2,395,000	1,899,789
委託料		1,707,696	3,266,201	5,582,000	5,397,040
償還金、利子及び割引料		85,012,300	74,627,580	49,387,000	49,386,172
その他		3,545,722	4,946,436	5,284,000	5,242,395
小 計		98,704,668	91,258,579	69,545,000	68,822,210

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第25条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申 請	取下げ	却 下		
108件	2件	4件	103件	141件

※ 相談取扱件数は254件

被保護世帯数及び人員

世帯数	827 世帯	人員 1,030 人	保護率	15.13%
-----	--------	------------	-----	--------

(令和3年3月31日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
みなと寮	4
りんくうみなと寮	2
賀光寮	1
美原の里	1
悠久の里	1
計	9

(令和3年3月31日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開始		廃止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4月	12件	0件	0件	10世帯	12人	12世帯	15人
5月	5件	1件	0件	6世帯	7人	9世帯	9人
6月	8件	0件	1件	6世帯	8人	9世帯	10人
7月	6件	0件	1件	5世帯	8人	15世帯	21人
8月	11件	0件	0件	9世帯	11人	10世帯	13人
9月	9件	0件	1件	11世帯	13人	13世帯	17人
10月	15件	0件	0件	13世帯	16人	16世帯	21人
11月	10件	1件	0件	8世帯	8人	15世帯	16人
12月	6件	0件	0件	10世帯	16人	12世帯	17人
1月	13件	0件	0件	6世帯	6人	4世帯	4人
2月	3件	0件	1件	8世帯	10人	13世帯	15人
3月	10件	0件	0件	11世帯	14人	13世帯	16人
計	108件	2件	4件	103世帯	129人	141世帯	174人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科目	30年度	元年度	2年度	
			予算現額	決算額
扶助費	2,066,713,412	1,899,050,278	2,000,000,000	1,763,239,513
小計	2,066,713,412	1,899,050,278	2,000,000,000	1,763,239,513

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱いは、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区 分		死 亡 人	病 人
取扱件数		1	0
内訳	身元判明	0	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		136,129	233,000	836,000	115,000
その他		46,440	55,400	196,000	13,893
小 計		182,569	288,400	1,032,000	128,893

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	者	44	57	21	16	33	14	185
	児	1	0	0	0	0	0	1
	小計	45	57	21	16	33	14	186
聴覚障害	者	25	45	30	44	0	102	246
	児	0	1	4	1	0	1	7
	小計	25	46	34	45	0	103	253
音声言語障害	者	1	5	11	13	0	0	30
	児	0	0	0	1	0	0	1
	小計	1	5	11	14	0	0	31
肢体不自由	者	184	222	253	445	157	94	1,355
	児	12	2	2	1	0	0	17
	小計	196	224	255	446	157	94	1,372
内部障害	者	485	16	99	188	0	0	788
	児	4	0	1	0	0	0	5
	小計	489	16	100	188	0	0	793
合計	者	739	345	414	706	190	210	2,604
	児	17	3	7	3	0	1	31
総計		756	348	421	709	190	211	2,635

(令和3年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 （支給対象者数：261人）
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 （支給対象者数：31人）
行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 （支給対象者数：37人）
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として7日以内となっています（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます。）。 （支給対象者数：113人）
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 （支給対象者数：152人）
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 （支給対象者数：111人）
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 （支給対象者数：36人）

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	510,000	390,000
旅費		-	-	8,000	0
委託料		1,649,268	1,245,090	3,879,000	2,514,600
使用料及び賃借料		760,410	3,884,760	7,770,000	7,769,520
小 計		2,409,678	5,129,850	12,167,000	10,674,120

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	<p>国民年金制度の改正が行われた昭和 57 年 1 月 1 日以前に 20 歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第 25 条第 1 項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和 37 年 1 月 1 日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1 級又は 2 級の方又は療育手帳 (A の判定を受けた方に限る。) の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 <p>申込件数：0 件</p>
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	<p>身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです (60 万円以内)。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度身体障害者世帯 (身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯) <p>申込件数：2 件</p>
自動車改造費助成事業	<p>身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部 (10 万円を限度) を助成するものです。</p> <p>申込件数：2 件</p>
運転免許取得費助成事業	<p>身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部 (10 万円を限度) を助成するものです。</p> <p>申込件数：1 件</p>
障害者スポーツ大会	<p>障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。</p> <p>大阪府障害者スポーツ大会</p> <p>※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。</p>
訪問無料入浴サービス事業	<p>重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行っています。</p> <p>利用者数：2 人</p>
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	<p>車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：83 人</p>
重度障害者タクシー利用助成事業	<p>在宅の重度障害者 (児) に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：201 人</p>
手話通訳者設置事業	<p>聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。</p>

手話奉仕員養成教室事業	<p>聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。</p>
登録手話通訳者派遣事業	<p>聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。</p> <p>延べ件数：222人</p>
肢体不自由児機能訓練事業	<p>肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。</p> <p>運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：1人</p>
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	<p>障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。</p> <p>利用者数：0人</p>
特別児童扶養手当	<p>知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。</p> <p>受給者数：200人</p>

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		600,000	1,640,862	2,400,000	1,160,000
小 計		600,000	1,640,862	2,400,000	1,160,000

【障害者援護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,311,559	5,367,289	9,248,000	8,692,437
職員手当等		-	-	1,273,000	1,220,067
賃金		2,519,974	2,560,021	-	-
委託料		346,124	356,412	571,000	314,816
負担金、補助及び交付金		6,000	6,000	6,000	0
扶助費		1,146,163	1,165,245	2,087,000	1,172,399
その他		3,181,324	3,052,855	3,111,000	2,359,891
小 計		11,511,144	12,507,822	16,296,000	13,759,610

【障害者自立支援給付等事業】

(単位:円)

年 度 科 目	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,193,000	1,176,000	1,236,000	1,193,000
役務費	2,375,571	2,429,960	2,537,000	2,486,792
扶助費	1,163,062,830	1,293,933,069	1,435,738,000	1,417,927,941
償還金、利子及び割引料	10,040,310	1,573,155	5,260,000	5,258,879
その他	101,872	104,408	141,000	94,805
小 計	1,176,773,583	1,299,216,592	1,444,912,000	1,426,961,417

【地域生活支援事業】

(単位:円)

年 度 科 目	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,621,420	4,539,329	5,406,000	4,867,076
職員手当等	-	-	706,000	618,254
報償費	1,701,120	1,643,400	2,108,000	1,371,520
委託料	66,631,788	66,233,279	67,390,000	67,233,652
負担金、補助及び交付金	28,140,647	25,190,410	26,938,000	16,769,048
扶助費	16,520,481	17,181,212	17,593,000	17,514,887
その他	188,575	237,923	1,093,000	789,544
小 計	118,804,031	115,025,553	121,234,000	109,163,981

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため委託料の内、手話奉仕員養成教室事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

【障害児支援事業】

(単位:円)

年 度 科 目	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	240,872,153	281,380,689	309,484,000	304,733,919
その他	585,850	694,464	744,000	742,613
償還金、利子及び割引料	3,433,523	127,671	3,534,000	3,533,900
小 計	244,891,526	282,202,824	313,762,000	309,010,432

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位:円)

年 度 科 目	30 年度	元年度	2 年度	
			予算現額	決算額
役務費	0	0	2,000	0
扶助費	0	0	36,000	0
小 計	0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位：人)

	A	B1	B2	合計
成人	188	109	175	472
児童	49	26	81	156
計	237	135	256	628

(令和3年3月31日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位：人)

1級	2級	3級	合計
65	398	196	659

(令和3年3月31日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,414人

(2) 地域活動支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：35人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 27,350円 ・障害児福祉手当 14,880円 ・経過措置福祉手当 14,880円
支給方法	銀行振込 ※ 5月、8月、11月、2月の各10日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が3,604千円（扶養親族等があるときは、3,604千円に当該扶養親族1人に月380千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が6,287千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち1人を除いた扶養親族等1人につき213千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 82人

障害児福祉手当 40人

経過措置福祉手当 4人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		29,005,530	31,764,160	32,262,000	32,018,820
その他		-	-	488,000	487,980
小 計		29,159,130	31,917,760	32,904,000	32,660,400

5 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が1級に該当する者
- オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）1級に該当する者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
重度障害者医療費(扶助費：府補助対象)	36,547	156,580,502
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	0	33,660
小 計	36,547	156,614,162

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
国民健康保険振替調整分	1,081	16,450,484
後期高齢者医療戻入分	6,653	16,404,282
小 計	7,734	32,854,766

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：123,759,396円

【重度障害者医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,749,269	2,584,880	2,727,000	2,507,488
委託料		625,680	595,140	616,000	600,600
扶助費		101,634,661	129,175,558	147,103,000	123,759,396
その他		90,404	84,129	75,000	70,334
小 計		104,100,014	132,439,707	150,521,000	126,937,818

6 老人医療助成事業

(1) 目的

65歳以上の重度障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって65歳以上の身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第37条の2）に基づき、患者票を所持する者
- オ 自立支援医療費（精神通院医療）の適用を受けている者
- カ 特定医療費（指定難病）受給者証等を所持する者（一部病名を除く）

(3) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数（件）	公費助成額（円）
老人医療費（扶助費：府補助対象）	9,250	19,296,156
小 計	9,250	19,296,156

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数（件）	公費助成額（円）
国民健康保険振替調整分	195	2,256,471
後期高齢者医療戻入分	1,308	1,356,893
小 計	1,503	3,613,364

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：15,682,792円

【老人医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,616,353	652,983	690,000	588,592
扶助費		49,376,462	19,062,445	19,911,000	15,682,792
その他		26,992	24,468	11,000	11,000
小 計		51,019,807	19,739,896	20,612,000	16,282,384

7 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する一般相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 一般相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

8 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,084,621	2,913,838	4,213,000	3,520,531
委託料		2,286,360	2,428,370	2,568,000	2,113,100
使用料及び賃借料		5,190,652	5,190,652	5,191,000	5,190,652
その他		145,359	180,656	146,000	133,072
小 計		11,706,992	10,713,516	12,118,000	10,957,355

9 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名 称	30 年度	元年度	2 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	17,050,000	17,050,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

高齢介護課

高齢者福祉係

- ・老人福祉の推進に関すること。
- ・敬老行事に関すること。
- ・老人ホームの入所等措置に関すること。
- ・老人福祉センターの管理運営に関すること。
- ・シルバー人材センターの運営補助に関すること。
- ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関すること。
- ・高齢者の権利擁護及び成年後見制度等に関すること。
- ・介護予防事業に関すること。
- ・地域支援事業に関すること。
- ・地域包括支援センターとの連絡及び調整に関すること。

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		17,140	23,800	24,000	12,220
需用費		0	0	20,000	0
小 計		17,140	23,800	44,000	12,220

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを提供することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

- (1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）
設置台数 13 件
- (2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）
新規 59 件 継続 646 件
- (3) 生活安全支援用具給付事業（65歳以上で独居の心身機能低下者）
給付台数 2 台（火災警報器 2 台）
- (4) 福祉理容助成（65歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）
利用人数 22 人 助成回数 53 回
- (5) 特殊詐欺対策機器貸与事業（65歳以上の高齢者世帯）
新規貸与者数 52 人
- (6) 新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への PCR 検査事業
検査実施件数 13 件

【高齢者の生活・安全支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	9,000	2,046
役務費		-	-	257,000	52,400
委託料		10,281,713	10,284,367	16,806,000	10,091,340
扶助費		554,113	447,497	887,000	354,158
備品購入費		-	770,400	660,000	594,000
小 計		10,835,826	11,502,264	18,619,000	11,093,944

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数 10 回

イ 受講者総数 579 人

※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数 8 回

イ 参加者総数 193 人

※令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,024,490	717,423	782,000	638,631
その他		10,586	-	-	-
小 計		1,035,076	717,423	782,000	638,631

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 5 人 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		7,655,696	8,087,645	13,224,000	9,549,953
その他		15,000	15,000	16,000	0
小 計		7,670,696	8,102,645	13,240,000	9,549,953

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		31,445,464	28,900,797	34,076,000	25,690,297
小 計		31,445,464	28,900,797	34,076,000	25,690,297

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	38 クラブ	2,166 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 178 人 実施クラブ数 15 クラブ

(2) 高齢者演芸大会

ア 実施日 11月6日(水)

イ 実施場所 リビエールホール大ホール

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,769,740	1,822,952	2,049,000	1,076,731
小 計		2,769,740	1,822,952	2,049,000	1,076,731

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会(兼金婚祝賀式)

ア 実施日 9月16日(祝)

イ 実施場所 リビエールホール大ホール

ウ 金婚祝賀式招待者 76組

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(2) 金婚祝賀記念撮影会

ア 実施日 9月21日(祝)

イ 実施場所 リビエールホールレセプションホール

ウ 金婚祝賀対象者 94組

(3) 敬老祝品贈呈事業

ア 米寿受贈者 237人

イ 百寿受贈者 11人

ウ 市内在宅最高齢受贈者 2人

(4) 在日外国人等高齢者福祉金

支給額 月額 10,000円

給付人数 2人

【敬老事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		873, 828	934, 649	1, 674, 000	918, 713
委託料		1, 461, 671	448, 653	0	0
扶助費		440, 000	360, 000	480, 000	140, 000
その他		307, 813	303, 937	355, 000	7, 300
小 計		3, 083, 312	2, 047, 239	2, 509, 000	1, 066, 013

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため高齢者福祉大会を中止し、減額の補正予算を計上しました。

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4 月	0 人	0 日	0 人
5 月	0 人	0 日	0 人
6 月	157 人	26 日	6 人
7 月	1, 312 人	24 日	54 人
8 月	1, 248 人	25 日	49 人
9 月	1, 453 人	24 日	60 人
10 月	1, 700 人	26 日	65 人
11 月	1, 628 人	23 日	70 人
12 月	286 人	4 日	71 人
1 月	0 人	0 日	0 人
2 月	0 人	0 日	0 人
3 月	493 人	20 日	24 人
合 計	8, 277 人	172 日	399 人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加人数 (延べ)
カラオケ	1, 572 人
バンパー	1, 268 人
囲碁	1, 524 人
将棋	1, 445 人
民謡	22 人
ダンス	323 人
詩吟	129 人
書道	73 人
日本画	38 人
いきいき歌体操	149 人
ヨガ	167 人

フラダンス	44人
介護予防講座	391人

イ 各種行事実施状況

月別	行事内容
4月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため休館
5月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため休館
6月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のためロビーのみ開館
7月	レクリエーション教室 手芸教室
8月	レクリエーション教室
9月	レクリエーション教室 手芸教室
10月	レクリエーション教室 手芸教室
11月	レクリエーション教室 手芸教室 消防自主避難訓練(団体ごとに実施：19回、参加者延べ175名)
12月	レクリエーション教室(12月5日～28日休館のため、1回のみ開催)
1月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため休館
2月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため休館
3月	レクリエーション教室 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため3月8日～21日ロビーのみ開館

【老人福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		622,944	2,182,500	1,100,000	0
委託料		31,000,000	29,333,336	26,103,000	26,055,000
その他		23,652	23,652	24,000	23,652
小 計		31,646,596	31,539,488	27,227,000	26,078,652

9 老人福祉センター施設整備事業

老人福祉センターのじゅうたん及び畳の一部張り替えを行いました。

【老人福祉センター施設整備事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	500,000	380,600
工事請負費		-	-	8,239,000	3,083,300
小 計		-	-	8,739,000	3,463,900

10 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決算額
訪問型サービス事業費	30,794,111 円
通所型サービス事業費	70,661,750 円
高額介護予防サービス事業費	334,548 円
合計	101,790,409 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】 (単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		42,630	39,150	2,774,000	105,720
負担金、補助及び交付金		112,047,911	110,237,727	125,515,000	101,684,689
小計		112,090,541	110,276,877	128,289,000	101,790,409

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】 (単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金		13,878,695	12,397,601	14,638,000	11,027,200
小計		13,878,695	12,397,601	14,639,000	11,027,200

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】 (単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
役務費		397,578	378,052	435,000	347,690
小計		397,578	378,052	435,000	347,690

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップ倶 (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・Iホール	全 185 回	2,687 人
柏原市いきいき百歳体操講座 (地域サロンリーダー育成)	オアシス、国分合同会館	全 12 回	255 人
お達者サロン (虚弱者向け)	国分合同会館	全 38 回	225 人
介護予防講座等	オアシス、国分図書館、 やすらぎの園	全 19 回	247 人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数	6 回
参加実人数	14 人
支援グループ数	22 グループ

【介護保険事業特別会計__一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,811,000	2,468,877
職員手当等		-	-	327,000	326,415
賃金		1,895,306	1,781,985	-	-
報償費		295,625	248,325	797,000	220,550
需用費		52,142	119,300	335,000	100,260
委託料		6,636,313	2,717,215	6,537,000	4,089,657
その他		367,067	448,055	1,038,000	663,051
小 計		11,559,333	7,627,760	11,845,000	7,868,810

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所 (委託運営)

ブランチ設置箇所数 市内 8 箇所 (委託運営)

相談延べ件数 5,208 件

予防給付管理件数 6,764 件

高齢者虐待対応件数 146 件

成年後見制度利用支援 35 件

イ 家族介護支援事業

徘徊高齢者家族支援事業

継続 1 件

ウ その他の事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援 (要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等)

助成件数 79 件

(イ) おむつ給付事業 (65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者)

給付件数 336 件

(ウ) 在宅配食サービス事業 (65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯)

年間延べ利用者数 541 人 年間配食数 6,584 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		60,698,933	59,769,219	62,514,000	57,941,700
その他		0	0	129,000	0
小 計		60,698,933	59,769,219	62,643,000	57,941,700

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		539,100	528,248	934,000	548,523
委託料		22,230,798	21,273,091	23,638,000	21,028,649
負担金、補助及び交付金		114,000	62,000	350,000	158,000
その他		409,008	561,676	1,084,000	479,020
小 計		23,292,906	22,425,015	26,006,000	22,214,192

介護管理係

- ・介護保険事業計画の進行管理に関すること。
- ・介護保険制度の広報及び啓発に関すること。
- ・被保険者の資格得喪に関すること。
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること。

介護業務係

- ・要介護認定及び要支援認定に関すること。
- ・訪問調査及び医師意見書聴取に関すること。
- ・介護保険給付に関すること。
- ・介護認定審査会に関すること。

1 介護保険事業

本市の高齢化率は令和2年度末に29.70%に達し、市民の3人に1人以上が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成27年度決算では46億円であった保険給付費が、令和2年度決算では57億円と、5年で23%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		22,636,440	23,176,120	24,593,000	24,555,840
給料		33,839,922	33,703,361	35,520,000	31,918,968
職員手当等		23,506,332	23,966,392	28,522,000	26,881,051
共済費		15,081,692	15,251,256	16,203,000	15,887,054
賃金		2,265,945	1,921,860	-	-
需用費		475,118	594,988	600,000	519,606
役務費		801,811	1,139,816	1,271,000	1,007,128
委託料		10,603,659	8,802,701	17,201,000	16,068,987
その他		61,640	53,620	199,000	156,580
小 計		109,272,559	108,610,114	124,109,000	116,995,214

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		150,000	142,500	638,000	292,500
その他		15,464	4,870	50,000	32,622
小 計		165,464	147,370	688,000	325,122

3 第1号被保険者数の状況(各月末)

(単位：人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上 75 歳未満	9,936	9,947	9,913	9,892	9,895	9,904	9,913	9,901	9,914	9,913	9,927	9,932
75 歳以上 85 歳未満	7,579	7,585	7,601	7,619	7,610	7,608	7,576	7,559	7,532	7,507	7,479	7,453
85 歳以上	2,703	2,691	2,695	2,709	2,727	2,734	2,739	2,776	2,805	2,831	2,863	2,887
計	20,218	20,223	20,209	20,220	20,232	20,246	20,228	20,236	20,251	20,251	20,269	20,272

4 経理状況

(1) 令和2年度歳入決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	収入額
保険料		1,439,058,000	1,383,203,464
国庫支出金	国庫負担金	1,074,699,000	1,076,411,700
	国庫補助金	334,440,000	353,885,434
支払基金交付金		1,633,459,000	1,581,054,978
府支出金	府負担金	833,772,000	800,124,814
	府補助金	36,467,000	32,627,339
財産収入		479,000	592,898
繰入金	一般会計繰入金	1,036,546,000	989,291,578
	基金繰入金	1,000	0
諸収入		10,621,000	7,629,429
繰越金		165,443,000	165,441,960
合 計		6,564,985,000	6,390,263,594

(2) 令和2年度歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	支出額
総務費	170,870,000	150,275,934
保険給付費	5,880,780,000	5,722,263,595
介護サービス等諸費	5,440,188,000	5,295,704,741
介護予防サービス等諸費	85,405,000	85,137,437
その他諸費	4,801,000	4,800,749
高額介護サービス等費	154,419,000	154,403,968
高額医療合算介護サービス等費	23,723,000	23,688,866
特定入所者介護サービス等費	172,244,000	158,527,834
地域支援事業費	243,857,000	201,190,001
介護予防・生活支援サービス事業費	142,928,000	112,817,609
一般介護予防事業費	11,845,000	7,868,810
包括的支援事業・任意事業費	88,649,000	80,155,892
その他諸費	435,000	347,690
基金積立金	248,939,000	156,289,546
公債費	10,000	0
諸支出金	18,529,000	18,482,870
予備費	2,000,000	0
合 計	6,564,985,000	6,248,501,946

決 算 収 支	141,761,648 円
---------	---------------

※ 上記剰余金は、令和3年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
積立金		213,370,683	169,558,620	248,939,000	156,289,546
小 計		213,370,683	169,558,620	248,939,000	156,289,546

【介護保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	10,000	0
小 計		0	0	10,000	0

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		2,300,454	2,253,796	2,700,000	2,685,580
小 計		2,300,454	2,253,796	2,700,000	2,685,580

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		26,400	1,600	30,000	0
小 計		26,400	1,600	30,000	0

【介護保険事業特別会計_償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		91,466,979	78,173,580	15,799,000	15,797,290
小 計		91,466,979	78,173,580	15,799,000	15,797,290

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所 得 区 分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	23,066円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	23,066円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	38,443円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	53,820円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	67,659円
第6段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	76,886円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	86,881円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、200万円未満	96,107円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上、290万円未満	111,484円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上、400万円未満	119,173円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	134,550円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上	146,082円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況(決算)

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,265,912,181	1,267,442,974	1,530,793	100.00%
普通徴収	118,138,676	109,942,064	29,672	93.04%
計	1,384,050,857	1,377,385,038	1,560,465	99.41%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況(決算)

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	25,776,866	5,818,426	0	22.57%

(3) 不納欠損処分

合計 119人 5,689,987円

【介護保険事業特別会計_賦課徴収費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		490,471	581,957	679,000	513,249
役務費		2,801,185	2,782,549	3,219,000	2,770,814
委託料		740,664	770,904	878,000	787,930
小 計		4,032,320	4,135,410	4,776,000	4,071,993

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（令和3年3月末現在）

委員数 25名

(ア) 医療分野 18名（医師6名、看護師2名、歯科医師5名、薬剤師5名）

(イ) 保健分野 2名

(ウ) 福祉分野 5名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表5名による合議体

合議体数 5合議体

延べ回数 91回（令和2年4月～令和3年3月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（令和2年4月～令和3年3月）

申請受付 3,344件

（内、新型コロナウイルスによる特例申請623件）

認定調査 2,569件

審査会における判定 2,410件

結果通知 3,035件

イ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	618	610	8
要支援2	466	458	8
要介護1	1,031	1,010	21
要介護2	625	606	19
要介護3	394	381	13
要介護4	533	526	7
要介護5	395	383	12
合 計	4,062	3,974	88

(令和3年3月31日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		11,973,000	10,793,000	13,390,000	9,124,000
需用費		196,255	176,976	246,000	172,997
役務費		20,293,847	17,900,129	20,848,000	14,455,706
委託料		-	583,200	4,598,000	3,421,000
使用料及び賃借料		1,104,192	1,104,192	1,125,000	1,104,192
その他		8,640	0	19,000	0
小 計		33,575,934	30,557,497	40,226,000	28,277,895

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		94,169	105,309	92,000	30,800
委託料		653,400	724,918	925,000	574,710
その他		95,040	0	2,000	200
小 計		842,609	830,227	1,019,000	605,710

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,400,268	4,546,842	4,801,000	4,800,749
小 計		4,400,268	4,546,842	4,801,000	4,800,749

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		2,332,579,683	2,394,455,774	2,651,050,000	2,604,225,421
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		290,965,730	296,992,087	312,405,000	312,404,373
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		6,615,846	7,180,387	8,061,000	8,060,394
居宅介護住宅改修費		15,247,980	15,362,245	17,051,000	16,463,314
小 計		2,645,409,239	2,713,990,493	2,988,569,000	2,941,153,502

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		47,570,902	50,067,042	52,681,000	52,680,676
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		17,108,621	17,910,223	19,650,000	19,649,692
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		1,651,725	1,424,641	1,797,000	1,533,585
介護予防住宅改修費		9,158,333	8,248,449	10,343,000	10,342,763
小 計		75,489,581	77,650,355	84,473,000	84,206,716

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		779,834,835	793,416,193	901,627,000	843,292,803
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		251,313	390,669	931,000	930,721
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		780,086,148	793,806,862	902,560,000	844,223,524

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,444,047,446	1,513,554,542	1,549,990,000	1,511,258,436
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,444,047,446	1,513,554,542	1,549,991,000	1,511,258,436

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		160,226,580	161,849,656	172,046,000	158,332,811
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		87,640	146,422	196,000	195,023
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		160,314,220	161,996,078	172,244,000	158,527,834

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
高額介護サービス費		132,064,561	142,748,285	154,311,000	154,310,763
高額介護予防サービス費		25,536	71,020	108,000	93,205
小 計		132,090,097	142,819,305	154,419,000	154,403,968

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費		18,408,539	21,261,700	23,672,000	23,671,794
高額医療合算介護予防サービス費		62,144	18,114	51,000	17,072
小 計		18,470,683	21,279,814	23,723,000	23,688,866

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		119,000	159,000	523,000	175,000
小 計		119,000	159,000	523,000	175,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		68,568	0	10,000	0
小 計		68,568	0	10,000	0

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

後期高齢者医療係

- ・後期高齢者医療制度の申請・届出の受付などに関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、高齢の被保険者も多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成30年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることであります。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、令和2年度は7年連続で単年度黒字を計上することができました。その結果、累積赤字は解消され、令和2年度の形式収支は151,778,975円となりました。また、同年度には国民健康保険財政調整基金を設置し、その残高は147,437,671円となっています。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,902世帯	68,066人
国保加入者	9,539世帯	14,969人
加入率	29.9%	22.0%

(令和3年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,560,000	2,544,000	6,154,000	5,796,280
給料		30,720,408	27,311,670	30,101,000	27,983,763
職員手当等		23,393,327	21,226,217	23,120,000	22,471,838
共済費		12,319,959	11,260,155	12,124,000	12,123,232
賃金		3,453,111	2,038,878	-	-
需用費		1,641,887	1,849,936	1,622,000	1,429,179
役務費		8,805,970	8,143,291	9,857,000	8,385,375
委託料		16,056,269	19,383,531	25,678,000	21,121,971
その他		150,122	168,662	277,000	130,486
小 計		101,101,053	93,926,340	108,933,000	99,442,124

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,749,166	1,681,206	1,688,000	1,627,728
小 計		1,749,166	1,681,206	1,688,000	1,627,728

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,814,560	2,627,941	3,733,000	3,577,098
給料		18,662,805	19,003,776	19,339,000	16,355,340
職員手当等		13,310,392	13,294,144	14,058,000	13,199,552
共済費		7,231,161	7,191,063	7,517,000	6,474,390
賃金		3,126,578	3,086,180	-	-
需用費		1,030,533	751,760	1,237,000	686,527
役務費		5,555,952	5,868,543	6,621,000	5,835,525
委託料		1,138,945	1,310,890	984,000	696,029
使用料及び賃借料		3,705,264	4,344,564	7,455,000	7,454,040
その他		151,180	131,330	235,000	167,230
小 計		56,727,370	57,610,191	61,179,000	54,445,731

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,508	550	6,000	1,348
役務費		643,226	557,203	768,000	346,802
委託料		0	0	689,000	0
小 計		648,734	557,753	1,463,000	348,150

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関する事、②保険料に関する事、③保健事業に関する事、④その他重要な事項に関する事について、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができる事としています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として書面開催としました。

（開催日：令和3年2月22日）

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		52,500	52,500	293,000	0
交際費		0	0	15,000	0
需用費		0	2,721	2,000	0
役務費		17,064	26,070	103,000	0
小 計		69,564	81,291	413,000	0

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,711,931,809	4,556,553,577	4,733,095,000	4,289,171,097
小 計		4,711,931,809	4,556,553,577	4,733,095,000	4,289,171,097

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		21,676,932	1,942,798	1,840,000	113,918
小 計		21,676,932	1,942,798	1,840,000	113,918

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得てを受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険者証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		116,178,074	107,532,735	114,390,000	100,953,581
小 計		116,178,074	107,532,735	114,390,000	100,953,581

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		530,487	70,099	45,000	0
小 計		530,487	70,099	45,000	0

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		12,723,349	13,132,436	14,671,000	12,459,033
小 計		12,723,349	13,132,436	14,671,000	12,459,033

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		670,382,174	679,645,543	720,511,000	621,143,425
小 計		670,382,174	679,645,543	720,511,000	621,143,425

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,666,097	459,293	386,000	0
小 計		4,666,097	459,293	386,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		285,275	482,510	1,000,000	312,824
小 計		285,275	482,510	1,000,000	312,824

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移（単位：円）

	30年度	元年度	2年度	
療養給付費	4,733,608,741	4,558,496,375	4,289,285,015	
療養費	116,708,561	107,602,834	100,953,581	
高額療養費	675,048,271	680,104,836	621,143,425	
高額介護合算療養費	285,275	482,510	312,824	
小計	5,525,650,848	5,346,686,555	5,011,694,845	

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		24,245,028	22,704,226	29,400,000	20,714,342
小計		24,245,028	22,704,226	29,400,000	20,714,342

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
役務費		11,550	10,290	15,000	7,770
小計		11,550	10,290	15,000	7,770

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,470,000	4,700,000	6,500,000	5,200,000
小計		5,470,000	4,700,000	6,500,000	5,200,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		11,412,656	11,389,547	11,679,000	11,472,492
小計		11,412,656	11,389,547	11,679,000	11,472,492

【国民健康保険事業特別会計__傷病手当金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	-	3,500,000	87,572
小 計		-	-	3,500,000	87,572

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることとなります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,169,615,857	2,203,238,269	2,229,653,000	2,229,634,738
小 計		2,169,615,857	2,203,238,269	2,229,653,000	2,229,634,738

(4) 保健事業（令和2年度総額 84,847,588円）

ア 特定健康診査

毎年4月1日現在加入している40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

令和2年度は、4,180人の受診（約36.1%）があり、特定保健指導対象者の内155人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,359,548	2,359,974	4,067,000	3,722,261
職員手当等		-	-	409,000	408,019
賃金		1,189,950	1,189,850	-	-
需用費		626,964	673,424	678,000	551,641
役務費		2,353,826	2,372,664	2,980,000	2,177,935
委託料		47,567,186	47,816,420	60,104,000	47,051,817
その他		28,955	2,360	106,000	80,133
小 計		54,126,429	54,414,692	68,344,000	53,991,806

イ 人間ドック費用助成事業

30歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は11,000円、脳検査付きは16,970円です。40歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、それぞれ2,490円減額することにより、通常健診は8,510円、脳検査付きは14,480円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,233,000	1,006,433
賃金		1,196,900	1,102,764	-	-
需用費		39,960	44,638	163,000	112,848
委託料		23,929,317	25,902,969	44,356,000	29,653,938
その他		152,140	95,620	153,000	82,563
小 計		25,318,317	27,145,991	45,905,000	30,855,782

令和 2 年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	133 人	163 人	296 人	51.0%
医真会八尾総合病院	71 人	118 人	189 人	32.5%
コーナンメディカル鳳総合健診センター	0 人	5 人	5 人	0.9%
大野クリニック	17 人	-	17 人	2.9%
安田クリニック	3 人	-	3 人	0.5%
多根クリニック	27 人	-	27 人	4.6%
心斎橋クリニック	4 人	-	4 人	0.7%
大阪市立大学医学部付属病院 MedCity21	40 人	-	40 人	6.9%
合 計	295 人	286 人	581 人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		142,466	35,340	6,000,000	1,328
小 計		142,466	35,340	6,000,000	1,328

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		2,019,282	3,146,680	12,028,000	6,125,443
小 計		2,019,282	3,146,680	12,028,000	6,125,443

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,637	56,047	250,000	0
小 計		1,637	56,047	250,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		38,800	17,800	100,000	24,800
小 計		38,800	17,800	100,000	24,800

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		112,567,355	1,564,000	1,076,000	1,071,000
小 計		112,567,355	1,564,000	1,076,000	1,071,000

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		227,861,248	27,327,931	-	-
小 計		227,861,248	27,327,931	-	-

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険財政調整基金積立金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
積立金		-	-	147,438,000	147,437,671
小 計		-	-	147,438,000	147,437,671

(5) 保険料収入

令和2年度保険料収納状況(一般・退職被保険者合算分)

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	収 納 率
現 年 度 分	医 療 分	1,072,413,561	1,010,326,811	94.21
	後期支援分	327,482,305	309,387,164	94.47
	介 護 分	122,111,156	112,771,986	92.35
	小 計	1,522,007,022	1,432,485,961	94.12
滞 納 繰 越 分	医 療 分	131,195,356	63,591,857	48.47
	後期支援分	44,170,717	18,080,386	40.93
	介 護 分	23,887,733	9,499,780	39.77
	小 計	199,253,806	91,172,023	45.76
総 計	医 療 分	1,203,608,917	1,073,918,668	89.22
	後期支援分	371,653,022	327,467,550	88.11
	介 護 分	145,998,889	122,271,766	83.75
	合 計	1,721,260,828	1,523,657,984	88.52

※収納額は還付未済を除いた額。滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引前の額。

(6) 保険事業収入

府支出金決算状況

項目	細目	2年度総額	内 容
普通交付金		5,159,080,805	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	33,813,000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	40,939,000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	28,653,000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。
	特定健康診査等負担金	18,324,000	平成20年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の2/3を上限として、交付されるもの。
事業助成補助金	老人等医療費補助金	6,435,886	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成14年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成22年1月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,087,828	3,088,638	4,399,000	4,385,606
職員手当等		-	-	620,000	617,252
賃金		1,053,638	1,046,732	-	-
委託料		0	-	-	-
その他		215,780	216,766	546,000	279,302
小 計		4,357,246	4,352,136	5,565,000	5,282,160

(1) 保険料額

令和2年度 月額 16,540円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による4分の1免除及び4分の3免除
- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65歳到達で、保険料納付期間が480か月であった場合の令和2年度の支給額は、781,700円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1,264	114	1,494	28	50	181	3,131

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から老人保健制度に代わって実施された、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務(被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等)を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務(届出・申請受付)を行っています。財源については、患者負担を除き、公費(約5割)、現役世代からの支援金(約4割)のほか、被保険者からの保険料(約1割)によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計_一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		139,334	189,000	1,867,000	1,074,774
給料		-	-	8,647,000	8,646,690
職員手当等		-	-	6,271,000	5,547,241
共済費		-	-	3,209,000	2,796,212
賃金		1,304,965	903,664	-	-
役務費		3,800,433	3,893,018	4,155,000	4,014,086
委託料		4,648,295	2,543,168	4,680,000	4,589,900
その他		150,596	183,457	225,000	209,727
小 計		10,043,623	7,712,307	29,054,000	26,878,630

(1) 被保険者数の推移

(単位：人)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
被保険者数	9,747	10,017	10,068

(2) 経理状況

令和2年度歳入決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	855,601,000	845,254,891
保険基盤安定繰入金	211,047,000	210,508,592
事務費繰入金	13,134,000	11,651,692
職員給与費等繰入金	17,864,000	16,990,143
諸収入	2,010,000	56,406
国庫支出金	418,000	418,000
繰越金	31,776,000	31,775,575
合 計	1,131,850,000	1,116,655,299

令和2年度歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	29,054,000	26,878,630
徴収費	2,362,000	2,181,205
後期高齢者医療広域連合負担金	1,096,424,000	1,051,948,189
諸支出金	2,010,000	629,359
予備費	2,000,000	0
合 計	1,131,850,000	1,081,637,383

決 算 収 支	35,017,916 円
---------	--------------

※ 上記剰余金は、令和3年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

現年度分賦課収納状況

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
特別徴収	509,568,308	510,772,800	1,204,492	100.00%
普通徴収	333,663,442	330,083,837	83,776	98.90%
計	843,231,750	840,856,637	1,288,268	99.57%

滞納繰越分賦課収納状況

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	7,241,770	4,398,254	11,142	60.58%

(4) 不納欠損処分

合計 22人 510,672円

【後期高齢者医療事業特別会計_徴収費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		310,051	313,093	349,000	325,952
役務費		1,473,204	1,633,156	1,736,000	1,605,432
委託料		201,420	232,848	277,000	249,821
小 計		1,984,675	2,179,097	2,362,000	2,181,205

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		912,701,108	971,370,839	1,096,424,000	1,051,948,189
小 計		912,701,108	971,370,839	1,096,424,000	1,051,948,189

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		519,241	1,202,466	2,010,000	629,359
小 計		519,241	1,202,466	2,010,000	629,359

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,872,200	1,237,500	2,595,000	2,370,121
職員手当等		-	-	189,000	184,088
賃金		965,430	1,031,232	-	-
委託料		1,684,800	1,716,000	1,716,000	1,716,000
負担金、補助及び交付金		5,645,967	5,771,492	5,754,000	5,654,921
その他		328,434	385,605	477,000	417,370
小 計		11,496,831	10,141,829	10,731,000	10,342,500

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
20 回	766 人	664 人	31 人	633 人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合 計 (再登録含む)
新 規	再登録	無料交換	新 規	
74 件	5 件	43 件	170 件	292 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合 計
211 件	1,768 件	1,979 件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		552,312	556,620	642,000	588,060
その他		406,158	384,355	423,000	400,453
小 計		958,470	940,975	1,065,000	988,513

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦子宮頸がん、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫ロタウイルス（令和2年10月から定期接種化されています）、⑬季節性インフルエンザ、⑭高齢者用肺炎球菌（65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから積極的な勧奨は差し控えています。対象者に適切な情報提供を封書にて行いました。

(2) 季節性インフルエンザ接種の助成

新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、対象者を拡大、案内はがきの送付、接種費用の全額助成を行いました。65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方及び中学3年生、高校3年生相当の方を接種対象者としました。

(3) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

個別接種

種 類	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率	不相当者数 (人)
不活化ポリオ	20	0	0%	0
BCG	400	421	105.3%	0
二種混合	418	393	94.0%	3
四種混合	1,600	1,685	105.3%	1
日本脳炎	2,049	2,363	115.3%	8
麻しん・風しん	898	883	98.3%	5
子宮頸がん	4,299	211	4.9%	0
ヒブ	1,600	1,647	102.9%	4
小児用肺炎球菌	1,600	1,634	102.1%	0
水痘	862	851	98.7%	2
B型肝炎	1,200	1,185	98.8%	1
インフルエンザ	21,784	15,510	71.2%	29
ロタウイルス	510	389	76.3%	0
高齢者肺炎球菌	3,294	755	22.9%	1

【予防接種事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,308,000	3,222,472
職員手当等		-	-	416,000	415,754
需用費		428,066	543,710	6,498,000	2,385,042
役務費		358,625	1,258,950	2,547,000	2,512,446
委託料		149,209,995	157,214,965	208,642,000	192,971,460
その他		3,539,544	3,724,997	957,000	952,079
小 計		153,536,230	162,742,622	222,368,000	202,459,253

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健 診 名	回数 (期間)	対象者 (人)	人数 (人)
母子健康手帳の交付	-	-	424
妊婦健康診査助成	4,941 回	-	647
妊婦歯科健診	-	-	148
産婦健康診査	616 回	-	341
4 か月児健診	18 回	415	405
1 歳 6 か月児健診	15 回	410	396
3 歳 6 か月児健診	15 回	466	450
2 歳 6 か月児歯科健診	11 回	393	356
予約クリニック	11 回	-	37
乳児早期訪問	通年	399	388
子どもの健康相談	8 回	-	71
歯科保健指導	10 回	-	62
栄養相談	通年	-	889
発達相談	58 回	-	131
すくすく講座・すこやかサロン	5 回	-	28 組 (56 人)
離乳食講習会	30 回	-	122 組 (245 人)
幼児栄養教室	10 回	-	43 組 (93 人)
親子教室	84 回	-	110 組
両親教室	9 回	-	100

【母子保健事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	11,951,000	8,437,219
職員手当等		-	-	883,000	528,409
賃金		6,888,524	7,108,043	-	-
報償費		2,275,000	2,715,300	2,541,000	2,405,200
需用費		928,252	857,212	1,471,000	1,317,212
委託料		52,031,160	53,563,697	59,812,000	51,279,621
負担金、補助及び交付金		2,018,528	2,647,784	2,820,000	1,845,838
扶助費		4,880,049	3,470,589	5,000,000	2,012,362
その他		1,293,166	1,168,615	3,461,000	2,384,263
小 計		70,314,679	71,531,240	87,939,000	70,210,124

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健 診 名		回数 (期間)	人数 (人)
オアシス健診		6月1日～3月31日	3
がん 検診	胃がん	14回	個別 129 集団 753
	子宮頸がん	個別通年 集団2	個別 2,148 集団 106
	肺がん	10回	個別 139 集団 995
	乳がん (集団)	13回	669
	乳がん (個別)	通年	1,036
	大腸がん	個別 通年 集団 13	個別 1,158 集団 1,010
骨粗しょう症検診		12回	737
歯周疾患検診		9月1日～11月30日	1,088
肝炎ウイルス検診		6月1日～3月31日	172
たばこの相談・健康相談		通年	81
こころの相談		通年	55
出前講座		1回	23
健康手帳の交付 (新規)		通年	267
セレクトウエルネス		(13教室) 87回	延 2,260
自殺対策ゲートキーパー養成講座		2回	48

【健康増進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	5,577,000	5,306,063
賃金		2,654,259	2,929,011	-	-
職員手当等		-	-	525,000	515,348
需用費		790,644	904,252	1,081,000	831,950
役務費		1,191,328	1,220,882	1,251,000	1,108,873
委託料		45,281,481	49,054,328	58,165,000	39,902,213
その他		179,168	212,964	415,000	377,093
小 計		52,409,760	56,634,317	67,014,000	48,041,540

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育及び啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事業名	内容
ウォーキングに関する啓発及び知識の普及	健康ウォーキング講座（秋） （市内ウォーキング等）

8 健康づくり応援団事業

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録をし、自主的な健康づくりボランティア活動をしました。

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活動内容
かしわら万歩会	年2回学習会 月3回定例ウォーキングや、市内2箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスMかしわら （食生活改善推進員）	月1回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育（教室）のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売しています。 地域イベントに参加しています。

9 妊産婦特別給付金

国による特別定額給付金の支給要件から外れた妊産婦に対し、生活支援対策として給付金の支給を行いました。

【妊産婦特別給付金給付事業】

（単位：円）

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	11,000	8,393
役務費		-	-	85,000	80,904
負担金、補助及び交付金		-	-	37,979,000	35,400,000
小計		-	-	38,075,000	35,489,297

10 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を進めていくための体制を確保し、実施しています。

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	146,000	145,976
職員手当等		-	-	558,000	428,968
旅費		-	-	2,000	0
需用費		-	-	578,000	537,000
役務費		-	-	2,206,000	176,450
委託料		-	-	2,134,000	2,134,000
庁用器具費		-	-	269,000	248,050
小 計		-	-	5,893,000	3,670,444

※予算現額のうち、職員手当等 35,000 円、旅費 2,000 円、役務費 2,021,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	78,000	0
旅費		-	-	2,000	0
需用費		-	-	539,000	297,929
役務費		-	-	300,000	0
委託料		-	-	3,869,000	0
庁用器具費		-	-	321,000	174,680
小 計		-	-	5,019,000	472,609

※予算現額のうち、役務費 300,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

11 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,808,628	10,512,933	11,907,000	10,793,156
役務費		521,984	595,200	623,000	622,418
委託料		11,701,024	12,558,041	13,538,000	12,848,188
使用料及び賃借料		8,701,308	8,554,046	8,826,000	8,388,994
工事請負費		8,664,840	-	1,276,000	984,500
その他		2,000	225,180	322,000	319,990
小 計		39,399,784	32,445,400	36,492,000	33,957,246

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		152,000	114,000	214,000	0
委託料		1,679,400	523,200	558,000	528,000
その他		168,964	94,212	139,000	28,383
小 計		2,000,364	731,412	911,000	556,383

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(令和3年3月31日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(令和3年3月31日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	4 施設
-------	---------	------

(令和3年3月31日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	64 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	26 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	29 事業所

(令和3年3月31日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

(1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービスA事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービスA事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	43 事業所
	緩和型サービス事業所	32 事業所

(令和3年3月31日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	46 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	5 事業所
	障害児相談支援事業所	4 事業所

(令和3年3月31日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

(1) 特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(令和3年3月31日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

- (1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	8 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	6 施設

(令和3年3月31日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

- (1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。
- (2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

こども政策課

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		105,000	425,282	225,000	67,500
需用費		145,824	13,812	26,000	24,541
負担金、補助及び交付金		33,340	38,100	30,000	15,650
償還金、利子及び割引料		3,368,077	7,172,119	12,849,000	12,848,083
その他		1,305,616	2,453,650	42,000	20,060
小 計		4,957,857	10,102,963	13,172,000	12,975,834

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2階	専任保育士等による親子教室、フォー教室 子育て講習会 施設開放 施設開放（出張支援は中止） サークル支援 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室、フォー教室 1,343 人 子育て講習会 17 回 施設開放 1,619 人 サークル利用 613 人 子育て相談 17 件 養育家庭訪問 411 件
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 コイノニアガーデン	スタッフ、ボランティア等による親子教室 子育て講習会 施設開放 サークル支援 子育て相談 地域交流 等	親子教室 1,381 人 子育て講習会 14 回 施設開放 104 人 サークル利用 40 人 子育て相談 45 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,030,583	10,033,512	12,317,000	10,698,351
職員手当等		-	-	1,354,000	1,271,446
賃金		1,975,916	1,808,652	-	-
報償費		180,000	141,000	155,000	67,500
旅費		-	-	139,000	137,456
需用費		300,057	360,754	916,000	717,855
役務費		243,786	152,112	241,000	124,135
委託料		1,542,213	5,300,000	5,300,000	5,300,000
使用料及び賃借料		113,258	78,451	107,000	72,329
備品購入費		132,590	187,609	600,000	563,628
小 計		14,518,403	18,062,090	21,129,000	18,952,700

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 212日 年間利用人数 10,069人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 210日 年間利用人数 4,367人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 120日 年間利用人数 1,408人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,618,206	7,573,252	9,805,000	9,794,339
職員手当等		-	-	1,377,000	1,376,616
賃金		2,035,309	2,035,614	-	-
旅費		-	-	134,000	133,200
需用費		702,490	764,854	1,348,000	1,230,463
役務費		118,770	106,674	113,000	102,650
使用料及び賃借料		86,236	84,924	99,000	87,606
備品購入費		131,559	199,539	1,059,000	1,047,219
負担金、補助及び交付金		2,526,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他		207,100	185,320	234,000	172,800
小 計		13,425,670	13,466,177	16,685,000	16,460,893

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図ることを主な目的として事業を実施しています。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業 (ショートステイ トワイライトステイ)	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 対象：概ね1歳6か月～(市内在住)	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	ショートステイ 延べ利用日数 6日 トワイライトステイ 延べ利用日数 2日

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
育児支援家庭訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会福祉協議会)	利用人数 3人
幼児療育教室事業	心身に障害のある幼児又は障害があると類推される幼児及びその保護者が共に育ち合うことを目的として、療育活動、生活習慣の確立及び集団生活への適応への支援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4歳未満の児童で保護者と継続して通所が可能であること(市内在住)	自立支援センター「はばたき」 (柏原市社会福祉協議会)	保育日数 231日 延べ利用人数 保護者計 901人 児童計 878人
児童虐待防止事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談・通告の受付、会議、調査、ケース検討会議、児童相談所への送致等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業	こども家庭総合支援拠点	相談件数 115件
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48人 (4人×12月)
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちよう学園	延べ利用日数 130日

【要支援児童対策事業】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,045,199	826,587	4,204,000	3,349,940
職員手当等		-	-	355,000	354,228
旅費		-	-	336,000	335,124
委託料		8,849,966	8,770,437	8,505,000	8,203,116
負担金、補助及び交付金		2,912,996	2,476,572	6,595,000	3,446,440
その他		65,120	54,836	410,000	33,177
小計		12,873,281	12,128,432	20,405,000	15,722,025

(4) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではっぴーフェスティバル」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止し、感染対策を十分に実施した小規模な子育て応援イベントを実施しました。このため減額の補正予算を計上しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		10,000	0	30,000	0
需用費		198,595	188,043	200,000	144,994
役務費		270,540	250,500	0	0
委託料		381,136	180,060	576,000	0
使用料及び賃借料		377,500	313,300	0	0
備品購入費		-	146,620	118,000	99,517
小 計		1,237,771	1,078,523	924,000	244,511

(5) 幼保再編事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿って、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化を進めました。

【幼保再編事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		135,000	195,000	405,000	300,000
旅費		125,190	14,740	63,000	3,060
需用費		46,862	147,053	73,000	41,613
委託料		3,338,936	-	-	-
負担金・補助及び交付金		66,000	52,950	179,000	23,650
その他		4,740	2,180	5,000	0
小 計		3,716,728	411,923	725,000	368,323

(6) 認定こども園施設整備事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿い、かしわらこども園を開設するための施設整備を進めました。

【認定こども園施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	3,206	2,996,794	1,442,987
役務費		-	-	58,000	57,200
委託料		28,080,000	-	15,915,000	15,179,010
使用料及び賃借料		-	11,000	-	-
工事請負費		777,600	133,014,000	588,205,000	565,525,600
備品購入費		-	1,385,220	25,614,780	18,120,917
小 計		28,857,600	134,413,426	632,789,574	600,325,714

※決算額のうち、需用費 1,442,987 円、工事請負費 502,886,000 円及び備品購入費 18,120,917 円については、令和元年度からの繰越分です。

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 2件

高等職業訓練促進給付金支給実績 1件（内前年度進級者0件）

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,678,424	2,801,166	2,774,000	2,739,578
職員手当等		-	-	374,000	373,479
委託料		0	0	2,970,000	0
負担金、補助及び交付金		2,687,252	2,030,000	3,430,000	321,160
その他		3,820	4,800	31,000	620
小 計		5,369,496	4,835,966	9,579,000	3,434,837

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数（令和2年度）

区 分	被 用 者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	63,930人	14,423人	5,491人	83,844人

【児童手当扶助】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
扶助費		995,675,000	956,830,000	927,420,000	927,120,000
小 計		995,675,000	956,830,000	927,420,000	927,120,000

【児童手当給付事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
役務費		495,904	473,792	491,000	461,009
その他		115,401	113,587	125,000	115,952
小 計		611,305	587,379	616,000	576,961

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（令和3年3月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
421人	1人	3人	7人	57人	0人	24人	513人

【児童扶養手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
扶助費		305,744,100	379,088,800	287,000,000	281,756,780
小 計		305,744,100	379,088,800	287,000,000	281,756,780

【児童扶養手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
役務費		163,620	154,383	183,000	137,730
委託料		550,800	5,477,360	1,554,000	1,546,600
その他		23,323	13,731	23,000	9,980
小 計		737,743	5,645,474	1,760,000	1,694,310

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 7件

【助産施設入所保護事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		688,433	441,444	2,570,000	2,569,176
小 計		688,433	441,444	2,570,000	2,569,176

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,388人	15,982件	254,550,436円	42,959,333円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	公費助成額
34件	258,070円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,252,537	1,280,332	1,143,000	1,065,490
委託料		842,400	850,200	858,000	858,000
扶助費		40,905,320	46,468,350	46,800,000	43,217,403
その他		38,342	25,230	51,000	49,320
小 計		43,038,599	48,624,112	48,852,000	45,190,213

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、中学校卒業までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	952,000	15,420
職員手当等		-	-	73,000	0
役務費		7,213,846	6,996,461	7,459,000	5,781,267
委託料		846,648	854,484	3,531,000	3,403,320
扶助費		194,412,918	193,447,357	191,961,000	156,166,841
その他		44,734	32,574	465,000	156,918
小 計		202,518,146	201,330,876	204,441,000	165,523,766

(7) 子育て世帯臨時特別給付金事業

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するために、児童手当受給世帯に対し、児童一人あたり 10,000 円の臨時特別給付金を支給しました。

【子育て世帯臨時特別給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	365,000	0
職員手当等		-	-	24,000	0
需用費		-	-	74,000	63,540
役務費		-	-	1,107,000	795,296
委託料		-	-	1,842,000	1,841,400
給付金		-	-	80,150,000	79,210,000
小 計		-	-	83,562,000	81,910,236

(8) 子育て世帯特別支援給付金事業

子育て世帯臨時特別給付金（国制度）の市独自加算分として、国制度の支給対象者に対し、児童一人あたり 10,000 円の支援給付金を加算して支給しました。

【子育て世帯特別支援給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	7,000	0
給付金		-	-	80,150,000	79,210,000
小 計		-	-	80,157,000	79,210,000

(9) 児童扶養手当受給世帯特別支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等への市独自支援として、児童扶養手当に児童一人あたり 20,000 円の支援給付金を加算して支給しました。

【児童扶養手当受給世帯特別支援給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	9,000	0
役務費		-	-	69,000	40,223
給付金		-	-	17,100,000	17,020,000
小 計		-	-	17,178,000	17,060,223

(10) ひとり親世帯臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等に対し、基本給付として 1 世帯あたり 50,000 円に第 2 子以降 1 人につき 30,000 円を加算した額を、2 度にわたって支給しました。

また、児童扶養手当は支給していないが家計急変を理由として基本給付を支給した世帯を除き、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対してはさらに 50,000 円の追加給付金を支給しました。

【ひとり親世帯臨時特別給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	328,000	307,350
委託料		-	-	2,502,000	2,501,400
給付金		-	-	119,930,000	97,740,000
小 計		-	-	122,760,000	100,548,750

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,614,000	1,511,570
職員手当等		-	-	405,000	202,183
需用費		206,827	175,960	283,000	243,554
役務費		125,071	82,183	115,000	78,628
委託料		2,537,568	15,949,384	13,764,000	13,763,200
使用料及び賃借料		618,192	412,128	-	-
償還金、利子及び割引料		83,787	4,155,028	10,583,000	10,433,874
その他		10,130	37,440	55,000	48,476
小 計		3,581,575	20,812,123	28,819,000	26,281,485

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気、親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立5施設、民間7施設の計12施設で、保育を実施しています。また、低年齢児の受け入れ枠拡大のため民間小規模保育施設を2施設認可しています。さらに、平成30年度に認定こども園に移行した関西女子短期大学附属幼稚園では、令和元年度から0～2歳児の受入れを開始しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	公立保育所	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28			昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30			昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2			昭和 44 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8			昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人南河学園	民間保育所	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人英芳会		昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人大幸福社会		昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人北阪福祉会		昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人豊昌福祉会		昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人日本コイノニア福祉会		昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人不易創造館		平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ柏原保育園	国分本町1-1-17二階	株式会社ニチイ学館	民間小規模	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育園	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会	保育施設	平成 27 年 4 月 1 日
関西女子短期大学附属幼稚園 (保育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	民間認定こども園	昭和 40 年 3 月 31 日

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柏原保育所	-	2	15	18	19	24	78
国分保育所	-	4	10	20	26	20	80
円明保育所	-	3	15	16	28	17	79
堅下保育所	-	10	20	29	21	29	109
柏原西保育所	-	8	29	28	25	27	117
南河学園附属国分保育園	2	17	19(1)	23	31	20	112(1)
かしわ保育園	4	23	-	-	-	-	27
まどか保育園	7	24	24	26	26	25	132
北阪保育園	8	15	18	20	21	17	99
みずほ保育園	12	20	24	24	22	24	126
旭丘まぶね保育園	3	15	24	24	25	24	115
法善寺保育園	12	29	30	28	27	40	166
ニチイキッズ柏原保育園	5	6	5	0	0	0	16
つくし保育園	6	5	4	0	0	0	15
関西女子短期大学附属幼稚園(保育部分)	0	8(1)	12	14(4)	7(6)	5(1)	46(12)
合計	59	189(1)	249(1)	270(4)	278(6)	272(1)	1317(13)
公立施設合計	-	27	89	111	119	117	463
私立(民間)施設合計	59	162(1)	160(1)	159(4)	159(6)	155(1)	854(13)

※ ()内は他市からの受託児童数

(令和2年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
民間保育所	0	0	1	0	0	0	1
民間認定こども園	1	0	1	1	1	0	4
合計	1	0	2	1	1	0	5

(令和2年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		937,849,080	892,103,400	878,225,000	867,146,310
小 計		937,849,080	892,103,400	878,225,000	867,146,310

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	151,000	150,150
負担金、補助及び交付金		125,055,032	192,218,791	203,100,000	169,180,255
小 計		125,055,032	192,218,791	203,251,000	169,330,405

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		167,641,353	199,983,296	253,266,000	232,741,572
小 計		167,641,353	199,983,296	253,266,000	232,741,572

【公立保育所事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		40,730,414	33,938,291	126,878,000	111,289,172
職員手当等		-	-	13,738,000	11,490,212
賃金		18,756,132	70,711,852	-	-
需用費		12,395,987	12,666,253	16,103,000	11,696,837
委託料		60,098,823	59,650,182	69,262,000	64,554,500
使用料及び賃借料		693,510	703,230	1,138,000	385,875
その他		131,690	97,050	1,377,000	1,021,517
小 計		132,806,556	177,766,858	228,496,000	200,438,113

【公立保育所管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
需用費		13,600,229	15,054,477	18,767,000	18,747,001
役務費		1,119,051	988,278	1,501,000	1,339,298
委託料		2,037,574	2,384,601	6,256,000	4,274,368
使用料及び賃借料		3,030,247	3,019,902	3,348,000	2,984,248
備品購入費		1,061,126	3,934,266	9,213,000	7,519,965
負担金、補助及び交付金		617,850	551,105	542,000	472,625
その他		137,900	194,295	241,000	110,580
小 計		23,523,977	28,046,924	41,788,000	37,368,085

【公立保育所施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	527,780	5,484,000	5,483,500
工事請負費		1,155,600	680,400	12,472,000	10,362,000
補償・補填及び賠償金		-	-	555,000	554,858
小 計		1,155,600	1,208,180	18,511,000	16,400,358

(2) 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、5か所の幼稚園を有しています。また、私立幼稚園については、第二白鳩幼稚園と関西女子短期大学附属幼稚園があり、関西女子短期大学附属幼稚園につきましては、平成30年度から幼稚園型認定こども園に移行しています。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	公立幼稚園	昭和 45 年 10 月 27 日
堅下幼稚園	平野 2-2-9			昭和 29 年 3 月 15 日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967			昭和 47 年 5 月 1 日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23			昭和 44 年 9 月 5 日
玉手幼稚園	円明町 1-1			昭和 49 年 5 月 15 日
第二白鳩幼稚園	大県 1-9-14	学校法人 久宝文化学院	私立幼稚園	昭和 28 年 12 月 10 日
関西女子短期大学附属 幼稚園（教育部分）	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人 玉手山学園	私立認定こども園	昭和 40 年 3 月 31 日

柏原市内の幼稚園等施設における在籍児童数 (単位：人)

園 名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
柏原西幼稚園	-	14	9	23
堅下幼稚園	-	10	12	22
堅上幼稚園	4	6	10	20
国分幼稚園	-	19	13	32
玉手幼稚園	-	9	8	17
関西女子短期大学附属幼稚園(教育部分)	52	42	59	153
第二白鳩幼稚園	90	79	89	258
小 計	146	179	200	525

※ 市内在住の児童のみ

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1, 275, 644	1, 084, 272	1, 106, 000	840, 932
役務費		1, 004, 157	997, 740	1, 109, 000	886, 092
委託料		6, 971, 760	7, 479, 180	7, 637, 000	7, 636, 200
その他		123, 942	3, 380	10, 000	0
小 計		9, 375, 503	9, 564, 572	9, 862, 000	9, 363, 224

【幼稚園施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3, 656, 306	3, 273, 020	4, 384, 000	3, 466, 746
役務費		212, 052	116, 368	693, 000	686, 420
委託料		1, 392, 289	8, 796, 368	1, 493, 000	1, 346, 535
使用料及び賃借料		462, 089	294, 002	445, 000	185, 997
原材料費		60, 545	48, 560	113, 000	26, 367
備品購入費		143, 640	462, 314	5, 126, 000	3, 194, 741
負担金、補助及び交付金		4, 000	-	4, 000	4, 000
小 計		5, 930, 921	12, 990, 632	12, 258, 000	8, 910, 806

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,280,000	2,280,000	2,314,000	2,313,750
賃金		4,896,939	34,250	-	-
需用費		101,589	282,316	115,000	107,420
委託料		490,044	482,273	495,000	452,913
負担金、補助及び交付金		53,690	42,780	42,000	34,200
その他		32,910	24,000	60,000	44,480
小 計		7,855,172	3,145,619	3,026,000	2,952,763

【幼稚園預かり保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,234,000	973,363
賃金		1,017,990	863,162	-	-
需用費		42,644	42,625	50,000	39,634
その他		-	-	48,000	6,935
小 計		1,060,634	905,787	1,332,000	1,019,932

(3) 幼児教育・保育無償化事業

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度の開始により、0歳から2歳までの非課税世帯及び3歳から5歳までの幼稚園、保育所などの利用料が無償化されています。また、幼稚園の預かり保育も保育の必要性の認定を受けた場合、利用日数に応じた上限の範囲内で無償化となり、さらに、子ども・子育て支援新制度移行済み施設に属する年収360万円未満相当世帯及び全第3子以降の児童に必要な副食費（給食のおかず）についても免除されています。これに伴い、同様の条件を満たす新制度未移行の幼稚園に属する児童についても副食費を免除するため、市独自事業として、補足給付事業を実施しています。

【子育てのための施設等利用給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		-	44,555,940	101,712,000	95,333,665
小 計		-	44,555,940	101,712,000	95,333,665

【私立幼稚園副食費補足給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		-	544,245	3,780,000	927,184
小 計		-	544,245	3,780,000	927,184

(4) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	延べ利用人数
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：市内在住の生後 3 か月から小学 6 年生までの児童	柏原市社会福祉協議会 (援助会員の自宅等)	689 人
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：市内に居住する生後 4 か月から就学前までの児童	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	48 人
	【幼稚園型】 教育時間終了後も家庭で保育を受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる 対象：・公立幼稚園在園児 ・関西女子短期大学附属幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 玉手幼稚園 関西女子短期大学附属幼稚園	・公立幼稚園 4,839 人 ・関西女子短期大学附属幼稚園 1,555 人(市内在住児童のみ)
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：市内在住の生後 6 か月から小学 6 年生までの児童	にしむら小児科内 「げんきっ子」	197 人

【一時預かり等保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		22,467,014	21,202,628	28,595,000	18,891,189
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,217,000	5,266,552	5,163,000	5,156,512
一時的保育事業業務委託料		4,645,600	3,915,400	3,936,000	2,093,500
病児保育事業業務委託料		12,604,414	12,020,676	19,496,000	11,641,177
小 計		22,467,014	21,202,628	28,595,000	18,891,189

2 放課後児童会係

市内 9 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校 1 年生から 6 年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計	定 員	定員に対する入会児童の割合
215 人	227 人	172 人	98 人	55 人	19 人	786 人	1,060 人	74.1%

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,230,656	2,235,870	100,378,000	87,203,866
職員手当等		-	-	11,778,000	6,417,301
賃金		72,540,235	79,878,398	-	-
報償費		347,000	37,000	84,000	33,300
需用費		3,137,844	3,793,516	3,606,000	3,493,733
委託料		530,356	390,720	516,000	383,900
使用料及び賃借料		580,152	1,697,502	1,918,000	1,699,900
その他		152,780	180,570	1,422,000	902,786
小 計		79,519,023	88,213,576	119,702,000	100,134,786

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		452,725	1,268,003	3,893,000	3,248,924
役務費		658,669	523,489	596,000	491,378
備品購入費		2,084,772	803,204	12,095,000	7,737,532
その他		0	0	2,622,000	1,183,754
小 計		3,196,166	2,594,696	19,206,000	12,661,588

都市デザイン部

都市政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係

【都市政策課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,692,000	1,610,568
職員手当等		-	-	227,000	226,821
需用費		313,405	398,849	295,000	284,067
委託料		955,584	972,242	1,000,000	976,580
使用料及び賃借料		136,840	141,963	214,000	99,838
負担金、補助及び交付金		20,000	40,000	50,000	40,000
その他		1,763,716	2,458,544	383,000	190,960
小 計		3,189,545	4,011,598	3,861,000	3,428,834

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について (案件) 特定生産緑地の指定について (報告) 国分東条町地区の地区計画の変更について (報告)	令和 2 年 11 月 19 日
東部大阪都市計画用途地域の変更について (案件) 東部大阪都市計画高度地区の変更について (案件) 東部大阪都市計画地区計画の変更について (案件) 都市計画マスタープランの改訂について (報告)	令和 3 年 3 月 18 日

(2) 都市計画の明示 (証明) に関すること

都市計画において、都市計画施設 (都市計画法第 11 条) である都市計画道路の明示や区域区分 (都市計画法第 7 条) の証明、地域地区 (都市計画法第 8 条) である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示 (証明) 件数

内 容	30 年度	元年度	2 年度
都市計画道路の明示	9 件	14 件	8 件
区域区分の証明	0 件	2 件	0 件
用途地域の証明	6 件	9 件	4 件
生産緑地地区等の証明	1 件	1 件	0 件

(3) 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。

なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	2,970,000	24,300,000	15,525,620
小 計		0	2,970,000	24,300,000	15,525,620

(4) まちづくりに関すること

都市計画法第 18 条 2 に基づき「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき計画的かつ総合的なまちづくりを推進しています。

令和 2 年度は、国道 25 号の慢性的な渋滞緩和を行うため、「国道 25 号大阪柏原バイパス整備促進期成同盟会」を立ち上げ、国へのバイパス要望や検討、及び西名阪自動車道スマートインターチェンジを設置するための概略道路構造の検討を行いました。

また、都市計画マスタープランの改定に着手いたしました。

事業実施状況

都市計画調査事務事業	大阪柏原線延伸検討業務委託料	一式
	西名阪自動車道周辺道路網調査業務委託料	一式
	都市計画マスタープラン改訂業務委託料	一式

(5) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(6) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
30 年度	4 件
元年度	2 件
2 年度	11 件

(7) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。また、令和元年度に追加指定の面積要件を 500 m²から 300 m²に引き下げる条例を定めました。

追加件数

年 度	件 数
30 年度	1 件
元年度	6 件
2 年度	4 件

(8) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
30 年度	4 件
元 年度	3 件
2 年度	8 件

(9) バリアフリー基本構想に関すること

堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、平成 30 年度に策定した「柏原市バリアフリー基本構想」を基にバリアフリー化の推進を図っています。

(10) 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を經由して承認を行っています。

2 整備係

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費__道路新設改良費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		261,092	270,679	272,000	257,698
委託料		-	77,000	-	-
使用料及び賃借料		1,862,685	1,976,400	1,977,000	1,976,400
備品購入費		-	1,055,700	25,000	24,420
その他		59,870	52,730	53,000	15,580
小 計		2,183,647	3,432,509	2,327,000	2,274,098

【都市政策課事務費（土木費__橋りょう維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,680	6,470	22,000	19,635
その他		9,234	20,564	10,000	900
小 計		17,914	27,034	32,000	20,535

【都市政策課事務費（土木費__街路事業費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		74,191	78,878	81,000	73,954
負担金、補助及び交付金		40,000	20,000	20,000	20,000
その他		102,060	71,680	46,000	8,980
小 計		216,251	170,558	147,000	102,934

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進、通学路の安全対策を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー測量設計業務	測量設計一式
	交通安全総合整備詳細設計業務	詳細設計業務一式
	交通安全総合整備道路改良工事	道路改良一式
	堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー促進事業負担金	測量設計負担金一式

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		150,000	-	-	-
旅費		1,910	-	-	-
委託料		2,685,960	10,924,100	14,975,000	10,010,000
工事請負費		2,972,160	-	42,000,000	31,473,200
負担金、補助及び交付金		3,864,500	0	24,000,000	21,280,000
小 計		9,674,530	10,924,100	80,975,000	62,763,200

※決算額のうち、負担金、補助及び交付金 21,280,000 円については、令和元年度からの繰越分です。

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,118,880	4,620,000	0	0
使用料及び賃借料		-	-	0	0
工事請負費		-	-	0	0
公有財産購入費		-	1,337,209	-	-
補償、補填及び賠償金		-	-	0	0
小 計		1,118,880	5,957,209	0	0

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大泉本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	用地鑑定評価業務	用地鑑定評価一式
	用地測量業務	用地測量一式
	道路整備工事	道路整備一式
	道路用地購入	用地買収一式
	移転補償費	移転補償一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		25,400	-	-	-
委託料		8,980,200	12,148,500	2,500,000	1,577,400
工事請負費		799,200	22,310,000	80,690,000	72,917,000
公有財産購入費		32,509,500	51,064,599	48,420,000	33,522,939
補償、補填及び賠償金		49,757,700	145,521,400	38,630,000	33,646,400
小 計		92,072,000	231,044,499	170,240,000	141,663,739

※決算額のうち、工事請負費 42,509,700 円、公有財産購入費 14,413,116 円及び補償、補填及び賠償金 28,625,400 円については、令和元年度からの繰越分です。

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式
----------	-----------	------------

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		432,000	0	300,000	0
工事請負費		150,528,240	47,296,280	169,010,000	131,488,000
負担金、補助金及び交付金		8,614,223	-	-	-
小 計		159,574,463	47,296,280	169,310,000	131,488,000

※決算額のうち、工事請負費 64,938,000 円については、令和元年度からの繰越分です。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	境界復元測量業務	境界復元測量一式
	道路築造工事	道路築造一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		676,080	1,738,000	1,500,000	286,000
工事請負費		8,918,640	6,607,700	15,000,000	12,972,300
公有財産購入費		11,255,984	11,116,799	0	0
小 計		20,850,704	19,462,499	16,500,000	13,258,300

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.56 平方メートル、市域内公園面積は 5.90 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
積立金		346,515	105,515	172,000	171,051
小 計		346,515	105,515	172,000	171,051

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、未就学児や高齢者に関連する交通事故が全国的に発生しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開します。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供を始めとする歩行者の安全の確保
- ・高齢運転者等の安全運転の励行
- ・自転車の安全利用の推進

（大阪重点）

- ・「横断歩道ハンドサイン運動」の推進

春の全国交通安全運動を効果的に推進するための行事（街頭指導、市民の集い等）については、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止としましたが、広報かしわら及び市ホームページにて運動の周知を図り、「柏原市交通白書」を掲載しました。

(イ) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供を始めとする歩行者の安全と自転車の安全利用の確保
- ・高齢運転者等の安全運転の励行
- ・夕暮れ時と夜間の交通事故防止と飲酒運転等の危険運転の防止

(大阪重点)

・「横断歩道ハンドサイン運動」の推進

活動については、春の全国交通安全運動と同じく中止としましたが、広報かしわら及び市ホームページに加え、公用車や市内循環バスきらめき号にマグネットで運動広告を添付する等、より一層の周知を図りました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催し、教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践。また、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めています。
※令和2年度に関しましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い全ての教室を中止しました。

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	244.4 m	補修含む
道路反射鏡	73 基	取替含む
道路区画線	2720.6 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車1,500円、原付自転車2,000円）

	移動保管手数料徴収分					
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	9	1	10	16	1	17
5月	20	1	21	10	1	11
6月	19	1	20	11	0	11
7月	19	1	20	14	2	16
8月	28	3	31	9	2	11
9月	20	2	22	14	2	16
10月	33	1	34	21	0	21
11月	26	1	27	17	1	18
12月	26	3	29	19	3	22
1月	22	3	25	13	3	16
2月	15	0	15	11	0	11
3月	18	1	19	16	0	16

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成 11 年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域である J R 柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車の防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	30 年度	元年度	2 年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,753,000	1,741,884
職員手当等		-	-	246,000	245,315
賃金		986,722	1,035,348	-	-
需用費		156,270	211,184	250,000	170,072
役務費		97,200	99,000	118,000	99,000
委託料		8,879,860	9,282,791	9,784,000	9,713,006
工事請負費		17,599,491	17,407,454	18,162,000	17,390,082
備品購入費		9,936	0	230,000	189,772
負担金、補助及び交付金		1,460,277	1,508,792	1,513,000	1,498,782
その他		17,236	9,680	34,000	25,980
小 計		29,197,056	29,554,249	32,090,000	31,073,893

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)	
J R	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成 9 年 10 月	992	551
		柏原駅西口自転車駐車場	平成 6 年 8 月	399	330
		柏原駅西口第 2 自転車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	567
		柏原駅西口第 3 自転車駐車場	平成 21 年 4 月	421	320
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	平成 7 年 12 月	700	769
		高井田駅第 2 自転車駐車場	平成 2 年 6 月	240	195
		高井田駅第 3 自転車駐車場	平成 17 年 4 月	694	450
堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	156	90	
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和 57 年 12 月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	279	255

	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和 58 年 9 月	107	95	
		堅下駅西自転車駐車場	昭和 62 年 5 月	364	190	
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	210	154	
		国分	国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345	250
			国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767	461
			国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292	320
			国分駅西第 4 自転車駐車場	平成 3 年 4 月	84	105
国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145	550			

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自動車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	定期使用	一時使用	定期使用
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車	(サイクルロックポスト)	100	-	100	-
原動機付自転車	(サイクルロックポスト)	200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30分までごと100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の30分無料以降30分までごと100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,523,520	5,588,214	6,737,000	4,963,299
役務費		418,420	447,262	444,000	442,821
委託料		113,582,191	118,744,931	118,980,000	112,451,394
使用料及び賃借料		16,001,535	13,247,792	11,763,000	11,758,877
工事請負費		485,032	504,020	7,000,000	6,099,579
負担金、補助及び交付金		2,949,660	5,252,628	3,017,000	2,798,631
備品購入費		341,496	393,135	190,000	139,590
小計		140,301,854	250,676,782	148,131,000	138,654,191

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		8,750	12,880	18,000	0
需用費		14,440	14,020	50,000	46,482
負担金、補助及び交付金		10,000	1,910	11,000	0
小 計		33,190	28,810	79,000	46,482

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価、支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買及び物件移転補償の契約に係る手続きの事務を行いました。
- (4) 登記に係る手続きの事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
平成30年度	2件	1件	3件
令和元年度	1件	2件	3件
令和2年度	0件	2件	2件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 令和2年度事業計画及び令和元年度決算について議会に提出しました。
- (2) 令和3年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (3) 令和元年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。

都市管理課

1 占用調整係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,351,124	3,657,108	3,658,000	2,013,216
需用費		654,038	725,601	833,000	769,108
委託料		10,126,080	7,749,700	7,362,000	5,978,500
負担金、補助及び交付金		786,720	792,060	798,000	797,400
その他		1,039,537	62,690	636,000	294,397
小 計		17,957,499	12,987,159	13,287,000	9,852,621

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	722 件
奥書・幅員証明	21 件
開発・要綱協議	21 件
都市計画法による道路の帰属	5 件
道路敷地寄附	4 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)	備考
占用	道路占用	水道	96	
		下水	12	
		ガス	111	
		電気	27	
		電話	37	
		その他	145	
	法定外公共物	里道・水路等	213	
		長瀬川・高井田水路	41	
	準用河川	高井田川	11	
		小 計	693	

施行承認	道路施行承認	20	
	法定外施行承認	9	
	小計	29	
合計		722	

(内訳) 奥書・幅員証明

種類	件数(件)	備考
奥書証明(河川法)	20	
幅員証明	1	
合計	21	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合計			208	

(令和3年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
JR柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ビルサービス(株)
JR柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,342,012	17,620,002	18,989,000	17,047,220
役務費		409,196	409,566	414,000	410,816
委託料		10,881,648	10,546,404	10,645,000	10,643,160
その他		802,440	180,000	11,000	10,380
小計		29,435,296	28,755,972	30,059,000	28,111,576

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,161,240	4,199,770	4,239,000	4,238,300
負担金、補助及び交付金		4,795,560	4,675,320	4,865,000	4,864,200
小計		8,956,800	8,875,090	9,104,000	9,102,500

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
0	0	0

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,346,031	0	1,500,000	0
小 計		1,346,031	0	1,500,000	0

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市上市1丁目、今町1丁目地内	12

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		726,883	438,900	880,000	754,600
小 計		726,883	438,900	880,000	754,600

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外（里道・水路）明示	59
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	97
法定外公共物公用廃止	4

3 公園緑地係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,744,400	5,744,400	7,968,000	7,286,362
職員手当等		-	-	1,215,000	1,121,025
需用費		123,884	191,690	170,000	144,166
使用料及び賃借料		931,338	988,200	989,000	988,200
負担金、補助及び交付金		62,000	78,840	72,000	52,000
その他		58,910	85,800	317,000	255,932
小 計		6,920,532	7,088,930	10,731,000	9,847,685

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 155 か所の内、124 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地係からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 80 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 102 か所の全ての公園等の 317 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、点検（月 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 65 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 34 か所について行いました。残りの砂場 31 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占有）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占有について申請があった場合は、内容を審査の上、占有許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	125件
公園占有許可	14件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 公園施設等修繕工事

施設巡視等により発見された劣化や損傷等を業者に委託し修繕を行いました。

内訳

種類	件数(件)	備考
上市公園藤棚柱修繕工事	1	
大正公園すべり台取替工事	1	
公園照明灯改修工事（31箇所）	1	水銀灯、蛍光灯をLED化
西旭ヶ丘公園防護柵設置工事	1	
円明第3公園防護柵設置工事	1	
合計	5	

【公園維持管理費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,162,021	2,814,399	3,604,000	3,053,963
委託料		27,418,614	29,655,854	31,891,000	31,740,978
工事請負費		3,594,083	1,200,707	7,278,000	7,169,241
原材料費		389,054	398,405	395,000	387,968
備品購入費		1,576,875	0	306,000	305,800
その他		280,807	468,768	421,000	411,351
小計		36,421,454	34,538,133	43,895,000	43,069,301

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約6.8haと市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 再任用職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール及び、シルバー人材センターに剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に3か所ある出入り口の開閉作業等の指示を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前9時開門、午後5時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約36,000平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
複合遊具修繕	1	
合 計	1	

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,653,600	1,653,600	1,928,000	0
職員手当等		-	-	267,000	0
賃金		794,420	1,245,806	-	-
需用費		1,534,427	1,426,432	2,145,000	2,093,436
委託料		14,475,735	15,465,320	18,596,000	17,974,153
使用料及び賃借料		4,249,451	4,218,345	4,227,000	4,185,022
工事請負費		1,998,000	13,753,943	200,000	0
原材料費		293,907	302,573	330,000	198,248
その他		79,473	204,324	351,000	243,512
小 計		25,079,013	38,270,343	28,044,000	24,694,371

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センター等に委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(イ) 史跡高井田横穴公園整備

令和2年度は、老朽化した園路の一部について、カラー舗装 72.5 m²の更新を行いました。

(ウ) 園路等補修

施設巡視等により発見された緊急を要する手すり補修工事を業者委託しました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
手すり補修工事	1	
合 計	1	

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		638,998	508,283	588,000	587,055
委託料		4,867,459	5,494,118	5,433,000	4,654,864
工事請負費		993,600	1,166,998	1,200,000	957,616
原材料費		44,998	50,798	62,000	42,830
その他		35,640	67,649	81,000	80,234
補償、補填及び賠償金		928,800	-	-	-
小 計		7,509,495	7,287,846	7,364,000	6,322,599

エ 大和川親水公園維持管理

平成24年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前9時開門、午後5時閉門で運用を行っております。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、また職員による乗用式草刈機を使用するなどにより草刈費用の縮減に努めました。

(ア) 園路等補修工事

施設巡視等により発見された、移動式トイレの配管損傷を業者に委託し補修を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
移動式トイレ配管補修工事	1	
合 計	1	

【大和川親水公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		151,914	141,580	250,000	169,966
役務費		59,043	59,677	60,000	59,136
委託料		3,222,176	3,435,842	4,295,000	4,168,002
工事請負費		-	183,433	442,000	441,430
原材料費		582,562	549,883	600,000	440,716
小 計		4,015,695	4,370,415	5,647,000	5,279,250

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に委託し、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
高井田 3 号緑地	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19
合 計			6,401.48

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00
合 計			4,376.00

オ 花苗の配布

みどり豊かなまちづくりを目的に、毎年、春と秋の年2回季節に合った花苗の配布について、広報誌に掲載し募集を行っておりましたが、令和2年度春の募集時期が、緊急事態宣言の発令中であり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止としました。

秋については、希望された町会や団体等へ花苗を配布し、市民協働として、公園などの公共の場に植えていただき、地域の緑化とやすらぎと潤いのある環境づくりに努めました。

令和2年度実績 配布団体数 26団体

花苗配布 (11月13日) パンジー 3,080鉢

カ 市の木「この手がしわ」の販売

市の木「この手がしわ」の販売促進のため、広報に掲載し購買申し込みを募りました。

キ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第33条及び34条に基づき、敷地面積が1,000平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

(ア) 令和2年度申請受付件数 6件

(イ) " 完了届受付件数 5件

【地域緑化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		675,284	603,827	902,000	752,185
委託料		6,494,008	6,524,461	7,113,000	6,775,024
使用料及び賃借料		11,762,161	11,648,897	11,691,000	11,574,367
原材料費		840,857	854,582	900,000	781,558
補償、補填及び賠償金		-	-	45,000	45,000
小 計		92,399,953	19,631,767	20,651,000	19,928,134

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

イ 緑地の樹木剪定業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
堅下南中学校裏緑地樹木剪定	1	2 本
合 計	1	

緑地一覧表 (単位：㎡)

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂 795	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
	合 計		52,469.00

【緑地の保安全管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	20,000	9,900
委託料		3,832,975	5,089,284	6,800,000	5,677,064
その他		0	72,832	45,000	0
小 計		3,832,975	5,162,116	6,865,000	5,686,964

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

- (ア) 土地の埋立て等の変更申請書受付け 2 件
- (イ) " 完了報告 0 件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,720	0	70,000	6,919
委託料		0	0	920,000	0
その他		0	0	71,000	0
小 計		9,720	0	1,061,000	6,919

(5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園（大阪府管理公園除く）

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	
3	法善寺第 2 公園	法善寺 3 丁目 810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺 2 丁目 2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町 115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 3 丁目 5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町 7 丁目 1998-184	1,300.08	
8	玉手 1 号公園	玉手町 145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田 1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第 1 号公園	高井田 1584-1	4,822.49	
11	高井田第 2 号公園	高井田 1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地 3 号公園	円明町 217-114	1,595.01	
13	中小企業団地 4 号公園	円明町 217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町 1000-170 の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷 1953-18	3,759.00	
	合 計		26,436.83	

(イ) 近隣公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田 88-1 の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田 645-1 他 14 筆	37,384.43	
合 計			45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-9	34,834.89	
合 計			34,834.89	

(エ) 大阪府営

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷 1 丁目 660	158.67	
2	本郷公園	本郷 5 丁目 217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765-3	74.97	
5	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758-13	67.54	
6	大正公園	大正 3 丁目 269-1	957.81	
7	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343-6 他	71.63	
8	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418-5	56.96	
9	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1,873.98	
11	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515-36	115.04	
12	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372-62	211.61	
13	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461-13	328.00	
15	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野 2 丁目 360-9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野 2 丁目 495-8	103.00	
19	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449-3	293.99	
21	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474-12 他	57.87	
22	業平公園	大県 4 丁目 597-4 他	141.00	
23	太平寺第 1 公園	太平寺 1 丁目 126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺 642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町 964-1	826.00	
26	安堂駅前公園	安堂町 960-7 の一部	190.08	
27	安堂第 1 公園	安堂町 28-13	63.03	
28	安堂第 2 公園	安堂町 698-25	128.45	
29	安堂第 4 公園	安堂町 74-7	53.03	

30	大和川河川敷緑地公園	安堂町 1 番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町 1048 番地先	9,731.89	
32	国分本町 4 丁目公園	国分本町 4 丁目 502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町 7 丁目 4 番地先	1,283.00	
34	東春日台第 2 公園	国分本町 7 丁目 2184-4	462.04	
35	本町第 1 公園	国分本町 7 丁目 1955-6	117.44	
36	本町第 2 公園	国分本町 7 丁目 1973-8 他	117.28	
37	本町第 3 公園	国分本町 7 丁目 933-24	117.41	
38	市場第 1 公園	国分市場 1 丁目 1617-16	136.68	
39	市場第 2 公園	国分市場 2 丁目 2539-2	58.64	
40	市場第 3 公園	国分市場 2 丁目 2485-25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712-8 他	52.40	
42	市場第 5 公園	国分市場 2 丁目 2547-21 他	129.81	
43	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526-3	32.66	
44	市場第 7 公園	国分市場 2 丁目 2983-25	148.59	
45	市場第 8 公園	国分市場 1 丁目 3041-61 他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町 4051、4433-6	265.89	
47	東春日台第 3 公園	国分東条町 2376-4	455.95	
48	東条第 2 公園	国分東条町 2366-9	60.37	
49	東条第 3 公園	国分東条町 2426-5 他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺 2 丁目 2104-10	337.54	
51	田辺第 1 公園	田辺 1 丁目 2028-40 他	59.90	
52	田辺 2 丁目公園	田辺 2 丁目 1287-4 他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 2 丁目 229-1 他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘 2 丁目 315-144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘 1 丁目 550-5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘 3 丁目 1164-44	197.68	
57	旭ヶ丘第 5 公園	旭ヶ丘 3 丁目 1220-9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘 2 丁目 315-189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘 3 丁目 1195-5	109.38	
60	旭ヶ丘 2 丁目公園	円明町 881-19	258.13	
61	旭ヶ丘 2 丁目第 2 公園	旭ヶ丘 2 丁目 885-4	156.59	
62	旭ヶ丘 2 丁目第 3 公園	旭ヶ丘 2 丁目 228-33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘 2 丁目 341-47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘 4 丁目 4525-1 他 23 筆	4,164.39	
65	片山第 1 公園	片山町 51-18	185.32	
66	石川町南公園	石川町 18-62 他	556.42	
67	石川町南第 2 公園	石川町 18 番 191	503.21	
68	石川第 1 公園	石川町 44-7	57.96	
69	石川第 2 公園	石川町 9-2	290.76	
70	玉手第 1 公園	玉手町 145-181	240.56	
71	円明北公園	円明町 582-1 の一部	663.11	
72	中小企業団地 1 号公園	円明町 217-111	853.75	
73	中小企業団地 2 号公園	円明町 217-91 他	898.40	
74	円明第 1 公園	円明町 613-6, -10	97.67	
75	円明第 2 公園	円明町 613-32	78.40	
76	円明第 3 公園	円明町 75-68	257.80	

77	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺 2 丁目 2080-230	219.26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺 2 丁目 2160-2 他	242.54	
80	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
81	歴史の丘展望台公園	太平寺 2 丁目 19 番地内	3,343.89	
82	田辺池ふれあい広場	田辺 1 丁目 2026-1	2,590.00	
83	玉手町 4 番公園用地	玉手町	2,484.12	
84	堅下ふれあい公園	大県 2 丁目 323-2	928.00	H29.3～
合 計			175,548.55	

ウ ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第 2 ちびっこ老人憩いの広場	本郷 5 丁目 239-6	94.52	
2	本郷第 3 ちびっこ老人憩いの広場	本郷 2 丁目 914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市 1 丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市 4 丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市 3 丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺 4 丁目 272-2	321.31	
7	平野第 3 ちびっこ老人憩いの広場	平野 1 丁目 57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県 2 丁目 113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 1 丁目 76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 2 丁目 193 番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町 1 丁目 3 番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺 2 丁目 1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第 1 ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第 2 ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 1 丁目 464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町 32-2 の一部	260.87	
合 計			9,138.02	

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 か所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	1 か所	34,834.89	
その他公園		84 か所	175,548.55	
ちびっこ老人憩いの広場		22 か所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		124 か所	291,661.13	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田1号緑地	大字高井田1578-1	8,596.00	
2	高井田2号緑地	大字高井田1568-1	1,263.00	
3	高井田3号緑地	大字高井田1584-5	5,706.00	
4	高井田4号緑地	大字高井田1598-23	572.00	
5	高井田5号緑地	大字高井田1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町100-177の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地1号緑地	円明町217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑3078-9他14筆	9,916.00	
10	東春日台1号緑地	国分東条町2388-1他2筆	2,589.00	
11	東春日台2号緑地	国分東条町2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野2丁目403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種類	個所数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9か所	6,401.48	
植樹帯	3か所	4,376.00	樹木のみ管理箇所は除く。 (6箇所)
緑地	13か所	52,469.00	
合 計	25か所	63,246.48	

4 維持管理係

【都市管理課事務費（農林水産業費）】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		121,500	163,980	174,000	157,501
使用料及び賃借料		465,669	509,500	495,000	494,100
その他		5,780	8,300	10,000	2,580
小 計		592,949	681,780	679,000	654,181

【都市管理課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,680,964	0	0	0
賃金		1,146,396	4,249,068	0	0
需用費		208,112	237,036	268,000	229,235
その他		22,566	24,715	28,000	16,894
小 計		5,058,038	4,510,819	296,000	246,129

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,704,000	1,712,000	1,792,000	1,792,000
小 計		1,704,000	1,712,000	1,792,000	1,792,000

(1) 市道維持補修事業

市道において、車両や歩行者の通行の安全を最優先に考えて、職員による道路パトロールを行いながら、交通量の増加や経年劣化などによる、道路面の老朽化や路肩構造物などの破損、路面の陥没などに対する維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

河内国分駅東口の歩道橋については、路面や排水施設などの経年劣化が進行していることから、歩行者の通行の安全を確保するための補修工事を行いました。

駅前広場については、JR 柏原駅西口と河内国分駅東口の 2 箇所において、市内循環バスの停留所で夏場の猛暑のなか、バスを待たれる時に少しでも涼しさを感じて頂けるよう、快適性の向上を図るため、猛暑対策工事を行いました。

また、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を行いました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	141 件 A=3,592 m ²
	道路舗装工事	石川東線 A=465.5 m ²
	市道及び側溝清掃	18 件 L=5,126m
	国分歩道橋補修工事	1 式
	駅前広場猛暑対策工事	1 式
	市内街路樹等清掃管理業務	11 件 A=2,957 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,830 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	87 件 A=30,937 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	一式

【市道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,219	8,318	20,000	8,448
委託料		40,156,928	30,070,301	25,500,000	21,428,460
工事請負費		75,449,359	59,281,520	117,298,000	109,577,816
原材料費		923,340	1,074,384	1,204,000	1,133,247
その他		-	-	36,000	35,090
小 計		116,535,846	90,434,523	144,058,000	132,183,061

イ 事業実施状況

市道防災事業	安堂畑線道路防災工事	一式
--------	------------	----

【市道防災事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		0	0	24,000,000	0
小 計		0	0	24,000,000	0

※ 予算現額のうち、工事請負費 20,000,000 円については、令和 3 年度に繰越しました。

ウ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	国分本町 5 丁目 L=3m W=250 平野 1 丁目 L=4m W=250 法善寺 3 丁目 L=6m W=300
-------------	-------------	---

【市内道路横断溝補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
工事請負費		1,324,080	644,600	4,202,000	4,201,645
小 計		1,324,080	644,600	4,702,000	4,201,645

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

ア 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	4 件 A=108 m ²
	農道草刈清掃業務	6 件 A=2,387 m ²
	農道及び側溝清掃	3 件 L=466m
	補修材料支給	9 件

【農道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		169,214	279,085	400,000	398,784
工事請負費		1,893,659	1,993,241	2,000,000	1,974,560
原材料費		479,124	408,815	530,000	365,255
小 計		2,541,997	2,681,141	2,930,000	2,738,599

イ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道及び側溝清掃	2 件 L=440m
	林道草刈清掃業務	2 件 A=588 m ²

【林道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		99,864	97,906	200,000	98,208
工事請負費		591,326	531,604	600,000	572,167
小 計		691,190	629,510	800,000	670,375

(3) ため池維持補修

市が管理するため池の堤体及び近隣の環境保全を目的として、草刈等の維持管理事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	5 件 A=2,040 m ²
-----------	---------	----------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,780	5,280	106,000	28,206
委託料		9,169,834	328,100	500,000	340,752
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		110,000	182,000	110,000	110,000
その他		2,860	5,860	6,000	1,160
小 計		9,286,474	521,240	1,022,000	480,118

(4) 浸水対策事業

主に、市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行うほか、大雨時において、土砂つまりや水路閉塞などについて、緊急的に対処し、浸水被害発生防止に努めました。また、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行いました。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃	22,379m
		暗渠清掃	2,574m
		側溝清掃	3,943m

		管渠清掃 474m 人孔・桝 104箇所 除草 6,933 m ²
	市内一円工事	排水施設設置等 2件 L=52m

【浸水対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		29,978	23,679	45,000	42,670
委託料		156,600	159,500	1,185,000	159,500
工事請負費		68,545,238	57,037,573	62,900,000	62,830,900
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金		0	0	100,000	0
小 計		68,861,816	57,350,752	64,360,000	63,163,070

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行いました。

大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を毎年行っておりましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和元年度に引き続き、中止としました。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務	水路補修 5件 L=93m 揚水井戸施設点検 2か所
--------------------	----------------------------	-------------------------------

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		994,840	988,644	1,168,000	558,408
委託料		1,662,175	1,720,565	1,910,000	1,302,290
原材料費		23,220	20,240	40,000	0
負担金、補助及び交付金		173,000	163,000	183,000	173,000
その他		25,500	35,790	36,000	5,420
小 計		2,878,735	2,928,239	3,337,000	2,039,118

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,448,280	8,840,120	500,000	0
使用料及び賃借料		465,669	494,100	495,000	494,100
工事請負費		1,989,960	2,454,126	2,500,000	2,491,464
負担金、補助及び交付金		0	0	11,495,000	0
その他		31,320	0	100,000	0
小 計		3,935,229	11,788,346	15,090,000	2,985,564

都市開発課

公共建築係

【都市開発課事務費—土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		109,470	95,237	90,000	77,664
使用料及び賃借料		95,094	-	-	-
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		16,900	25,440	120,000	86,235
小 計		226,464	125,677	215,000	168,899

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

令和 2 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 (仮称)かしわら認定こども園新築 工事監理業務	(仮称)かしわら認定こども園新築に伴う工事の工事監理業務
2 柏原市立柏原小学校他 2 校トイレ 改修工事設計業務(その 2)	柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校のトイレ改修する工事の実設計業務
3 駅前広場猛暑対策工事設計監理業 務	JR 柏原駅西口駅前広場と近鉄河内国分駅東口駅前広場の市内循環バス停に猛暑対策工事をするための実設計及び工事監理業務
4 玉手中学校防球ネット改修工事設 計業務	玉手中学校の防球ネットを改修する工事の実設計業務
5 柏原市中学校屋内運動場空調設置 工事設計業務	柏原中学校と玉手中学校の屋内運動場に空調設備を設置する工事の実設計業務
6 柏原市斎場空調設備改修実施設計 業務(その 2)	斎場の空調設備を改修する工事の実設計業務
7 玉手山公園トイレ改修工事設計業 務	玉手山公園のトイレなどを改修する工事の実設計業務
8 国分保育所改修工事設計業務	国分保育所を改修する工事の実設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

令和 2 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 (仮称)かしわら認定こども園新築工事 (その 2)	(仮称)かしわら認定こども園を新築、新築に伴う附帯工事
2 国分保育所避難スロープ撤去工事	避難スロープの撤去工事
3 柏原市民文化会館非常用鉛蓄電池取替工	蓄電池設備の蓄電池取替工事

事	
4 柏原市斎場電気設備改修工事(その2)	電気設備の改修工事
5 市立柏原病院ボイラー更新工事(その2)	ボイラー設備の更新工事
6 歴史資料館研修室空調機器更新工事(その2)	研修室空調設備の更新工事
7 サンヒル柏原大会議室空調設備更新工事	大会議室空調設備の更新工事
8 玉手中学校防球ネット改修工事	防球ネットの改修工事
9 柏原小学校他3校トイレ改修その他工事(その2)	柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校のトイレ改修工事、堅下北小学校の屋内運動場の屋根塗替え工事
10 駅前広場猛暑対策工事	JR 柏原駅西口駅前広場と近鉄河内国分駅東口駅前広場の市内循環バス停の上屋新設、微細ミスト設置、樹木設置などの工事
11 柏原西保育所大門改修工事	小門と大門を撤去、新設
12 堅下南小学校機械室配線改修工事(その2)	プール機械室系統の電気配線の改修工事
13 老人福祉センターじゅうたん張替え工事	じゅうたんの部分張替と畳の交換
14 円明保育所改修工事	車寄せ新設、テント屋根の鉄部塗替え、保育室扉取替などの改修工事

開発指導係

【都市開発課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		45,936	57,641	70,000	41,629
負担金、補助及び交付金		10,000	10,000	10,000	10,000
その他		4,561,798	4,997,208	4,821,000	2,799,656
小 計		4,617,734	5,064,849	4,901,000	2,851,285

【空家等対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		90,000	75,000	135,000	82,500
委託料		0	0	294,000	70,125
需用費		117,478	170,315	248,000	182,723
その他		18,370	13,080	57,000	2,910
小 計		225,848	258,395	734,000	338,258

【震災対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		7,163,000	7,051,000	17,597,000	8,245,000
委託料		-	-	45,000	42,624
小 計		7,163,000	7,051,000	17,642,000	8,287,624

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度		
	30 年度	元年度	2 年度
柏原市開発指導要綱事前相談	26 件	24 件	15 件
柏原市開発指導要綱事前協議	14 件	10 件	11 件
都市計画法第 29 条開発許可	12 件	11 件	13 件
都市計画法第 36 条工事完了検査	9 件	11 件	8 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）	11 件	11 件	16 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申	1 件	0 件	0 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）	0 件	3 件	0 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度		
	30 年度	元年度	2 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可	6 件	12 件	6 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度		
	30 年度	元年度	2 年度
柏原市開発指導要綱事前相談	5 件	1 件	1 件
柏原市開発指導要綱事前協議	2 件	0 件	0 件
宅地造成等規制法第 8 条許可	1 件	1 件	0 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査	1 件	1 件	0 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）	0 件	1 件	0 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申	0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）	0 件	0 件	0 件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申		18 件	24 件	20 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申		255 件	234 件	235 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		3 件	3 件	2 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		2 件	0 件	0 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		6 件	13 件	4 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）		19 件	19 件	9 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	30 年度	元年度	2 年度
特定施設の事前協議		0 件	2 件	1 件

- 10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること
大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度		
	30 年度	元年度	2 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可	3 件	31 件	10 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可	32 件	29 件	24 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届	20 件	20 件	16 件

- 11 空家の発生の抑制に関すること
租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
30 年度	4 件
元年度	5 件
2 年度	7 件

- 12 空家対策に関すること
空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について 三次調査の再実施結果報告 及び 特定空家等の新規認定について	令和 2 年 8 月 27 日
第 2 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について（実績報告） 特定空家等に対する指導状況について 令和 3 年度の柏原市内空家等実態調査について	令和 3 年 3 月 24 日

- 13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること
耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度		
	30 年度	元年度	2 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	28 件	17 件	22 件
木造住宅耐震改修補助金交付	2 件	3 件	3 件
木造住宅除却補助金交付	9 件	14 件	19 件
ブロック塀等撤去補助金交付	38 件	15 件	12 件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,161,708	4,225,056	4,080,000	4,079,341
職員手当等		0	0	289,000	288,024
旅費		2,160	4,680	246,000	232,241
需用費		450,016	452,142	533,000	485,630
役務費		301,481	271,794	305,000	271,413
委託料		292,896	295,608	11,299,000	11,298,320
使用料及び賃借料		45,696	46,116	47,000	46,536
その他		0	26,244	74,000	73,169
小 計		5,253,957	5,321,640	16,873,000	16,774,674

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11月17日	大阪中河内農業協同組合 本店
11月18日	ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター
11月19日	南都銀行 羽曳野支店
11月20日	大阪商工信用金庫 八尾南支店 大同信用組合 八尾支店
11月25日	りそな銀行 柏原支店
11月26日	みずほ銀行 八尾支店 徳島大正銀行 国分支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和12年に創設事業認可を得て以来、4次に及ぶ拡張事業を実施し、平成21年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、現在に至っています。

令和2年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中、公衆衛生を保つ上で安全な水を安定的に供給していくとともに、地震等の自然災害に対する対応力の強化と老朽化施設の更新を計画に基づき進めてまいりました。

ア 業務状況について

給水人口は、69,025人と前年度に比べ586人(△0.8%)減少しました。また、総給水量は、7,800,838^mと前年度に比べ23,149^m(△0.3%)減少し、総配水量は、8,325,894^mと前年度に比べ36,446^m(0.4%)増加となっております。総配水量の内訳は、前年度に比べ自己水量が68,575^m(△1.1%)減少し、受水量が105,021^m(4.6%)増加しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ13,979,649円(△1.0%)減の1,424,092,193円となりました。これは、給水収益が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことにより85,453,360円減少し、使用水量の減少と合わせ102,845,924円(△8.2%)減少したものの、営業外収益であります加入金が、14,400,000円(65.8%)増加し、他会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む。)が77,204,000円(2,497.7%)増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ31,433,468円(△2.6%)減の1,163,721,221円となりました。これは、営業費用の原水及び浄水費の修繕費が、浄水場設備に係る修繕の減少等により26,568,881円(△74.8%)減少したものの、配水及び給水費の修繕費が、管路の漏水に対する修繕の増加等により7,184,916円(15.7%)増加したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は、260,370,972円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、国分系配水ポンプ操作盤等更新工事、平野配水池流量計更新工事、旭ヶ丘2丁目増圧ポンプ更新工事を行いました。

以上が、令和2年度の事業概況であります。今後とも社会経済状況の変化などによる需要の動向を見据えながら、健全な事業運営と給水サービスの向上に努めるなど、一層の経営努力に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 28 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	2. 6. 1	原案可決 2. 6. 15
議案第 60 号	令和 2 年度柏原市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	2. 6. 1	原案可決 2. 6. 25
議案第 65 号	令和元年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	2. 9. 1	原案可決 2. 9. 29
認定第 7 号	令和元年度柏原市水道事業決算の認定について	2. 9. 1	認 定 2. 9. 29
議案第 7 号	令和 3 年度柏原市水道事業会計予算	3. 2. 17	原案可決 3. 3. 10
議案第 24 号	損害賠償の額の決定について	3. 3. 10	原案可決 3. 3. 10

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
2. 7. 10	大阪府	令和 2 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	2. 10. 30	市第 2719 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		7 (4)	1	8 (4)	
水道工務課		(1)	17 (2)	17 (3)	
計		7 (5)	18 (2)	25 (7)	

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実施年月日	内 容
2. 7. 1	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額（7 月検針分から 10 月検針分までの 4 か月分の水道料金の基本料金を全額免除）

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	国分本町6丁目外配水管布設替工事 L=988m	73,673,600	2. 4. 1	2. 7. 30	
〃	国分市場1丁目配水管布設替工事 L=335m	29,088,400	2. 4. 1	2. 6. 29	
〃	旭ヶ丘3丁目・田辺1丁目・国分本町 7丁目配水管布設替工事 L=672m	56,747,900	2. 5. 20	3. 3. 12	
〃	玉手町外配水管布設替工事 L=1,151m	127,022,500	2. 6. 19	3. 3. 24	
〃	国分東条町外配水管布設替工事 L=633m	63,922,100	2. 6. 22	3. 1. 8	
〃	古町1丁目外・上市3丁目配水管布 設替工事 L=300m	46,559,700	2. 6. 22	3. 2. 24	
〃	玉手幹線更新工事（その3） L=497m	132,980,100	2. 7. 17	3. 2. 22	
委託料	測量設計業務委託17件	35,366,698	2. 4. 20	3. 3. 30	
〃	試験掘業務委託3件	8,980,379	2. 8. 31	3. 1. 27	
負担金	旭ヶ丘3丁目・田辺1丁目・国分本町7 丁目配水管布設替工事に伴う舗装本 復旧工事負担金	2,972,200			
合計		577,313,577			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	国分市場1丁目配水管布設替工事 L=—m	8,107,000	2. 4. 1	2. 6. 29	
〃	旭ヶ丘3丁目・田辺1丁目・国分本町7 丁目配水管布設替工事 L=227m	31,841,700	2. 5. 20	3. 3. 12	
〃	古町1丁目外・上市3丁目配水管布設 替工事 L=69m	15,302,100	2. 6. 22	3. 2. 24	
〃	片山町配水管仮設工事 L=—m	1,138,500	2. 11. 12	2. 12. 28	
委託料	測量設計業務委託4件	4,127,189	2. 8. 17	3. 3. 31	
委託料 (改良)	測量設計業務委託1件	604,491	2. 12. 21	3. 3. 31	
〃	試験掘業務委託1件	2,307,784	3. 1. 5	3. 3. 8	

事務費		61,136,364			
合計		124,565,128			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	国分系配水ポンプ操作盤等更新工事その2	19,965,000	2. 8. 19	3. 3. 16	
〃	平野配水池流量計更新工事その3	5,490,100	2. 9. 25	3. 3. 12	
〃	旭ヶ丘2丁目増圧ポンプ更新工事その2	2,093,300	2. 10. 21	3. 3. 4	
委託料	高井田高区配水池補修工事实施設設計業務（その2）	4,840,000	2. 9. 17	3. 3. 18	
合計		32,388,400			

3 業務

(1) 業務量

事項		令和2年度	令和元年度	比較		備考	
				増・減	比率 (%)		
人口及び戸数	給水区域内人口	69,134人	69,726人	△592人	△0.8		
	給水人口	69,025人	69,611人	△586人	△0.8		
	給水区域内戸数	32,398戸	32,098戸	300戸	0.9		
	給水戸数	32,347戸	32,045戸	302戸	0.9		
配水量	総配水量	8,325,894 m ³	8,289,448 m ³	36,446 m ³	0.4		
	一日平均配水量	22,811 m ³	22,649 m ³	162 m ³	0.7		
	一日最大配水量	24,911 m ³	25,632 m ³	△721 m ³	△2.8	2. 8. 21	
	一人一日平均配水量	330 リットル	325 リットル	5 リットル	1.5		
	一人一日最大配水量	361 リットル	368 リットル	△7 リットル	△1.9		
給水量	総給水量	7,800,838 m ³	7,823,987 m ³	△23,149 m ³	△0.3		
	内訳	一般用	7,776,756 m ³	7,760,246 m ³	16,510 m ³	0.2	
		プール用	9,693 m ³	47,142 m ³	△37,449 m ³	△79.4	
		湯屋用	7,631 m ³	9,251 m ³	△1,620 m ³	△17.5	
		臨時工事用	6,758 m ³	7,348 m ³	△590 m ³	△8.0	
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
有収水量	有収水量	7,800,838 m ³	7,823,987 m ³	△23,149 m ³	△0.3		
	有収率	93.7 %	94.4 %	△0.7 %	△0.7		
給水工事	新設工事件数	208件	205件	3件	1.5		
	変更工事件数	249件	239件	10件	4.2		
修繕工事	修繕件数	393件	447件	△54件	△12.1		

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契約相手方
2. 4. 1	5,940,000	高圧電気設備主任業務	アイテック(株)
2. 4. 22	3,342,834	水道施設除草及び清掃業務	(公社) 柏原市シルバー人材センター
2. 5. 19	88,589,600	旭ヶ丘 3 丁目・田辺 1 丁目・国分本町 7 丁目配水管布設替工事	横野組
2. 6. 11	5,904,800	災害時応急給水タンク購入	(株)ピーシー販売
2. 6. 15	11,517,000	漏水調査業務	(株)コスモリサーチ大阪支店
2. 6. 18	127,022,500	玉手町外配水管布設替工事	大阪重機工業
2. 6. 19	63,922,100	国分東条町外配水管布設替工事	馬場建設(株)
2. 6. 19	61,861,800	古町 1 丁目外・上市 3 丁目配水管布設替工事	(株)リビングコダマ
2. 6. 29	4,565,000	計装設備保守点検業務（柏原地区）	東芝インフラシステムズ(株)関西支社
2. 7. 16	132,980,100	玉手幹線更新工事（その 3）	柳建設(株)
2. 8. 18	19,965,000	国分系配水ポンプ操作盤等更新工事その 2	(株)まさでん
2. 9. 2	4,235,000	雁多尾畑給水ポンプ場ポンプ設備修繕工事	(有)泉電機工業
2. 9. 16	4,840,000	高井田高区配水池補修工事実施設計業務（その 2）	(株)寛設計事務所
2. 9. 24	5,490,100	平野配水池流量計更新工事その 3	吉田機電(株)大阪支店
2. 10. 20	2,093,300	旭ヶ丘 2 丁目増圧ポンプ更新工事その 2	テラル(株)大阪支店
2. 10. 28	10,251,780	財務会計システム一式賃貸借業務	(株)ぎょうせい関西支社
2. 11. 24	2,101,000	水道管路情報更新業務	(株)パスコ大阪支店
2. 12. 16	2,321,000	水道施設等樹木伐採業務	広松園(有)
2. 12. 28	2,469,500	3 号井戸浚渫工事その 2	アーステック(株)
3. 2. 22	48,455,000	国分市場 2 丁目外配水管布設替工事	馬場建設(株)
3. 2. 22	34,694,000	国分市場 1 丁目 4 番外配水管布設替工事	三晃開発(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	1,869,339,569 円
② 本年度借入金	250,000,000 円
③ 本年度償還金	175,985,225 円
④ 本年度末残高	1,943,354,344 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。これまで事業を進めるにあたり5箇年毎に整備目標を掲げ、計画的に事業を推進し、「公共下水道整備第7次五箇年計画」の最終年度である令和2年度末においては、下水道整備人口普及率(汚水)が87.9%となり、目標の87.6%を達成しました。また、浄化槽整備については、令和2年度末の浄化槽設置数が91基となりました。

ア 業務状況について

令和2年度末の下水道整備人口(汚水)は、59,821人と前年度に比べ212人(△0.4%)減少しました。水洗化人口については、54,370人と前年度からの増減は無く、水洗化率は、92.0%となりました。有収水量については、6,356,303 m³と前年度に比べ71,407 m³(1.1%)増加しました。また、浄化槽整備人口(市町村設置型)は、前年度から16人(6.2%)増加し、274人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して11,283,865円(△0.5%)減の2,143,915,236円となりました。これは、営業外収益である雑収益が6,211,140円(111.2%)増加しましたが、営業収益である雨水処理負担金が14,982,650円(△3.2%)、使用料収益が3,887,481円(△0.4%)減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して34,987,623円(△1.7%)減の2,045,781,310円となりました。これは、減価償却費が10,777,169円(0.9%)増加しましたが、支払利息が30,758,552円(△10.5%)、ポンプ場費が13,702,536円(△14.3%)減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は98,133,926円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約3ha(柏原西排水区：約1ha、国分排水区：約2ha)の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業では雨水ポンプ場の改築更新に向けた詳細設計業務等を実施しました。さらに、公共下水道事業の計画区域外においては、浄化槽7基の整備を進めました。

以上が、令和2年度の事業概況となります。令和3年度からは、令和2年度に新たに策定しました「公共下水道整備第8次五箇年計画」及び中長期的な経営の基本計画である「柏原市下水道事業経営戦略(2021-2030年度)」に基づき、汚水整備に加え、老朽化した雨水ポンプ場の改築更新等の雨水事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 14 号	令和元年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	2. 6. 1	報 告 2. 6.15
認定第 8 号	令和元年度柏原市下水道事業決算の認定について	2. 9. 1	認 定 2. 9.29
議案第 8 号	令和 3 年度柏原市下水道事業会計予算	3. 2.17	原案可決 3. 3.10

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
2. 4.20	環 境 省	令和 2 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	2. 7.30	環 循 適 発 第 2007302 号
2. 5.18	国土交通省	令和 2 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	2. 7. 7	国 官 会 第 7026 号
2. 5.18	国土交通省	令和 2 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	2. 7. 7	国 官 会 第 7030 号
2. 7. 7	大 阪 府	令和 2 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	2. 8. 5	大阪府指令環衛 第 1613 号
2. 7.10	大 阪 府	令和 2 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良/資本費平準化債)	2.10.30	市 第 2719 号
2.10. 5	環 境 省	令和 2 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	3. 2. 1	環 循 適 発 第 21020114 号
2.10. 8	大 阪 府	令和 2 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	2.10.29	大阪府指令環衛 第 1613-2 号
3. 2. 5	環 境 省	令和 2 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	3. 3. 2	環 循 適 発 第 2103022 号
3. 2. 9	大 阪 府	令和 2 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	3. 3. 2	大阪府指令環衛 第 1613-3 号
3. 2.10	大 阪 府	令和 2 年度下水道事業起債同意 (建設改良)	3. 3.24	市 第 4319 号

(4) 職員に関する事項

区 分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6 (0)		6 (0)	
下土工務課			17 (0)	17 (0)	
計		6 (0)	17 (0)	23 (0)	

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし。

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（国）R2-1 工区 L=611m	73,036,700	2. 7. 17	3. 2. 22	
〃	公共下水道工事（国）R2-3 工区 L=131m	40,748,400	2. 8. 19	3. 3. 15	
〃	公共下水道工事（国）R2-2 工区 L=291m	37,338,400	2. 7. 16	3. 3. 17	
〃	公共下水道工事（西）R2-1 工区 L=236m	34,050,500	2. 8. 19	3. 2. 25	
その他	公共汚水柵設置工事 40件	6,384,400	2. 4. 21	3. 3. 31	
〃	路面復旧工事 7件	937,589	2. 4. 1	3. 3. 31	
補償費	公共下水道工事（国）R2-2 工区に 伴う水道管移設工事 他 12件	86,474,635			
委託料	実施設計業務 他 5件	16,142,500	2. 5. 19	3. 3. 23	
事務費		80,433,215	2. 4. 1	3. 3. 31	
合計		375,546,339			

元年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	国分市場雨水管布設工事 L=78m	45,755,600	元. 8. 15	2. 5. 27	
合計		45,755,600			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
補償費	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 に伴う水道管移設工事 他 1件	1,855,775			
委託料	柏原市公共下水道雨水ポンプ場 設備更新詳細設計業務 他 4件	56,549,321	2. 5. 19	3. 3. 30	
事務費		23,653,397	2. 4. 1	3. 3. 31	
合計		82,058,493			

3 業務

(1) 業務量

	事 項	令和2年度	令和元年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	行政人口	68,066 人	68,644 人	△ 578 人	△ 0.8	
	整備人口	59,821 人	60,033 人	△ 212 人	△ 0.4	
	(普及率)	87.9 %	87.5 %	0.4 %	0.5	
	処理区域内人口	59,072 人	59,198 人	△ 126 人	△ 0.2	
	水洗化人口	54,370 人	54,370 人	0 人	-	
	(水洗化率)	92.0 %	91.8 %	0.2 %	0.2	
	水洗化世帯	25,067 世帯	24,483 世帯	584 世帯	2.4	
	年間有収水量	6,356,303 m ³	6,284,896 m ³	71,407 m ³	1.1	
年間下水道管布設延長	1,602 m	1,493 m	109 m	7.3		
浄化槽事業	整備人口	274 人	258 人	16 人	6.2	
	年間有収水量	19,199 m ³	18,070 m ³	1,129 m ³	6.2	

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額 200 万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
2. 5. 18	11,917,400	片山雨水ポンプ場周辺整備実施設計業務	㈱日新技術コンサルタント 大阪事務所
2. 5. 19	4,954,400	令和2年度 家屋事前調査業務 (その1)	ケーエス技建(株)
2. 5. 19	2,767,600	令和2年度 家屋事前調査業務 (その2)	ケーエス技建(株)
2. 5. 20	30,110,000	令和2年度 柏原市公共下水道 雨水ポンプ場設備更新詳細設計業務	日本下水道事業団
2. 5. 22	6,430,600	令和2年度 実施設計業務	㈱関西エンジニアリング 大阪営業所
2. 6. 15	2,640,000	国分第2雨水ポンプ場ディーゼル 機関保守点検整備業務	ヤンマーエネルギー システム(株)大阪支社
2. 7. 6	6,380,000	雨水ポンプ場保守点検整備及び 冷却水配管修繕工事	新菱工業(株)関西支店
2. 7. 14	2,475,000	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
2. 7. 15	37,338,400	公共下水道工事 (国) R2-2 工区	(有)功友
2. 7. 16	73,036,700	公共下水道工事 (国) R2-1 工区	横野組
2. 8. 11	8,800,000	片山・玉手地区雨水整備実施設計業務	中日本建設コンサルタント(株) 大阪事務所
2. 8. 17	32,024,300	片山雨水ポンプ場周辺整備工事	東亜工業(株)
2. 8. 18	40,748,400	公共下水道工事 (国) R2-3 工区	馬場建設(株)

2. 8. 18	34,050,500	公共下水道工事（西）R2-1 工区	三晃開発(株)
2. 10. 15	4,840,000	国分市場第1雨水ポンプ場受変電設備詳細設計業務（その2）	オリジナル設計(株)大阪事務所
2. 11. 11	3,452,900	管路内調査及び腐食状況調査業務（その2）	(株)三水コンサルタント大阪支社
2. 12. 17	41,333,762	片山雨水ポンプ場ゲート設備設置工事（その3）	柳建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	16,911,103,050 円
② 本年度借入金	1,117,918,000 円
③ 本年度償還金	1,767,331,605 円
④ 本年度末残高	16,261,689,445 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成19年度から当該事業を開始しています。令和2年度の新規設置は1基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績 (単位：基)

年度	H19～27	H28	H29	H30	R元	R2	計
5人槽	12	-	1	-	-	-	13
7人槽	11	-	-	-	1	1	13
10人槽	2	-	-	1	-	-	3
計	25	-	1	1	1	1	29

イ 人槽別助成金限度額 (1基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5人槽	332,000 円
7人槽	414,000 円
10人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		568,275	438,745	1,109,000	437,047
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		20,275	24,745	31,000	23,047
浄化槽設置費用補助金		548,000	414,000	1,078,000	414,000
その他		3,200	5,000	5,000	920
小 計		571,475	443,745	1,114,000	437,967

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,748,437	3,250,690	4,712,000	2,865,015
委託料		1,104,840	1,110,240	17,328,000	4,188,800
その他		90,653	74,576	111,000	82,676
小 計		4,943,930	4,435,506	22,151,000	7,136,491

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課

病院事業

1 事務概要

(1) 総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に明け暮れた一年となりました。大阪府下においても、令和2年2月に初めて感染者が確認されて以降、徐々に感染が広がりをみせました。そのため当院では、感染対策として病院出入口を正面玄関のみとした上で、来院者全員に手指消毒の協力を求めるとともに、発熱症状の有無の確認を行いました。発熱症状を有する患者に対しては、その他の患者と動線がクロスしないよう院外に設置したプレハブにて対応に当たりました。

また大阪府から要請を受け、1病棟を新型コロナウイルス感染症患者受入病棟に転換し、最大14名の受入病床を確保しました。その後も感染者数の増加・減少の波を繰り返しながら、段階的にはありますが、大阪府からの要請により受入病床を最大23床まで増床することとなりましたが、この看護体制を確保するために、最終的に受入病棟とは別に1病棟（44床）を閉鎖しました。このように新型コロナウイルス感染症に対しては、基幹病院として、住民の生命・健康を守り、地域医療の中心的役割を担うべく対応に当たりました。

こうした状況を背景に診療実績を俯瞰すると、延入院患者数は50,015人、延外来患者数は85,905人となり、前年度と比較すると、入院患者数は12,999人（対前年比20.6%）、外来患者数は9,783人（対前年比10.2%）の大幅な減少となりました。入院患者数の減少の要因としては、外来患者数の減少に伴う入院患者の減少、新型コロナウイルス感染症患者受入病棟での空き病床の発生や看護体制確保のための病棟閉鎖による一般患者の入院受入制限等が挙げられ、前年度と比較し、入院収益は約4億4,300万円の減収となりました。また延外来患者数の減少の要因としては、長期投薬や受診控えと思われる患者数の減少等が挙げられ、特に4・5月は対前年比24.3%減となりました。この結果、外来収益は、前年度と比較し約2,700万円の減収となりました。その他医業収益は、診療実績の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による人間ドックの休止による影響等により約2,100万円の減収となりました。医業収益全体では約4億9,100万円の減少となったものの、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金、大阪府補助金や一般会計繰入金の交付を受けたことにより、約2億7,500万円の増加となりました。

一方、医業費用について前年度と比較すると、経費は慰労金の支給や発熱外来用プレハブ借上料の発生により約1億3,900万円増加したものの、給与費が約6,900万円の減、材料費は1億1,200万円の減となりました。また医業外費用は医療機器の購入増加による控除対象外消費税の増加により、前年度と比較して、約1,300万円の増加となりました。以上のような内容から、経常損失は4億3,810万9,843円を計上し、前年度よりも約2億1,600万円悪化したものの、特別利益において、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床の確保に係る補助金12億1,799万3,000円の交付を受け、当年度の純利益は7億9,211万1,303円となりました。

また建設改良事業では、施設整備においては手術室ボイラーや防災システムの更新工事等を施工し、医療機器等整備事業においては大阪府補助金や一般会計繰入金を財源とし、新型コロナウイルス感染症対策としての医療機器等を中心に整備を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第54号	柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	2. 6. 1	原案可決 2. 6. 25
議案第58号	令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算（第1号）	2. 6. 1	原案可決 2. 6. 15

議案第 59 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 2 号)	2. 6. 1	原案可決 2. 6. 25
議案第 72 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 3 号)	2. 9. 1	原案可決 2. 9. 29
認定第 6 号	令和元年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定に ついて	2. 9. 1	認 定 2. 9. 29
議案第 96 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 4 号)	2. 11. 27	原案可決 2. 12. 22
議案第 6 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	3. 2. 17	原案可決 3. 3. 10
議案第 22 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 5 号)	3. 2. 17	原案可決 3. 3. 10
議案第 27 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 6 号)	3. 3. 10	原案可決 3. 3. 10

(3) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
令和 2 年度病院事業起債許可	大阪府知事	2. 7. 10	2. 10. 30	大阪府指令市第 2719 号
令和 2 年度病院事業起債許可	大阪府知事	3. 2. 2	3. 3. 24	大阪府指令市第 4319 号

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	看護師		栄 養 士	事 務 員	そ の 他	計
								正 看	准 看				
職員数	39 (24)	10 (4)	7 (0)	5 (1)	15 (0)	3 (0)	2 (1)	152 (34)	0 (2)	3 (1)	20 (19)	0 (21)	256 (107)

令和 3 年 3 月 31 日現在

※ () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

(駐車場の使用料)

第 13 条 駐車場の使用料は、1 台 1 回につき 1 時間ごとに 200 円とする。この場合において、1 時間に満たない端数がある時は、1 時間とする。

2 管理者は、特別の理由があると認められるときは、前項の使用料を減額又は免除することができる。

この条例は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。

イ 柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

(駐車場の使用料の算出)

第 11 条 条例第 13 条第 1 項に規定する駐車場の使用料の算出については、駐車場の利用開始から 1 時間までに係る使用料を無料とし、利用開始から 1 時間を超える時間 1 時間ごとに 200 円とする。ただし、利用開始から 24 時間ごとの上限額は、800 円とする。

(駐車場の使用料の減免)

第12条 条例第13条第2項の規定により駐車場の使用料の減額又は免除することができる自動車は、次の各号に掲げる自動車とし、その額は当該各号に定める額とする。

- (1) 診療を受けるために来院する者が運転又は同乗している自動車 全額
- (2) 第15条の規定による許可を受けた付添人が運転している自動車 全額
- (3) 公務上来院した者が運転している自動車 全額
- (4) その他管理者が特別の理由があると認める自動車 管理者が定める額

別表第2(第8条関係) 室料差額

室別	市内患者料金	市外患者料金
個室A	1日につき 9,000円	1日につき 12,600円
個室B	〃 7,500円	〃 10,500円
個室C	〃 6,000円	〃 8,400円
2床室	〃 2,000円	〃 2,700円

この規程は、令和2年10月1日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

区分	工 事 名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
改良工事	地下1階蓄電池室空調設備新設工事	957,000	2. 7. 1	2. 7. 6	
〃	市立柏原病院ボイラー更新工事(その2)	9,589,800	2. 7. 14	3. 2. 9	
〃	エアコン取付工事(がん相談支援センター患者サポート窓口前室)	231,000	2. 8. 7	2. 8. 7	
〃	市立柏原病院駐車場全自動精算機等改修工事	4,357,375	2. 9. 19	2. 9. 30	
〃	防災設備更新工事	12,800,000	2. 11. 5	3. 3. 3	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患者数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
2年度	220	50,015	85,905	137.0	353.5	62.3	
元年度	220	63,014	95,688	172.2	395.4	78.3	
比較	0	△12,999	△9,783	△35.2	△41.9	△16.0	

(2) 事業収入に関する事項

	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	3,718,685,399	66.5%	4,210,446,971	91.7%	△491,761,572	△11.7%	
1 入院収益	2,522,765,527	45.1%	2,965,953,079	64.6%	△443,187,552	△14.9%	
2 外来収益	892,449,834	16.0%	919,237,387	20.0%	△26,787,553	△2.9%	
3 その他医業収益	303,470,038	5.4%	325,256,505	7.1%	△21,786,467	△6.7%	
2 医業外収益	643,697,842	11.5%	368,688,939	8.0%	275,008,903	74.6%	

1 受取利息配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
2 他会計負担金	204,538,279	3.6%	166,302,910	3.6%	38,235,369	23.0%	
3 補助金	241,680,376	4.3%	1,771,000	0.0%	239,909,376	13,546.5%	
4 資本費繰入収益	72,906,457	1.3%	73,631,846	1.6%	△725,389	△1.0%	
5 長期前受金戻入	104,250,366	1.9%	99,778,291	2.2%	4,472,075	4.5%	
6 その他医業外収益	20,322,364	0.4%	27,204,892	0.6%	△6,882,528	△25.3%	
3 特別利益	1,230,221,146	22.0%	12,549,457	0.3%	1,217,671,689	9,703.0%	
1 長期前受金戻入	12,228,146	0.2%	12,549,457	0.3%	△321,311	△2.6%	
2 その他特別利益	1,217,993,000	21.8%	-	-	1,217,993,000	-	
合計	5,592,604,387	100.0%	4,591,685,367	100.0%	1,000,919,020	21.8%	

(3) 事業費用に関する事項

	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,629,630,954	96.5%	4,641,495,287	96.7%	△11,864,333	△0.3%	
1 給与費	2,676,173,110	55.8%	2,745,426,733	57.2%	△69,253,623	△2.5%	
2 材料費	663,376,970	13.8%	785,197,330	16.4%	△121,820,360	△15.5%	
3 経費	973,845,593	20.3%	823,727,390	17.2%	150,118,203	18.2%	
4 減価償却費	281,733,592	5.9%	272,739,275	5.7%	8,994,317	3.3%	
5 資産減耗費	29,428,188	0.6%	7,846,497	0.1%	21,581,691	275.0%	
6 研究研修費	5,073,501	0.1%	6,558,062	0.1%	△1,484,561	△22.6%	
2 医業外費用	169,031,794	3.5%	157,421,370	3.3%	11,610,424	7.4%	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,272,000	1.5%	81,516,571	1.7%	△8,244,571	△10.1%	
2 長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	-	
3 雑損失	62,452,294	1.3%	42,143,499	0.9%	20,308,795	48.2%	
4 消費税及び 地方消費税	12,269,500	0.3%	12,723,300	0.3%	△453,800	△3.6%	
3 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合計	4,798,662,748	100.0%	4,798,916,657	100.0%	△253,909	△0.0%	

(4) 資本的収入に関する事項

	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	87,400,000	18.0%	168,100,000	25.7%	△80,700,000	△48.0%	
1 企業債	87,400,000	18.0%	168,100,000	25.7%	△80,700,000	△48.0%	
2 負担金	261,259,401	54.0%	164,574,426	25.1%	96,684,975	58.7%	
1 他会計負担金	261,259,401	54.0%	164,574,426	25.1%	96,684,975	58.7%	
3 補助金	135,500,624	28.0%	1,852,000	0.3%	133,648,624	7,216.4%	
1 補助金	135,500,624	28.0%	1,852,000	0.3%	133,648,624	7,216.4%	
4 出資金	-	-	320,000,000	48.9%	△320,000,000	△100.0%	
1 出資金	-	-	320,000,000	48.9%	△320,000,000	△100.0%	
合計	484,160,025	100.0%	654,526,426	100.0%	△170,366,401	△26.0%	

(5) 資本的支出に関する事項

	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	316,766,121	43.2%	171,188,320	29.3%	145,577,801	85.0%	
1 施設費	27,935,175	3.8%	28,130,920	4.8%	△195,745	△0.7%	
2 資産購入費	288,830,946	39.4%	143,057,400	24.5%	145,773,546	101.9%	
2 企業債償還金	416,719,213	56.8%	413,041,409	70.7%	3,677,804	0.9%	
1 企業債償還金	416,719,213	56.8%	413,041,409	70.7%	3,677,804	0.9%	
合計	733,485,334	100.0%	584,229,729	100.0%	149,255,605	25.5%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
2.9.3	24,915,000	X線TV装置	セイコーメディカル(株)大阪支店
2.11.6	20,680,000	マルチカラーレーザー	宮野医療器(株)
2.12.28	90,200,000	全身麻酔装置 他	セイコーメディカル(株)大阪支店
2.12.28	46,200,000	一般撮影装置	セイコーメディカル(株)大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	4,139,088,799 円
② 本年度借入金	87,400,000 円
③ 本年度償還金	416,719,213 円
④ 本年度末残高	3,809,769,586 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	1,100,000,000 円
② 本年度末残高	800,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後2時～午後4時 金曜日 午前9時30分～午前11時30分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
診療収入	4,781,111 円	3,632,030 円	2,926,298 円
使用料及び手数料	1,080 円	0 円	0 円
諸収入	265,850 円	242,204 円	417,160 円
繰入金	4,007,959 円	4,828,883 円	4,796,147 円
合計	9,056,000 円	8,703,117 円	8,139,605 円

歳出

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 務 費	6,602,339 円	6,856,214 円	6,549,976 円
医 業 費	2,453,004 円	1,846,217 円	1,589,428 円
諸 支 出 金	657 円	686 円	201 円
合 計	9,056,000 円	8,703,117 円	8,139,605 円

その他

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
診 療 日 数	96 日	96 日	97 日
延 べ 患 者 数	493 人	383 人	341 人
一日あたりの患者数	5.1 人	4.0 人	3.5 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
その他		198,860	191,370	287,000	83,396
小 計		3,558,860	3,551,370	3,647,000	3,443,396

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 1回

(人事案件 14件、条例規則案件 14件、その他案件 18件、報告事項 31件)

(2) 教育委員研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、教育委員のオンライン研修を実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化の振興に多大の貢献があった個人に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

令和2年11月3日（文化の日）

教育功労賞 2名

社会教育功労賞 1名

文化芸術功労賞 1名

【教育委員会事務局運営費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,068,300	5,231,220	5,004,000	4,996,884
職員手当等		-	-	700,000	699,583
需用費		520,096	389,389	565,000	414,043
使用料及び賃借料		346,424	357,951	397,000	218,904
負担金、補助及び交付金		136,000	136,000	136,000	114,000
その他		76,130	61,901	3,331,000	1,256,870
小 計		5,146,950	6,176,461	10,133,000	7,700,284

2 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

ア 小学校、中学校用務員業務委託

- イ 通学路警備業務委託
- ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,134,008	8,091,811	7,972,000	7,620,610
役務費		3,933,766	3,408,572	4,150,000	3,705,879
委託料		32,910,218	35,075,224	39,638,000	37,469,258
使用料及び賃借料		7,091,549	6,707,424	5,311,000	4,961,079
小 計		52,069,541	53,283,031	57,071,000	53,756,826

【中学校運営費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,112,186	6,105,373	6,514,000	6,087,653
役務費		2,705,242	2,979,805	3,306,000	2,380,392
委託料		6,160,248	6,419,548	8,179,000	8,167,300
使用料及び賃借料		5,479,101	4,859,696	4,581,000	4,327,306
小 計		20,456,777	20,364,422	22,580,000	20,962,651

(2) 就学事務

令和2年6月1日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は1名で、市内該当校区からの通学者は19名となっています。この19名は教育的配慮、許可区域等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は0名ですが、市内該当校区からの通学者は10名となっています。この10名は教育的配慮、部活動等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

3 市立学校施設管理について

市立学校施設の良い維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）
- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		53,356,055	50,260,257	56,000,000	47,544,079
役務費		711,390	1,386,024	919,000	778,972
委託料		19,893,530	19,211,360	22,507,000	19,050,994
使用料及び賃借料		9,008,384	8,948,369	8,683,000	4,752,811
原材料費		1,348,932	1,501,685	1,750,000	1,038,807
備品購入費		4,597,891	4,363,146	4,500,000	4,058,230
負担金、補助及び交付金		-	42,500	18,000	17,800
小 計		88,916,182	85,713,341	94,377,000	77,241,693

【中学校施設管理費】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		28,638,517	29,116,110	37,800,000	29,144,039
役務費		435,604	410,447	602,000	364,110
委託料		14,662,490	14,675,347	16,113,000	14,842,692
使用料及び賃借料		10,612,226	10,767,006	11,177,000	8,380,267
原材料費		793,994	806,533	840,000	733,154
備品購入費		2,387,569	2,476,945	3,600,000	2,838,616
負担金、補助及び交付金		-	33,000	4,000	0
小 計		57,530,400	58,285,388	70,136,000	56,302,878

4 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 小学校トイレ洋式化工事
- イ 堅下北小学校屋内運動場屋根改修工事
- ウ 堅下南小学校機械室配線改修工事
- エ 柏原東小学校屋内運動場軒裏改修工事
- オ 堅上小学校法面崩落復旧工事

【小学校施設整備事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		15,818,652	10,302,690	8,259,000	3,098,700
工事請負費		867,806	584,559,460	147,507,000	56,843,957
小 計		16,686,458	594,862,150	155,766,000	59,942,657

※ 予算現額のうち、委託料 3,498,000 円、工事請負費 79,994,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

(2) 中学校

- ア 中学校トイレ洋式化工事
- イ 堅上中学校屋内運動場屋根改修工事
- ウ 玉手中学校防球ネット改修工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	440,000	30,179,000	9,141,000
工事請負費		178,125,994	11,059,500	165,327,000	22,320,100
小 計		178,125,994	11,499,500	195,506,000	31,461,100

※ 予算現額のうち、委託料 8,454,000 円、工事請負費 136,108,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

5 市立小・中学校教育振興

パソコン・プリンターの修繕を行い、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入しました。

また、GIGA スクール構想に基づくネットワークの整備、1 人 1 台端末や大型掲示装置等を導入し、教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		813,132	374,189	900,000	895,141
役務費		1,995,840	2,216,912	9,619,000	5,820,411
委託料		-	2,598,750	203,305,000	183,624,149
使用料及び賃借料		-	19,833,420	66,243,000	35,224,130
備品購入費		5,588,783	6,151,238	139,793,000	124,604,440
小 計		8,397,755	31,174,509	419,860,000	350,168,271

※ 決算額のうち、委託料 171,990,549 円については、令和元年度からの繰越分です。

【中学校教育振興事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		501,876	197,612	600,000	209,074
役務費		1,406,160	1,540,735	6,244,000	3,707,481
委託料		-	1,559,250	102,094,000	83,667,491
使用料及び賃借料		-	12,657,732	35,017,000	22,433,362
備品購入費		5,108,923	5,936,757	92,752,000	83,226,316
小 計		7,016,959	21,892,086	236,707,000	193,243,724

※ 決算額のうち、委託料 76,441,451 円については、令和元年度からの繰越分です。

6 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		324,584,000	326,822,000	306,245,000	306,244,495
小 計		324,584,000	326,822,000	306,245,000	306,244,495

7 国分中学校グラウンド整備事業について

昨年度開始した整備工事を引き続き実施し、国分中学校第二グラウンドの整備工事が完了しました。

【国分中学校グラウンド整備事業】

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,799,520	-	5,000,000	3,419,900
工事請負費		-	53,190,000	124,196,000	124,196,000
公有財産購入費		321,375,443	-	-	-
小 計		326,174,963	53,190,000	129,196,000	127,615,900

社会教育課

1 社会教育課事務費

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、状況に応じ対策を講じながら多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、毎年行われている青少年の健全育成をテーマにした講演会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりましたが、社会教育委員により今後の事業の方向性の検討や社会教育委員の職務（社会教育法第17条）をより活性化するよう、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		240,000	142,500	338,000	180,000
報償費		-	-	150,000	0
需用費		198,291	188,678	210,000	124,172
委託料		138,780	138,780	142,000	141,350
使用料及び賃借料		-	-	43,000	0
その他		47,180	28,480	163,000	23,617
小 計		624,251	498,438	1,046,000	469,139

2 生涯学習事業

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施しました。

令和2年11月1日時点での受講者内訳は、ベトナム21人、フィリピン3人、フランス1人、ブラジル3人、タイ1人、中国1人です。

また、市民への生涯学習情報提供事業として、講座・事業の情報を広報かしわら及びWEBサイト、facebookを活用し広報しました。

なお、平成24年度から令和3年度までを計画期間としている生涯学習推進計画について、令和4年度以降を対象とした新たな生涯学習推進計画の策定をするため、令和2年度中に市民アンケートを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で生涯学習活動が抑制されていたことから、アンケートの実施を令和3年度に変更しています。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		697,500	622,500	970,000	630,000
需用費		12,959	0	20,000	16,962
役務費		-	-	244,000	0
小 計		710,459	622,500	1,234,000	646,962

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

令和3年（令和2年度）成人式は、平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた

者 756 名（男 370 名、女 386 名）が対象で、参加者は 538 名（男 260 名、女 278 名）で、参加率は 71.2% でした。新型コロナウイルス感染症対策のため内容を縮小して実施しました。

令和 4 年度から施行される改正民法で成年年齢が 18 歳に引き下げられるため、成人式の対象年齢は何歳がよいか、市内の 16 歳～18 歳の市民（令和 4 年度に 18 歳～20 歳に到達する方）を対象にアンケートを実施しました。

【成人式開催事業】

（単位：円）

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		366,603	395,213	406,000	285,595
役務費		327,780	358,200	721,000	551,698
委託料		859,291	848,829	900,000	721,500
使用料及び賃借料		322,900	441,800	413,000	387,700
小 計		1,876,574	2,044,042	2,440,000	1,946,493

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA 協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA 協議会

PTA 協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実した PTA 活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTA は地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

※令和 2 年度のスポーツ大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4 月 10 日	リビエールホール
理事会	6 月 24 日以降合計 6 回開催	オアシス・書面会議
交流部会	4 月 15 日以降合計 5 回開催	書面会議・オアシス
「PTA かしわら」発行	3 月 1 日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4 月 16 日	教育センター
役員会	4 月 16 日以後合計 6 回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11 月 8 日	東山グラウンド
成人式第 2 部企画・運営	1 月 11 日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		260,640	91,820	196,000	84,092
その他		0	1,400	3,000	1,580
小 計		260,640	93,220	199,000	85,672

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施を予定しました。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	延べ参加者数
青少年つり入門講座	中止	-	-	-
夏休み昆虫観察講座	中止	-	-	-
星空観察講座	中止	8組	26名	-
歴史講座	中止	-	-	-
科学講座	中止	-	-	-
革細工(ハンドメイド)講座	中止	-	-	-

【青少年講座等開催事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		147,000	160,400	181,000	0
需用費		24,299	23,376	30,000	0
小 計		171,299	183,776	211,000	0

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけでなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成11年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関わられるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「こども110番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上でコロナ禍でも実施可能な次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実施日	健全育成会名	事業名	参加人数
9月17・18日	堅下北中学校	除草作業	多数
10月	玉手中学校	手作りカレンダー贈呈	170
10月3日	堅下南中学校	こころを一つに一笑懸命	250
10月27・28日	堅上小中学校	堅上花いっぱい運動	84
10月20・21日	国分中学校	国分中学校花いっぱい運動	84
10月～12月	堅下北中学校	花壇整備	多数
10月～2月	堅下南中学校	花いっぱい運動	60
11月14日	柏原小学校	校内清掃活動	34
11月15日	国分中学校	国分中学校地域清掃及びクリーン作戦	40
11月21日	柏原東小学校	校内環境整備	20
12月14日	国分中学校	国分中学校校内清掃及びあいさつ運動	60
3月	柏原中学校	卒業生へ贈る花いっぱい運動	25
通年	国分小学校	登下校見守り活動	134
通年	堅下小学校	花いっぱい運動	多数
通年	玉手小学校	登下校見守り活動	多数
通年	堅下南小学校	芝生整備	多数
通年	堅下小学校	芝生整備	多数
9月以降	堅下北小学校	あいさつ運動	多数

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守ることを目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（744名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,261軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- (エ) 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日	事業名	内容	会場
4月～6月	各校青少年健全育成会	◇令和2年度役員体制、年間予定など	各小・中学校
7月	第1回役員会	◇令和2年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて等	文書会議
7月	総会	◇令和2年度予算 ◇令和2年度事業計画等	文書会議
11月	第2回役員会	◇令和2年度青少年健全育成協議会「会長交流会」開催の有無等	文書会議
10月	会長交流会		中止
10月	通学合宿	◇国分小学校	令和3年度に延期

2月	「かしわらの青少年健全育成を考える 2021」(後援)		中止
2月20日	令和2年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		ドーンセンター
2月	第3回役員会	◇令和2年度「拡大総括会議」に向けて ◇実践交流について 等	文書会議
3月	拡大総括会議	◇令和2年度事業報告 ◇令和2年度決算報告 ◇令和3年度の活動に向けて ◇実践交流 等	文書会議
年間随時	◇「こども110番の家」運動 ◇「子どもの安全見まもり隊」事業(小学校) ◇通学路点検 ◇あいさつ運動 ◇地域清掃活動 ◇「放課後子ども教室」(小学校)・「校庭の芝生化」への協力 等		

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	6月4日	はぐくみセンター講堂
役員会・各専門部会	4月8日以後随時	オアシス等
校区パトロール	毎月1回	各校区
研修部事業	随時	各校区
体レク講習会(防災講習会)	9月24日	オアシス
研修部事業	11月11日	中止
体レク講習会(バルーンアート講習会)	11月17日	中止
体レク講習会(傘袋ロケット講習会)	12月8日	中止
歳末街頭パトロール	12月下旬	中止
広報紙「青少年かしわら」発行	3月1日	

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体(こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会)の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に8団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためスポーツイベントは行わず、

柏原市を応援するため「がんばれ柏原、コロナに負けるな」というテーマでポスターを子どもたちに描いてもらい、市内公共施設や地域の掲示板で掲出しました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
「がんばれ柏原、コロナに負けるな」ポスター	81名	12月中旬～3月31日	市内公共施設、地域内

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。令和2年度は感染予防対策を徹底しコロナ禍でも実施可能な内容に取り組みました。

青少年リーダー指導者会の活動

行 事 名	回数	開 催 場 所
ジュニア・リーダー講習会	3回	オアシス・アクトランド YAO 等
シニア・リーダー講習会	2回	スマイルランド・アクトランド YAO
派遣活動・他団体への協力	1回	こども会派遣
運営・指導委員会	3回	オアシス
役員会	1回	K・I ホール

【青少年健全育成活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,880,000	1,880,000	2,000,000	1,920,000
需用費		28,952	121,116	60,000	49,748
負担金、補助及び交付金		4,519,341	4,024,475	4,814,000	2,479,815
その他		234,680	255,960	33,000	0
小 計		6,662,973	6,281,551	6,907,000	4,449,563

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動体験の機会を提供し、防災への意識付けと、心身の健全な育成を図るための事業です。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【青少年野外活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	35,830	64,000	0
役務費		-	75,140	162,000	0
委託料		330,751	0	-	-
使用用及び賃借料		-	17,400	35,000	0
小 計		330,751	128,370	261,000	0

8 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業の実施を見送りましたが、感染予防対策を講じた上で柏原市内全小学校（4校）と1団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	堅下小	玉手小	堅下北小	☆い・ち・み☆
開催回数	1回	3回	9回	1回	9回
ボランティア数	8名	6名	26名	5名	45名
参加者数	28名	57名	343名	15名	57名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第1回	6月	現在の事業報告、今年度の計画 ※書面会議
第2回	8月	研修 ※中止
第3回	2月	事業報告、教室交流会開催の件 ※書面報告
第4回	2月	事例紹介、実践交流会 ※中止

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,320,458	2,391,842	2,650,000	505,086
小計		2,320,458	2,391,842	2,650,000	505,086

9 文化会館施設管理費、文化会館施設整備事業

市民文化会館については、指定管理者である(株)よしもとデベロップメントが管理運営を行いました。鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。(株)よしもとデベロップメントは、自主事業として青少年音楽祭の開催、柏原よしもと文化芸術祭、クリスマスコンサート（第九コンサート）など、鑑賞型事業や市民参加型事業を中心とした市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催を見送りました。

なお、文化会館施設整備事業として令和2年度は非常用鉛蓄電池設備更新工事を行いました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	大ホール稼働率
35,065人	13,254,100円	2,406回	1,580件	11.2%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		323,352	2,970	869,000	869,000
委託料		91,718,800	92,590,900	94,177,000	93,662,000
指定管理料		91,300,000	92,146,000	93,721,000	93,221,000
その他委託料		418,800	444,900	456,000	441,000
使用料及び賃借料		2,012,688	2,012,688	1,845,000	1,844,964
小 計		94,054,840	94,606,558	96,891,000	96,375,964

【文化会館施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	10,780,000	4,692,000	4,126,100
小 計		-	10,780,000	4,692,000	4,126,100

10 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設は、平成 27 年 7 月に平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継として、同公園において幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

竜田古道の里山公園及び自然体験学習施設は、平成 28 年度から指定管理者である特定非営利法人ナックが管理運営を行っています。

自然体験学習施設利用状況(延べ人数)

(単位:名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合 計
1,289	4,997	330	3,168	14,880	24,664

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,497	10,692	190,000	184,336
役務費		12,000	12,000	45,000	12,000
委託料		15,420,000	15,530,000	15,793,000	15,793,000
原材料費		92,124	60,390	129,000	45,474
小 計		15,534,621	15,613,082	16,157,000	16,034,810

11 竜田古道の里山公園地域活性化事業

龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜、桃、芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化及び柏原市・藤井寺市・羽曳野市民とのコミュニティ醸成を図りました。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、花の開花時期に合わせて開催しているイベント(さくらまつり、植樹祭)は、中止しました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	300,000	0
使用料及び賃借料		0	0	1,313,000	0
原材料費		70,470	76,459	99,000	98,736
備品購入費		226,800	87,998	88,000	88,000
小 計		297,270	164,457	1,800,000	186,736

12 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を、堅上幼稚園を除く市内4か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、回数や人数を抑制し、実施しました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 組 数	実 参 加 者 数
2歳児と親	18回	36組	229人
3歳児と親	29回	29組	334人

親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 組 数
親子教室受講者	5回	18組

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		116,000	96,000	116,000	39,000
委託料		1,331,500	1,319,339	1,332,000	1,036,787
小 計		1,447,500	1,415,339	1,448,000	1,075,787

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
平成 30 年度	165	0	8	157
令和元年度	199	1	3	195
令和 2 年度	168	3	3	162

【文化財保護対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1, 679, 700	1, 747, 200	4, 826, 000	4, 529, 784
職員手当等		-	-	214, 000	213, 579
賃金		2, 612, 842	2, 653, 372	-	-
需用費		503, 201	231, 613	331, 000	153, 992
役務費		291, 200	291, 200	292, 000	291, 200
委託料		435, 207	549, 626	1, 208, 000	676, 348
負担金、補助及び交付金		572, 000	672, 000	672, 000	662, 000
その他		9, 020	69, 470	285, 000	200, 541
小 計		6, 103, 170	6, 214, 481	7, 828, 000	6, 727, 444

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

(1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。令和 2 年度につきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、審議会は未開催となりました。

市指定文化財

年 度	名 称
平成 30 年度	指定なし
令和元年度	玉手山 1 号墳※指定は令和元年 10 月 1 日
令和 2 年度	指定なし

(2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

令和 2 年度につきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、委員会は未開催となりました。

(3) 国史跡の高井田横穴第 3 支群第 5 号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

(1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行っていますが、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、春の特別公開は中止しました。

春の特別公開（令和2年5月16日）…中止

秋の特別公開（令和2年10月17日）…見学者 39名

(2) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位:人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
令和2年 8月12日	歴史資料による回想法	知恵の和苑	60
令和2年 9月 6日	竹原井離宮と龍田古道	フローラルセンター	35
令和2年 11月 1日	鉄道も龍田古道に沿って	フローラルセンター	35
令和2年 11月14日	祝・大県誕生1300年	堅下合同会館	40
令和2年 11月15日	祝・大県誕生1300年	フローラルセンター	35
令和2年 11月29日	玉手山古墳群と古市古墳群	フローラルセンター	35
令和3年 2月18日	昔の暮らし学習	柏原市立柏原東小学校	50

(3) 報道機関の取材等による市内文化財の紹介を行いました。

掲載・報道など (単位:件)

年度	日刊紙掲載	その他掲載	T V等取材・出演
平成30年度	4	1	6
令和元年度	4	0	3
令和2年度	4	4	6

(4) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企 画 展 名	開 催 日	備 考
夏季	『龍田古道-あの山を越えれば』	令和2年5月21日 ～8月23日	大和と河内を結ぶ「龍田古道」の歴史を紹介(入館者:1,230人)
秋季	『大和川つけかえ-求める人と反対する人』	令和2年9月8日 ～12月6日	大和川の付け替えをテーマにした秋季恒例の展示(入館者:5,214人)
冬季	『ちょっと昔の道具たち-モノをハカル-』	令和3年1月5日 ～3月7日	小学3年生が学ぶ「昔の暮らし」に沿った内容の展示(入館者:1,042人)
春季	『長瀬川と玉串川』	令和3年3月27日 ～6月13日	世界かんがい施設遺産に登録された長瀬川と玉串川を紹介(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため4月25日から6月20日 臨時休館)

(2) 特集展示(3回実施)

展 示 名	開 催 日
『大阪万博から50年』	令和2年2月4日～9月6日
『大和川付け替えと甚兵衛』	令和2年9月8日～12月20日
『悪鬼退散!-古代のまじない-』	令和2年12月21日～令和3年4月25日

(3) スポット展示 (7回実施)

実施月	展 示 物
令和2年3・4月	御殿雛、雛道具
5・6月	もっこ、天秤ぼう、ぜにばこ
7・8月	船橋遺跡出土の土器・石器
9・10月	酒造りの道具
11・12月	看板
令和3年1・2月	化粧まわし、明荷
3・4月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位:人)

年 度	総 数	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成30年度	20,402	2,834	4,672	10,226	2,670
令和元年度	16,449	2,325	4,470	7,879	1,775
令和2年度	9,366	816	2,197	4,732	1,621

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。)

柏陽庵利用者 (単位:人)

年 度	利 用 者 数
平成30年度	1,939
令和元年度	1,642
令和2年度	846

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を令和2年7月21日に開催しました。

【高井田文化施設管理費】 (単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,127,711	4,798,663	3,710,000	2,881,690
役務費		490,720	519,771	565,000	492,320
委託料		2,833,920	3,211,280	3,357,000	3,295,600
その他		295,208	122,919	143,000	100,903
小 計		6,747,559	8,652,633	7,775,000	6,770,513

【高井田文化施設運営費】 (単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,729,980	1,783,200	3,674,000	3,610,292
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		1,179,450	1,483,714	-	-
報償費		135,230	244,862	274,000	35,430
需用費		1,380,180	1,153,929	1,460,000	1,211,614
委託料		1,259,108	1,351,050	1,620,000	782,980
備品購入費		109,576	312,433	172,000	168,140
その他		137,792	67,604	339,000	253,433
小 計		5,931,316	6,396,792	7,802,000	6,324,727

【高井田文化施設整備費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		464,400	451,000	-	-
工事請負費		4,017,600	-	5,770,000	4,332,900
小 計		4,482,000	451,000	5,770,000	4,332,900

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場－歴史資料館 3 階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴 講 者
文化財講演会 (2 回開催)	令和 2 年 7 月 11 日	62 名
	令和 2 年 8 月 22 日	76 名
市民歴史大学 (年間テーマ「古道をゆく」1 回開催)	令和 2 年 8 月 9 日	82 名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場－歴史資料館 3 階研修室ほか)

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備 考
文化財講座	6 回	令和 2 年 5 月～令和 3 年 3 月	54 名	申込制
古文書講座初級編	8 回	令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月	24 名	申込制
古文書講座中級編	8 回	令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月	18 名	申込制
館長と学ぶ大和川講座	1 回	令和 2 年 6 月	58 名	
館長と学ぶ河内の古道講座	4 回	令和 2 年 9 月～令和 3 年 3 月	平均 63 名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

教 室 名	開 催 日	参 加 者	備 考
「しめなわを作ろう」	令和 2 年 12 月 6 日	中止	申込制
「わらぞうりを作ろう」	令和 3 年 2 月 7 日	中止	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。

『柏原市立歴史資料館館報』第 32 号、『龍田古道 あの山を越えれば』、『柏元家文書目録Ⅳ』、『ゴンドラ』17 号、『長瀬川と玉串川』

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 留学生の授業(令和 2 年 7 月 4 日)

大阪教育大学グローバルセンター留学生 20 名を対象に「柏原の歴史」講義、資料館の案内をしました。

イ 博物館実習 (令和 2 年 8 月 18 日～23 日、6 日間)

近畿大学 5 名、京都芸術大学 1 名、計 6 名の実習生を受け入れ、所蔵資料の取り扱い、写真撮影、スポット展示等を実習しました。

ウ 教育コラボレーション演習(令和 2 年 10 月 26 日～30 日)

大阪教育大学教育コラボレーション演習で学生 6 名を受け入れました。来館小学生の大和川付け替え学習のサポート等の実習を行いました。

エ 出張展示

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて令和 2 年 9 月 17 日から 10 月 11 日まで出張展示「龍田古道」を開催しました。龍田古道ジオラマ、興の河内大橋復元模型とパネルを展示しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

※令和2年度のニュースポーツ講習会、2021 柏原シティキャンパスマラソンについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	1,600	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	中止	柏原市スポーツ推進委員会
2021 柏原シティキャンパスマラソン	中止	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,824,790	1,050,000	3,331,000	2,957,899
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		1,209,806	1,262,621	-	-
旅費		74,160	85,120	140,000	23,440
需用費		361,078	298,854	425,000	147,611
負担金、補助及び交付金		2,659,984	3,061,365	975,000	762,236
その他		83,650	54,850	87,000	54,850
小 計		7,213,468	5,812,810	5,221,000	4,208,874

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

※令和2年度の大阪府総合体育大会中河内予選会、大阪府総合体育大会中央大会、スポーツフェスティバル in 柏原、市長杯争奪キンボール大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	1,976	市内各スポーツ施設	10 種目 29 競技
柏原市スポーツ教室	1,495	市内各スポーツ施設	12 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	中止	-	-
大阪府総合体育大会中央大会	中止	-	-
スポーツフェスティバル in 柏原	中止	-	-
市長杯争奪キンボール大会	中止	-	-

【生涯スポーツ推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	138,000	150,000	0
需用費		1,434,056	1,629,441	1,636,000	519,963
委託料		5,361,620	5,947,010	3,773,000	3,083,840
使用料及び賃借料		44,000	25,800	26,000	0
備品購入費		343,372	104,500	0	0
その他		32,400	32,400	36,000	0
小 計		7,365,448	7,877,151	5,621,000	3,603,803

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設（堅下北スポーツ広場を除く）については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は大きく 4 つのグループに分け、効率化を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発令された緊急事態宣言により施設の休止や利用時間の短縮を行いました。

(1) 体育施設管理業務施設（指定管理者が管理運営）

青谷運動広場（※休止中）、片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター（庭球場、屋外プール（※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため利用中止））

(2) 運動広場管理運営業務施設（スポーツ推進課が管理運営）

堅下北スポーツ広場（委託）、円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設（市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営）

石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、ゲートボール場 5 か所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業（学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営）

市立中学校 6 校及び市立小学校 9 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。

施 設 名	利用者数（人）	施 設 名	利用者数（人）
青谷運動広場	(休止中)	円明運動広場	10,758
片山庭球場	28,401	東山運動広場	3,488
堅下庭球場	6,299	平野こどもスポーツ広場	21,221
サンヒル（庭球場）	15,888	石川河川敷	17,000
サンヒル（屋外プール）	利用中止	学校体育施設開放事業	100,066
堅下北スポーツ広場	23,601	柏原中学校体育館	4,918

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,201,303	3,634,656	3,957,000	1,572,119
役務費		250,200	105,436	497,000	210,336
委託料		25,875,837	29,963,755	16,751,000	14,826,707
指定管理料		22,855,000	23,659,000	7,599,000	7,047,000
施設管理業務		3,020,837	6,304,755	9,152,000	7,779,707
使用料及び賃借料		5,741,543	5,743,137	5,828,000	5,749,293
原材料費		994,788	2,826,270	2,000,000	1,226,665
備品購入費		-	3,378,240	111,000	110,220
その他		0	0	30,000	0
小 計		35,063,671	45,651,494	29,174,000	23,695,340

4 体育施設整備事業

利用を休止している青谷運動場の最良の利用方法についての基本計画を策定するため、策定業務委託料として予算化しましたが、国土交通省から流域治水プロジェクトが発表され、大和川水系においても大和川水系流域治水プロジェクトの中で青谷運動場付近の親水防止対策が盛り込まれたことから、当該委託料については減額しました。

【体育施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,677,320	464,400	0	0
工事請負費		273,421,440	9,284,000	-	-
備品購入費		3,483,416	-	-	-
小 計		279,582,176	9,748,400	0	0

5 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発令された緊急事態宣言により施設の休止や利用時間の短縮を行いました。(行ったことにより、利用者数が減少しました。)

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
54,289	20,126	1,651	15,743	13,173	330	3,266

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室（609.5 m²）

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
11,571	7,886	2,686	459	540

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の1年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の1年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の1年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の1年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空き時間の個人開放の1年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	921,800	450,000	0
委託料		28,168,800	27,602,500	31,502,000	30,924,000
備品購入費		-	1,360,800	-	-
小 計		28,168,800	29,885,100	31,952,000	30,924,000

6 東京 2020 オリンピック聖火リレー事業

東京 2020 オリンピック聖火リレーは、本市において令和 2 年 4 月 15 日に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、東京 2020 オリンピックが延期されたことに伴い、令和 3 年 4 月 14 日に延期されました。

【東京 2020 オリンピック聖火リレー事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	1,265,148	-	-
委託料		-	-	2,057,000	0
小 計		-	1,265,148	2,057,000	0

※予算現額のうち、委託料 876,000 円については、令和 3 年度へ繰越しました。

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	-	500,000	116,400
賃金		420,300	402,100	-	-
旅費		217,023	344,651	352,000	201,524
需用費		230,475	266,639	289,000	257,410
役務費		60,000	69,748	110,000	69,984
使用料及び賃借料		399,948	309,735	503,000	335,240
その他		163,210	167,400	192,000	108,000
小 計		1,490,956	1,560,273	1,946,000	1,088,558

(2) 学級編制、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	82,500	180,000	0
小 計		0	82,500	180,000	0

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 令和2年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	16	4	501	34
柏原東小学校	11	3	290	25
堅下小学校	13	4	400	28
堅上小学校	6	1	71	13
国分小学校	19	7	625	43
玉手小学校	12	4	373	29
堅下北小学校	11	3	266	20
堅下南小学校	12	3	316	26
旭ヶ丘小学校	12	3	339	25
桜坂小学校	1	0	7	2
合 計	113	32	3,188	245

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	10	3	365	29
堅上中学校	3	0	39	14
国分中学校	9	4	315	31
堅下北中学校	8	3	281	26
堅下南中学校	6	2	146	23
玉手中学校	12	3	417	32
桜坂中学校	4	0	50	19
合 計	52	15	1,613	174

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
柏原西幼稚園	2	23	5
堅下幼稚園	2	22	4
堅上幼稚園	3	20	5
国分幼稚園	2	32	3
玉手幼稚園	2	17	4
合 計	11	114	21

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各2便、堅下南小学校は登校1便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		365,000	400,000	383,000	350,000
使用料及び賃借料		1,625,184	1,772,928	1,932,000	1,899,408
工事請負費		-	-	165,000	0
備品購入費		-	-	495,000	495,000
小 計		1,990,184	2,172,928	2,975,000	2,744,408

3 学校給食費補助事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して令和2年10月から12月の3カ月間、小学校及び中学校の児童・生徒の給食費を全額補助しました。

【学校給食費補助事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	-	61,821,000	61,408,200
小 計		-	-	61,821,000	61,408,200

4 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の水質検査を実施しました。

(3) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。39名の介助員を配置しました。

(4) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運びます。18名の配膳員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の業務を補助することにより、教師等が児童の「学びの保障」に注力する環境を整えるため10名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 防犯カメラの設置

通学路の安全を確保するため国分地区に防犯カメラを1台設置しました。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校感染症対策等補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	6,480,000	88,880,000	77,543,423
職員手当等		-	-	11,241,000	10,957,297
賃金		54,965,576	56,652,906	-	-
旅費		-	-	1,491,000	818,189
需用費		2,059,517	1,969,221	5,174,000	3,997,392
委託料		9,736,530	9,737,045	10,748,000	8,731,575
負担金、補助及び交付金		3,124,665	3,014,450	30,315,000	30,277,426
その他		211,872	449,581	1,020,000	958,519
小 計		76,578,160	78,303,203	148,869,000	133,283,821

5 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,815 円	6,950 円
	後期	5,815 円	6,950 円
学校給食費	1・2 年	月額 4,050 円	
	3・4 年	月額 4,150 円	
	5・6 年	月額 4,250 円	
小学校入学準備金	就学前年	51,060 円	
新入学学用品費	1 年	51,060 円	
中学校入学準備金	6 年	60,000 円	
修学旅行費		23,000 円以内	
校外活動費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		6,000 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和2年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,181 人	427 人	392 人	12.3%	65,098 円

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		32,911,806	33,145,625	45,415,000	25,518,547
学用品費扶助		5,623,526	5,441,888	6,491,000	4,990,429
給食費扶助		17,341,520	16,430,718	21,759,000	10,692,924
校外学習費扶助		828,526	842,266	1,104,000	170,855
修学旅行費扶助		1,820,881	2,191,216	2,415,000	1,013,409
新入学生用品費扶助		2,720,200	2,732,400	4,085,000	2,348,760
通学費扶助		73,670	44,200	113,000	112,660
林間・臨海学習費扶助		230,243	188,317	278,000	0
中学校入学準備金扶助		4,218,600	5,223,400	5,100,000	4,260,000
小学校入学準備金扶助		-	-	3,830,000	1,889,220
医療費扶助		54,640	51,220	240,000	40,290
小 計		32,911,806	33,145,625	45,415,000	25,518,547

6 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学生用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,869,296	2,269,659	2,934,000	1,651,542
学用品費等扶助		335,330	412,426	466,000	390,043
給食費扶助		1,241,838	1,457,665	1,809,000	991,575
校外学習費扶助		51,347	64,137	81,000	13,230
修学旅行費扶助		81,058	144,413	173,000	109,112
新入学生用品費扶助		145,483	177,778	384,000	144,702
交通費扶助		14,240	13,240	21,000	2,880
小 計		1,869,296	2,269,659	2,934,000	1,651,542

支給対象者・・・69人

1人平均支給額・・・23,935円

7 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。13名の介助員(内1名は医療的介助員)を配置しました。

(4) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の業務を補助することにより、教師等が生徒の「学びの保障」に注力する環境を整えるため5名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校感染症対策等補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	38,002,000	30,840,491
職員手当等		-	-	4,420,000	4,164,845
賃金		24,703,635	22,625,629	-	-
旅費		-	-	710,000	436,942
需用費		846,341	768,989	3,091,000	1,834,362
委託料		4,527,718	4,641,026	5,647,000	4,720,695
負担金、補助及び交付金		2,331,630	2,131,649	19,368,000	18,606,732
その他		257,316	150,975	373,000	256,205
小 計		37,010,640	34,662,268	71,611,000	60,860,272

8 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2~3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,365 円	12,500 円
	後期	11,365 円	12,500 円
学校給食費	月額 4,700 円		
修学旅行費	60,910 円以内		
校外活動費	実費		
通学費	実費		
林間・臨海学習費	7,500 円以内		
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分		

(2) 令和2年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
1,563人	286人	258人	16.5%	65,163円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
扶助費		22,580,629	22,735,341	31,682,000	16,812,175
学用品費扶助		5,843,915	5,863,478	7,478,000	5,947,772
給食費扶助		10,996,972	11,113,954	16,027,000	7,776,338
校外学習費扶助		157,246	188,490	330,000	222,800
修学旅行費扶助		5,053,024	5,034,557	6,701,000	2,800,865
通学費扶助		87,160	70,180	62,000	48,970
林間・臨海学習費扶助		423,662	436,562	854,000	0
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	0	75,000	0
医療費扶助		18,650	28,120	155,000	15,430
小 計		22,580,629	22,735,341	31,682,000	16,812,175

9 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,065,937	1,351,320	2,503,000	1,223,663
学用品費等扶助		209,122	241,121	455,000	270,835
給食費扶助		514,892	609,676	1,034,000	483,850
校外学習費扶助		32,750	21,110	72,000	8,588
修学旅行費扶助		137,876	358,396	347,000	234,533
新入学学用品費扶助		165,900	115,815	580,000	222,101
交通費扶助		5,397	5,202	15,000	3,756
小 計		1,065,937	1,351,320	2,503,000	1,223,663

支給対象者・・・33人

1人平均支給額・・・37,081円

10 幼稚園保健対策事業

心身に障がいを持ち、介助を要する幼児に介助員を配置して、幼稚園での円滑な生活が送れるよう、3名の介助員を配置しました。

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	7,289,000	3,019,299
職員手当等		-	-	1,038,000	464,307
賃金		4,869,539	5,038,587	-	-
旅費		-	-	143,000	16,350
小 計		4,869,539	5,038,587	8,470,000	3,499,956

11 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師等を採用しました。また堅上幼稚園では預かり保育を実施するため預かり保育講師を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1名

講師等 4名

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	8,547,000	8,532,388
職員手当等		-	-	1,230,000	1,211,959
賃金		8,554,144	8,189,478	-	-
旅費		-	-	278,000	225,853
委託料		29,160	23,328	36,000	17,820
小 計		8,583,304	8,212,806	10,091,000	9,988,020

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に令和2年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、新たに4名の奨学生が選考されました。

現在は、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少傾向にありますが、本年は新たに4名ということで、引き続き奨学金を必要とされる家庭があることがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,900,000	1,500,000	1,300,000	1,300,000
小 計		1,900,000	1,500,000	1,300,000	1,300,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
積立金		256,514	364,170	900,000	899,049
小 計		256,514	364,170	900,000	899,049

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、各校英語研修会にALTが講師として参加し、授業力の向上を図りました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,360,000	3,740,825	4,333,000	3,617,132
小 計		3,360,000	3,740,825	4,333,000	3,617,132

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
委託料		9,625,272	10,737,925	12,436,000	10,381,056
小 計		9,625,272	10,737,925	12,436,000	10,381,056

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,961,368	8,810,433	8,640,000	8,640,000
職員手当等		-	-	1,217,000	1,216,800
旅費		5,840	56,480	520,000	391,121
需用費		94,575	199,953	178,000	172,222
その他		0	141,696	186,000	174,768
小 計		3,061,783	9,208,562	10,741,000	10,594,911

4 教育指導運営費

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組みを行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能の習得、活用して自ら考え、判断し、表現する力、および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携を図り、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、幼児教育、道徳、外国語活動、国語科、社会科、人権、支援教育、ICT、プログラミング教育、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職研修、フレッシュ研修

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部中止しました。

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、人権教育研修会等を実施しました。その他、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 八尾少年サポートセンターと生徒指導担当者による合同補導

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助手員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

(ア) 児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

(イ) 登下校における安全面を考慮し、「柏原市立小中学校における携帯電話の持ち込みに関するガイドライン」を策定しました。同時に、携帯電話・スマートフォンの適切な使用を促す家庭向けの啓発リーフレットを作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第三者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただき、「生活アンケート」の改訂を行いました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

(ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。

(イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。

(ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、感染予防対策を講じながら、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施されました。例年実施している全体会については、集合型では実施せず、「新しい学習指導要領」について3月発行の「柏原の教育」の紙面にて報告することに替えました。

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校2校の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行いました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1)学力向上の取組の推進、(2)幼小中一貫教育の推進、(3)学校園の特色ある取組の推進、(4)わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。

なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています。(令和2年度研究発表校：柏原東小学校、玉手中学校)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器(電子黒板・PC教室端末など)を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。
※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校が様々な企画をを実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		12,894,628	9,896,088	19,326,000	19,325,160
職員手当等		-	-	2,567,000	2,566,546
賃金		2,723,579	2,693,760	-	-
報償費		6,822,200	7,735,000	9,464,000	6,455,000
旅費		248,800	247,450	1,442,000	755,948
需用費		1,741,065	2,362,858	2,107,000	1,880,891
役務費		521,825	2,179,893	547,000	317,374
委託料		5,634,120	5,317,511	6,838,000	746,210
負担金、補助及び交付金		7,248,760	7,413,422	61,155,000	41,320,605
その他		264,580	267,650	443,000	100,045
小 計		38,099,557	38,113,632	103,889,000	73,467,779

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、各校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業観察を通して、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		28,105,667	27,198,437	26,810,000	25,559,600
職員手当等		-	-	3,776,000	3,558,952
旅費		214,866	18,091	1,206,000	948,931
需用費		119,076	96,891	167,000	164,070
委託料		394,998	396,424	422,000	299,702
その他		189,412	179,791	184,000	149,640
小 計		29,024,019	27,889,634	32,565,000	30,680,895

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領に対応した指導書及びデジタル教科書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,765,178	87,488	24,331,000	24,180,428
負担金、補助及び交付金		606,800	558,000	558,000	400,800
小 計		5,371,978	645,488	24,889,000	24,581,228

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領移行期対応の指導書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,959	1,270,023	8,000	7,700
負担金、補助及び交付金		1,036,300	1,009,500	1,146,000	961,781
小 計		1,047,259	2,279,523	1,154,000	969,481

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学2・3年生を対象とした学習の場を設けました。他にも希望者を対象に英検3級対策講座を実施しました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,719,200	3,828,900	5,436,000	4,038,468
職員手当等		-	-	470,000	469,542
報償費		192,000	118,000	2,755,000	1,662,000
旅費		-	954	252,000	112,298
委託料		3,958,160	4,228,752	4,122,000	2,733,560
使用料及び賃借料		2,656,800	2,656,800	2,574,000	2,574,000
小 計		10,526,160	10,833,406	15,609,000	11,589,868

9 小学校体験型防災学習事業

中～高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施し、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学ぶ機会を計画しました。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
委託料		449,280	449,280	458,000	0
小 計		449,280	449,280	458,000	0

10 小・中学校オンライン学習環境整備事業

I C T支援員の雇用とモバイルルーター、カメラ等、I C T機器の配備を行いました。I C T支援員の雇用により、教職員にとっては、授業等でのI C T機器活用の支援につながり、児童生徒にとっては、機器の操作支援等につながりました。モバイルルーター、カメラの配備により、臨時休校等が発生した際のオンライン学習の実施に備えることができました。

【小学校オンライン学習環境整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		-	-	2,357,000	1,521,520
小 計		-	-	2,357,000	1,521,520

【中学校オンライン学習環境整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		-	-	1,597,000	1,030,480
小 計		-	-	1,597,000	1,030,480

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。

講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表いただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

令和2年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）6講座、教養・基礎講座10講座、大阪教育大学教授等による教養講座5講座、語学語講座3講座の実施を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響で、事業を中止あるいは途中で取りやめたものがありました。

なお、実施した講座については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体 （文化連盟）	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
はじめて学ぶ陶芸	柏陶会	6月～9月	12	12	10人
暮らしの中の書	書道研究王玄会	6月～9月	12	中止	-
誰でもできるかご作り	籐の会	6月～9月	12	中止	-
はじめてのフラダンス	レイアロハ	6月～9月	12	中止	-
初歩から茶道を学ぼう	茶の湯さくら会	11月～2月	12	12	8人
デジタルカメラ入門	柏写会	11月～2月	12	12	6人
はじめて学ぶ俳句	青ぶどう俳句会	11月～2月	12	中止	-
誰でもできるかご作り	籐の会	11月～2月	12	12	16人
暮らしの中の書	書道研究王玄会	11月～2月	12	中止	-
はじめてのフラダンス	レイアロハ	11月～3月	12	12	12人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
初歩から生け花を学ぼう	福田 千代甫	6月～9月	10	中止	-
一日で分かるゆかたの着付	奥田 佐知子	7月	2	中止	-
楽しくお菓子を作ろう	井藤 由紀子	11月～2月	10	3	7人
きもの着付	奥田 佐知子	11月～2月	10	中止	-
初歩から樹脂粘土を楽しもう	向山 恭子	11月～3月	10	中止	-
鉛筆で描く似顔絵講座	森澤 真陽	12月～2月	6	中止	-
はじめてのワード・はじめての エクセル	山本 広幸	11月	4	中止	-
ワード中級・エクセル中級	山本 広幸	12月	4	中止	-
はじめてのスマートフォン (iphone, android)	山本 広幸	1月	4	中止	-

教 養 講 座	講 師 名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
シルクロードの光彩	山田 勝久	6月～7月	5	5	21人
御伽草子の世界	小野 恭靖	6月～7月	5	中止	-
御伽草子の世界	小野 恭靖	11月～12月	5	4	17人
明智光秀と戦国社会	新谷 和之	8月～9月	5	5	16人
「源氏物語」の構成を学ぶ	藪 葉子	2月～3月	5	中止	-

外 国 語 講 座	講 師 名	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
初歩からフランス語を楽しもう	藤本 武司	5月～8月	10	中止	-
はじめて学ぶドイツ語	赤木 登代	11月～1月	10	4	9人
はじめての英会話	プールジャスティン	6月～8月	10	中止	-
はじめての英会話	プールジャスティン	11月～1月	10	4	14人

(4) 第33回柏原市民文化祭

10月に開催を予定していた第33回柏原市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止しました。中止となった内容は以下の通りです。

内 容	日 付	時 間	内 容	会 場
書道・生花展	10月3日(土) 10月4日(日)	10:00 ～16:00	書道・生花の展示	市民文化センター
ふれあいサロン	10月3日(土)	10:30 ～15:00	軽食、喫茶	
文芸まつり	10月3日(土)	13:00 ～17:00	市民短歌会	堅下合同会館
市民囲碁大会	10月4日(日)	10:00 ～16:00	市民囲碁大会	市民文化センター
文化祭式典	10月4日(日)	12:00 ～12:30	開会式	リビエールホール (大ホール)
音楽まつり	10月4日(日)	12:30 ～16:30	楽器演奏、コーラス 邦楽演奏、独奏など	
お茶席	10月4日(日)	10:30 ～15:00	お茶席	リビエールホール (2階ロビー)
美術展	10月10日(土) 10月11日(日)	10:00 ～16:00	日本画、洋画、水彩画、 水墨画、写真、陶芸、 彫刻など	市民文化センター
ふれあいサロン	10月10日(土)	10:30 ～15:00	軽食、喫茶	
文芸まつり	10月10日(土)	13:00 ～17:00	市民俳句会	堅下合同会館
市民史跡めぐり	10月10日(土)	9:30～	市内の史跡巡り	柏原市内
芸能まつり	10月11日(日)	10:00 ～16:00	新舞踊、日舞、洋舞、民 謡、詩吟、社交ダンス、 フラダンス、河内音頭な ど	リビエールホール (大ホール)
謡曲まつり	10月12日(月)	10:00 ～16:00	謡曲大会	市民文化センター
手工芸・生活文化展	10月17日(土) 10月18日(日)	10:00 ～16:00	手工芸、染色工芸、粘土 工芸、パッチワーク、ち ぎり絵、籐工芸、盆栽、 着物リフォームなど	
俳句・短歌の展示	10月17日(土) 10月18日(日)	10:00 ～16:00	俳句・短歌の展示	
ふれあいサロン	10月17日(土)	10:30 ～15:00	軽食、喫茶	リビエールホール (小ホール)
歌謡まつり	10月18日(日)	13:00 ～16:00	市民のど自慢大会	

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,082,490	2,073,324	8,897,000	8,740,743
職員手当等		-	-	1,083,000	987,935
賃金		7,138,935	6,738,294	-	-
報償費		1,703,500	1,505,500	1,898,000	379,500
旅費		-	-	467,000	427,786
需用費		455,122	295,321	309,000	188,610
役務費		1,283,867	1,436,192	410,000	409,679
委託料		1,912,000	1,696,000	864,000	294,000
使用料及び賃借料		698,635	721,753	47,000	26,421
負担金、補助及び交付金		773,500	760,000	760,000	301,818
その他		43,020	5,660	-	-
小 計		16,091,069	15,232,044	14,735,000	11,756,492

2 公民館利用数及び使用料収入の状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	2 階								
	講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	194	1,778	98,400	217	2,632	104,400	47	377	26,300

室	2 階						3 階		
	和室			多目的室			展示室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	50	566	17,700	131	1,071	60,000	94	953	50,450

室	3 階						合計		
	会議室			講堂					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	14	110	4,650	55	1,189	59,800	802	8,676	421,700

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,472,469	9,116,039	8,530,000	7,222,521
役務費		73,728	60,792	106,000	45,320
委託料		7,873,469	13,719,733	9,072,000	8,798,842
使用料及び賃借料		413,686	426,196	442,000	366,328
備品購入費		387,936	1,214,268	560,000	312,114
小 計		17,221,288	24,537,028	18,710,000	16,745,125

(2) 堅下分館

(単位：件、人、円)

室	1階								
	I T教室			学習室			会議室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	95	1,060	39,150	111	699	35,900	61	291	14,200

室	2階								
	会議室			和室			小会議室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	88	991	102,900	11	53	3,300	83	365	18,200

室	3階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	116	876	57,000	308	3,913	169,400	873	8,248	440,050

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,093,382	2,377,001	2,676,000	1,931,899
役務費		15,237	280,338	20,000	15,070
委託料		4,273,712	5,116,231	4,970,000	4,678,634
その他		272,319	80,602	174,000	101,980
小計		7,654,650	7,854,172	7,840,000	6,727,583

【公民館施設（堅下合同会館）整備事業】

科目	年度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	-	488,000	347,314
小計		-	-	488,000	347,314

(3) 国分分館

(単位：件、人、円)

室	2階								
	中会議室			小会議室			和室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	182	1,505	108,500	259	1,363	93,600	53	248	11,700

室	2階			3階			合計		
	調理室			大会議室					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	4	34	1,450	123	1,578	76,550	621	4,728	291,800

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		199,994	344,916	200,000	28,600
委託料		272,160	274,680	639,000	265,320
備品購入費		6,912	-	-	-
その他		8,640	8,800	9,000	8,800
小 計		487,706	628,396	848,000	302,720

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		28,168,113	31,773,505	39,874,000	37,375,191
職員手当等		-	-	5,162,000	4,876,942
賃金		11,626,686	9,096,480	-	-
旅費		12,080	4,760	951,000	847,149
需用費		3,416,898	3,714,676	3,895,000	3,521,765
役務費		564,521	571,071	588,000	587,921
委託料		1,365,007	770,000	770,000	770,000
使用料及び賃借料		2,841,212	5,583,206	5,603,000	5,513,980
備品購入費		9,177,412	21,661,519	10,493,000	10,490,869
その他		67,411	34,000	84,000	34,000
小 計		57,239,340	73,209,217	67,420,000	64,017,817

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,539,579	3,337,584	3,811,000	3,674,629
役務費		17,490	15,944	28,000	17,688
委託料		2,669,004	3,449,078	3,673,000	3,587,774
使用料及び賃借料		2,960,701	2,956,402	2,968,000	2,919,991
その他		-	-	4,000	4,000
小 計		10,186,774	9,759,008	10,484,000	10,204,082

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集して提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 令和2年度の図書館サービスの状況

(1) 予約本の宅配サービス

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために緊急事態宣言が発令され、それに伴う図書館の休館期間内である5月7日から5月21日の間、電話およびインターネットでの予約による図書の出貸において、自宅へ本を届けるサービスを実施しました。

これは、市民に対し不要不急の外出自粛が求められている状況において、自宅で絵本や図鑑、図書にふれあう機会を多く持っていただき、子育て支援などの図書館サービスの充実を図るものです。

予約本の宅配状況

		柏原図書館			国分図書館		
		宅配件数	宅配冊数	返却冊数	宅配件数	宅配冊数	返却冊数
5月7日	木	40	143	48	40	136	125
5月8日	金	22	69	29	32	117	64
5月9日	土	20	63	46	45	165	157
5月10日	日	35	145	52	17	78	26
5月11日	月	19	57	6	18	72	39
5月12日	火	21	66	27	0	0	0
5月13日	水	27	107	22	11	61	30
5月14日	木	19	60	28	16	41	19
5月15日	金	13	58	23	14	48	39
5月16日	土	12	32	4	15	70	16
5月17日	日	25	62	32	22	56	40
5月18日	月	0	0	0	2	6	0
5月19日	火	19	59	43	0	0	0
5月20日	水	10	22	25	6	35	42
5月21日	木	1	1	0	0	0	0
合計		283件	944冊	385冊	238件	885冊	597冊

(2) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。

そのため図書館では、絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しみを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会なども企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

イ ブックスタート事業サービス

平成16年11月より保健センター（オアシス）で行われる4か月児の健診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行っていましたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大予防対策のため、図書館の案内及び絵本の配布のみ実施しました。

（健診者数：390人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、学校司書との会議を11月と3月に開催し、団体貸出や学校へ直接出向いておすすめ本を紹介するブックトークなどを積極的に働きかけました。

また、移動図書館では、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の児童が利用し、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(3) 一般利用者サービス

平成 30 年 10 月より、図書館のウェブサイト上でこれから読みたい本などを専用の本棚に保存するなど、これまでに借りた本の履歴を管理できる「My 本棚」という新 Web サービスを行っております。また、国分図書館に加え、新たに柏原図書館にインターネットを利用できる情報サービスコーナーを設けるとともに国立国会図書館デジタル化サービスの利用も実施しております。

その他、時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行うなど、より多くの方々の利用の促進に努めております。

(4) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようなサービスを提供しています。また、ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、読書意欲の高揚を図っています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大に努めております。

(5) 障がい者・高齢者サービス

障がい者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出しております。

(6) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、市民の調査研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めております。

(7) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しています。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）は、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(8) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストによる入手不可能な図書などについては、Web-OPAC の横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(9) 図書館間の広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、昭和 58 年 4 月から八尾市、東大阪市と相互利用を行っております。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借受冊数	貸出冊数	備考
池田市立図書館	12	29	
泉大津市立図書館	9	4	
泉佐野市立中央図書館	21	127	
和泉市立和泉図書館	45	44	
茨木市立中央図書館	93	2	
大阪狭山市立図書館	65	17	
大阪市立中央図書館	135	54	
貝塚市民図書館	9	29	
交野市立図書館	49	71	
門真市立図書館	47	2	
河南町立図書館	4	2	
河内長野市立図書館	40	96	
岸和田市立図書館	30	16	
熊取町立熊取図書館	7	61	
堺市立中央図書館	53	16	
摂津市民図書館	8	29	
泉南市立図書館	3	6	
大東市立中央図書館	36	66	
高石市立図書館	5	1	
高槻市立中央図書館	14	14	
田尻町立公民館図書室	0	0	
忠岡町図書館	7	13	
千早赤阪村くすのきホール図書室	0	2	
四條畷市立四条畷図書館	19	15	
島本町立図書館	8	19	
吹田市立中央図書館	35	37	
豊中市立岡町図書館	14	2	
豊能町立図書館	1	0	
富田林市立中央図書館	26	108	
寝屋川市立図書館	57	8	
能勢町生涯学習センター図書室	0	3	
東大阪市立花園図書館	65	53	
枚方市立中央図書館	72	9	
藤井寺市立図書館	28	48	
松原市民図書館	25	6	
箕面市立中央図書館	8	5	
守口市生涯学習情報センター	15	7	
八尾市立図書館	60	9	
羽曳野市立中央図書館	316	265	
阪南市立図書館	13	15	
他府県図書館	3	3	
小計	1,457	1,313	
大阪府立中央図書館	962	46	
合計	2,419	1,359	

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域12カ所にサービスポイントを設け、移動図書館車により2週間に一度巡回することにより、貸出、返却、予約、読書相談等、図書館と同質のサービスを提供しています。

また、市立柏原病院の患者に対しましては、2週間に一度訪問し、病院の2階待合ロビーにおいて、出張貸出を行っています。

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平均利用者数 (人)	1回あたり平均貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	25	763	3,075	30.5	123.0	
雁多尾畑	25	109	795	4.4	31.8	
国分市場	22	222	1,638	10.1	74.5	
府営芝山住宅	22	199	1,554	9.0	70.6	
円明	22	571	2,043	26.0	92.9	
石川町	22	521	2,003	23.7	91.0	
たまたばこ	19	298	1,407	15.7	74.1	R2年6月より巡回開始
玉手山学園	19	210	800	11.1	42.1	R2年6月より巡回開始
柏翠園	19	82	752	4.3	39.6	
高井田（歴史資料館）	24	255	1,890	10.6	78.8	
高井田（青山台）	23	166	1,231	7.2	53.5	
小計	242	3,396	17,188	14.0	71.0	
市立柏原病院	19	66	628	3.5	33.1	連絡車使用
合計	261	3,462	17,816	13.3	68.3	

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	巡回 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	6	196	50	246	540	457	0	0	997
5	8	28	11	39	162	198	0	0	360
6	12	167	77	244	692	823	1	0	1,516
7	13	248	81	329	1,001	859	0	0	1,860
8	9	203	80	283	795	641	0	0	1,436
9	12	318	165	483	1,011	902	0	0	1,913
10	14	191	168	359	988	957	0	0	1,945
11	11	156	82	238	919	705	1	0	1,625
12	12	189	68	257	883	822	0	0	1,705
1	11	237	101	338	750	737	0	0	1,487
2	9	204	162	366	842	794	0	0	1,636
3	12	190	90	280	706	630	0	0	1,336
合計	129	2,327	1,135	3,462	9,289	8,525	2	0	17,816

(11) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(12) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(13) 雑誌スポンサー制度

令和元年11月より図書館で利用する雑誌を購入していただき、雑誌に事業広告を掲載して広告媒体として活用する制度を開始し、財源の確保、及び雑誌コーナーの充実による市民サービスの向上に努めています。

(14) 図書館施設の利用

柏原図書館の1階に学習室、国分図書館の4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 新型コロナウイルスの感染拡大予防対策について

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、日本図書館協会が定めた「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を参考にして、新型コロナウイルス感染拡大予防の対策を実施しました。

- 入口や館内の掲示等により、マスクの着用、手洗い・手指消毒の徹底を周知。
- 人との接触を避け、館内の閲覧席及び学習室の席も間引いて対人距離を確保。
- カウンター窓口にビニールカーテンを設置。
- 施設の消毒を徹底し、換気を実施。
- 来館者に緊急時連絡カードを記入してもらう。（任意）
- 図書の消毒を行う滅菌消毒器を柏原図書館と国分図書館に設置。

4 利用状況について

令和2年度末現在の蔵書状況

（単位：冊）

	柏原図書館			国分図書館			合計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図 書	83,718	42,603	126,321	63,113	37,191	100,304	226,625
雑 誌	2,476	-	2,476	3,832	-	3,832	6,308
視聴覚資料	893	21	914	541	195	736	1,650
合 計	87,087	42,624	129,711	67,486	37,386	104,872	234,583

市民の利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合計
貸出人数 (人)	44,763 (3,492)	3,462 (-)	37,470 (1,158)	85,695 (4,650)
貸出冊数 (冊)	153,673 (10,468)	17,816 (-)	141,304 (4,591)	312,793 (15,059)
実利用者人数 (人)	4,483 (260)	-	2,132 (101)	6,615 (361)

※ () は広域利用者です。

※ 実利用者人数は、図書館を1年間で1回以上利用された方です。

登録状況(総登録者数)

(単位:人)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合計	市内・広域 の内訳	
柏原	623	676	6,361	7,660	41,708	
堅下	914	1,060	11,343	13,317		
堅上	20	37	391	448		
国分	1,131	1,572	17,580	20,283		
大阪市	3	4	336	343	5,339	
東大阪市	1	13	339	353		
松原市	0	1	42	43		
八尾市	53	130	2,527	2,710		
富田林市	1	1	83	85		
河内長野市	0	2	31	33		
大阪狭山市	0	0	14	14		
羽曳野市	2	5	188	195		
藤井寺市	34	15	466	515		
その他	0	1	1,047	1,048		
合計	2,782	3,517	40,748	47,047		47,047

月別利用状況(柏原図書館)

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	0	1,102	157	1,259	2,041	1,305	149	9	3,504
5	10	1,117	190	1,307	2,678	1,649	290	11	4,628
6	25	2,986	541	3,527	6,668	4,141	674	43	11,526
7	27	3,514	634	4,148	7,890	5,186	799	36	13,911
8	26	3,636	826	4,462	8,042	6,359	739	58	15,198
9	26	3,656	684	4,340	8,266	5,808	724	59	14,857
10	27	3,669	748	4,417	8,103	6,176	758	42	15,079
11	24	3,685	805	4,490	8,209	5,978	735	61	14,983
12	24	3,414	734	4,148	8,273	6,307	700	54	15,334
1	23	3,700	831	4,531	8,506	6,660	738	42	15,946
2	20	3,230	622	3,852	7,291	5,618	651	43	13,603
3	24	3,544	738	4,282	8,132	6,155	757	60	15,104
合計	256	37,253	7,510	44,763	84,099	61,342	7,714	518	153,673

月別利用状況(国分図書館)

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	合計 (冊)
4	0	782	126	908	2,000	1,096	143	11	3,250
5	10	1,126	244	1,370	2,918	1,993	269	15	5,195
6	24	2,590	539	3,129	6,374	4,553	549	69	11,545
7	27	3,049	663	3,712	7,307	5,739	610	49	13,705
8	27	3,088	898	3,986	7,635	6,882	626	67	15,210
9	25	2,914	644	3,558	7,007	5,380	650	107	13,144

10	26	3,000	636	3,636	7,322	5,653	640	83	13,698
11	26	2,935	671	3,606	7,219	5,872	566	64	13,721
12	24	2,742	657	3,399	7,051	5,200	596	51	12,898
1	24	2,908	644	3,552	7,021	5,930	630	58	13,639
2	24	2,944	661	3,605	7,460	5,815	596	40	13,911
3	20	2,452	557	3,009	6,245	4,571	524	48	11,388
合計	257	30,530	6,940	37,470	75,559	58,684	6,399	662	141,304

最近5年間の予約冊数の推移

(単位：件)

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成28年度	4,688	6,833	13,755	25,276	749
平成29年度	4,910	6,522	12,978	24,410	△866
平成30年度	4,987	6,790	14,098	25,875	1465
令和元年度	4,612	6,068	15,337	26,017	142
令和2年度	4,839	5,805	20,032	30,676	4,659

※ W e bは、インターネットによる予約申し込みです。

5 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月11日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
4月12日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
4月11日～ 5月12日	ブックツリーをかざろう	柏原図書館内	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月9日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月31日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月13日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	4	2	6
6月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月28日～ 7月7日	七夕の笹かざり	児童室前	85		85
7月11日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	16	20	36
7月11日～ 8月30日	ブックツリーをかざろう	柏原図書館内	25	6	31
7月12日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月23日	雑誌のミニリサイクル市	1F学習室	本のリサイクル市の代替として一人10冊を上限として自由に持ち帰り		
7月31日	こども一日図書館員	柏原図書館内	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月8日	夏の工作ランド 貯金箱をつくろう!	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月9日	かしわらとしょかんのおはなし会(時間短縮)	1F学習室	3	3	6
8月23日	かしわらとしょかん夏祭り	1F学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

9月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	10	11	21
9月13日	かしわらとしょかんのおはなし会（時間短縮）	1F 学習室	6	5	11
10月1日～ 10月31日	雑誌の付録抽選会	柏原図書館内	514		514
10月10日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	大雨警報の為中止		
10月25日	かしわらとしょかんのおはなし会（時間短縮）	1F 学習室	5	4	9
11月8日	かしわらとしょかんのおはなし会（時間短縮）	1F 学習室	4	4	8
11月14日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	15	20	35
11月22日 11月23日	第18回本のリサイクル市	1F 学習室		132	132
12月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	17	16	33
12月13日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月5日～ 1月7日	図書館おみくじ	図書館 カウンター	150	100	250
1月9日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	10	15	25
1月10日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月13日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	7	9	16
2月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3月13日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	9	12	21
3月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	2	1	3
参加者合計			882	360	1,242

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月2日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
4月4日～ 5月25日	児童書のおすすめパック	子ども図書館	152		152
4月5日	科学×絵本のおはなし会～水のふしぎ～	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
4月26日	こども一日図書館員	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
4月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月6日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月7日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月10日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月21日	読み聞かせボランティア講座①	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
5月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

5月28日	読み聞かせボランティア講座②	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月4日	絵本の会(読み聞かせボランティア講座③)	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月1日～ 7月7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	106		106
7月1日～ 7月31日	読むクスリ～あなたに合った本を処方します	3階閲覧室		84	84
7月1日～ 8月31日	こくぶとしょかん★BINGO	子ども図書館	279		279
7月2日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月2日	貯金箱をつくろう	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月3日	絵本の会	4階会議室		6	6
9月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	4	3	7
9月12日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	3	2	5
10月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月29日	わらべうた・手あそび講習会	地域交流ホール		18	18
10月31日～ 11月1日	としょかんマルシェ おはなしのもり2020	地域交流ホール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	1	1	2
11月16日	0才の絵本の選び方+ミニおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月30日	1～2才の絵本の選び方+ミニおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
12月6日	クリスマス会(小さい子向け)	地域交流ホール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
12月6日	こくぶとしょかんのおはなし会 ～クリスマスバージョン～	地域交流ホール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月4日～	本の福袋	子ども図書館 ・3階閲覧室	50	50	100
1月7日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月4日	絵本の会	4階会議室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月21日～ 3月31日	本屋大賞はどの本だ!? 国分図書館大予想	3階閲覧室		45	45
3月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
参加者合計			595	209	804

6 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

(単位：人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月23日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月27日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
6月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
7月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
7月22日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月22日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
8月29日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
9月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	7	14	
9月23日	プチライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
10月31日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	9	9	18	
11月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	8	6	14	
11月25日	プチライブ	ぶっくパフェ	5	5	10	
12月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
1月9日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
1月9日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
1月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	10	5	15	
2月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	10	10	20	
3月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	7	14	
3月27日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	5	6	11	
参加者合計			61	55	116	

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月11日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
4月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月9日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
5月16日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			

6月13日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
6月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月11日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
7月18日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
8月22日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月12日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
9月19日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
10月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	9	7	16
11月14日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
11月21日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	8	3	11
12月12日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
12月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
1月16日	国分図書館でカルタ百人一首大会	ぶっくパフェ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月13日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
2月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3月13日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3月27日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	4	4	8
参加者合計			21	14	35

7 図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
4月11日～5月12日	部活小説	児童・一般	展示コーナー
5月27日～6月24日	絵本屋さん大賞	児童・一般	展示コーナー
6月2日～6月30日	梅とらっきょうの本	一般	展示コーナー
6月2日～6月30日	没後10年記念「井上ひさし展」	一般	展示コーナー
6月9日～6月30日	追悼 佐伯チズさん	一般	展示コーナー
6月9日～6月30日	追悼 田畑精一さん	児童	展示コーナー
6月13日～7月7日	七夕の本	児童	展示コーナー

7月1日～8月30日	読み藁	一般	展示コーナー
7月11日～9月8日	ブックツリーを飾ろう	児童・一般	展示コーナー
7月13日～8月30日	夏休みにおすすめの本	児童	展示コーナー
8月7日～9月30日	追悼 外山滋比古さん	一般	展示コーナー
8月10日～9月30日	コロナに負けるな特集	児童・一般	展示コーナー
9月1日～9月30日	人生100年時代	一般	展示コーナー
9月1日～9月30日	月の本	児童	展示コーナー
9月16日～10月31日	ハロウィンの本	児童・一般	展示コーナー
9月30日～10月31日	感染症と文学	一般	展示コーナー
11月1日～12月5日	国分館の本 借りてきました	児童・一般	展示コーナー
11月7日～1月9日	年賀状の本	一般	展示コーナー
11月14日～12月26日	クリスマスの本	児童	展示コーナー
11月25日～2月24日	長田さん寄贈本	児童・一般	展示コーナー
12月3日～12月27日	おせち料理特集	一般	展示コーナー
12月3日～1月9日	体を温める本	一般	展示コーナー
12月6日～2月24日	もう読んだ？2020年に出版された本	一般	展示コーナー
12月25日～1月16日	追悼 なかにし礼さん	一般	展示コーナー
12月26日～2月24日	もう読んだ？2020年に出版された本	児童	展示コーナー
1月5日～1月31日	若い人に贈る読書のすすめ	児童・一般	展示コーナー
1月5日～2月3日	鬼と刀剣の世界へ	児童・一般	展示コーナー
1月10日～2月24日	にゃんにゃんにゃんこ	児童・一般	展示コーナー
1月13日～3月24日	追悼 半藤一利さん	一般	展示コーナー
1月16日～2月24日	追悼 安野光雅さん	一般	展示コーナー
2月13日～展示中	「渋沢栄一」展	児童・一般	展示コーナー
3月4日～4月4日	イースターと花いっぱいの本	児童・一般	展示コーナー
3月4日～4月4日	新入学	児童	展示コーナー
3月4日～4月2日	東日本大震災から10年～あの日を忘れない～	一般	展示コーナー
3月24日～4月24日	追悼 西村玲子さん	一般	展示コーナー

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
常設（季節に応じて、様々なテーマの本を展示）	こくぶっくんのおすすめ本	一般	3F
常設（絵本の会で紹介された本を展示）	絵本の会 おすすめ紹介本	児童	2F
6月21日～8月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
6月26日～7月7日	七夕の本	児童	2F
7月15日～8月31日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2F・3F
9月2日～9月21日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2F
9月2日～10月1日	月の本	児童	2F
9月16日～10月31日	コーヒーと本	一般	3F
9月22日～10月31日	ハロウィンの本	児童	2F
11月11日～12月25日	クリスマスの本展	児童	2F
1月4日～1月31日	子年展	児童・一般	2F・3F
1月6日～3月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
1月11日～2月1日	おにの本	児童	2F
1月18日～2月28日	ありがとう、安野光雅さん	一般	3F
1月18日～2月28日	ありがとう、半藤一利さん	一般	3F
2月1日～2月28日	がんを知る	一般	3F
2月1日～2月28日	愛の本	児童	2F
2月17日～3月3日	ひなまつりの本	児童	2F
3月1日～4月30日	自然災害に備えよう	児童・一般	2F・3F
3月1日～5月31日	過去の本屋大賞	一般	3F
3月4日～3月31日	卒園・卒業の本	児童	2F

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,343,998	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費		107,940	206,960	220,000	0
その他		83,800	82,906	110,000	78,800
小 計		1,535,738	1,633,866	1,674,000	1,422,800

【選挙管理委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		80,430	129,560	66,000	3,420
その他		209,772	216,148	484,000	435,325
小 計		290,202	345,708	550,000	438,745

【選挙常時啓発事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		34,563	42,319	120,000	74,657
その他		30,560	30,180	84,000	29,280
小 計		65,123	72,499	204,000	103,937

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 5 回

審議議案……45 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (令和3年3月1日現在)

(単位:人)

男	女	計
27,381	30,324	57,705

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (令和3年3月1日現在)

(単位:人)

男	女	計
18	20	38

3 令和2年度中に執行された選挙

(1) 柏原市長選挙

令和3年2月14日執行の柏原市長選挙は、候補者が一人であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により無投票となりました。

【市長選挙執行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,824,000	1,812,536
職員手当等		-	-	7,722,000	338,252
需用費		-	-	4,156,000	1,761,218
役務費		-	-	2,725,000	210,550
委託料		-	-	7,044,000	2,603,645
備品購入費		-	-	7,513,000	7,192,900
その他		-	-	7,075,000	1,217,417
小 計		-	-	40,059,000	15,136,518

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400人になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は18人です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は110人です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,800,000	1,799,999	1,800,000	1,800,000
旅費		45,860	72,840	75,000	0
その他		67,000	72,520	88,000	65,000
小 計		1,912,860	1,945,359	1,963,000	1,865,000

【監査事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		29,650	48,560	59,000	0
需用費		176,993	172,128	196,000	170,344
その他		573,670	276,917	453,000	0
小 計		780,313	497,605	708,000	170,344

1 定期行政監査

地方自治法第 199 条第 2 項及び第 4 項の規定による定期行政監査の実施状況は、次のとおりです。なお、これらの監査結果については、同法第 199 条第 9 項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	監査対象部署
11 月 24 日	財務部 納税課

2 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の実施状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計等	病院・水道・下水道事業会計
4 月 24 日	令和元年度 3 月分	
5 月 25 日	令和元年度 4 月分 令和 2 年度 4 月分	令和元年度 3 月分 令和 2 年度 4 月分
6 月 24 日	令和元年度 5 月分 令和 2 年度 5 月分	令和 2 年度 5 月分
7 月 27 日	令和 2 年度 6 月分	令和 2 年度 6 月分
8 月 26 日	令和 2 年度 7 月分	令和 2 年度 7 月分
9 月 29 日	令和 2 年度 8 月分	令和 2 年度 8 月分
10 月 30 日	令和 2 年度 9 月分	令和 2 年度 9 月分
11 月 24 日	令和 2 年度 10 月分	令和 2 年度 10 月分
12 月 22 日	令和 2 年度 11 月分	令和 2 年度 11 月分
1 月 28 日	令和 2 年度 12 月分	令和 2 年度 12 月分
2 月 26 日	令和 2 年度 1 月分	令和 2 年度 1 月分
3 月 29 日	令和 2 年度 2 月分	令和 2 年度 2 月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

3 決算審査及び基金の運用状況審査

令和元年度分の地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく企業会計の決算審査の実施状況は、次のとおりです。

実施日	会計名等
7 月 27 日	病院事業会計
7 月 27 日	水道事業会計
7 月 27 日	下水道事業会計

7月29日～30日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
報酬		780,000	779,999	780,000	780,000
旅費		163,940	121,220	191,000	0
その他		62,500	69,109	67,000	48,000
小 計		1,006,440	970,328	1,038,000	828,000

【公平委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	30年度	元年度	2年度	
				予算現額	決算額
旅費		118,710	76,560	140,000	0
その他		9,500	4,500	10,000	0
小 計		128,210	81,060	150,000	0

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結果
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4月10日	-
承認第1号	令和2年第1回柏原市公平委員会会議議事録について	4月10日	承認
議案第1号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	6月4日	可決
承認第2号	令和2年第2回柏原市公平委員会会議議事録について	6月4日	承認
議案第2号	職員団体の登録事項の変更について	11月2日	可決
承認第3号	令和2年第3回柏原市公平委員会会議議事録について	11月2日	承認

2 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団 体 名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成2年6月29日	令和2年9月29日	令和2年11月2日

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	0 件

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		92,000	75,000	125,000	25,000
その他		5,040	2,980	28,000	0
小 計		97,040	77,980	153,000	25,000

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		2,760	0	5,000	3,100
負担金、補助及び交付金		2,000	0	2,000	2,000
小 計		4,760	0	7,000	5,100

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。令和 2 年度の審査申出件数は 0 件でした。

2 委員会

令和 2 年 8 月 20 日 (木) 第 1 回固定資産評価審査委員会

3 研修会

令和 2 年 8 月 25 日 (火) 固定資産評価審査委員会運営研修会 (奈良市)

令和 3 年 3 月 18 日 (木) 固定資産評価審査委員会事務局職員研修会 (大阪市)

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		102,720,000	102,719,998	101,280,000	101,280,000
職員手当等		45,710,400	45,710,400	45,711,000	45,710,400
共済費		39,080,320	37,757,440	36,232,000	36,231,040
小 計		187,510,720	186,187,838	183,223,000	183,221,440

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,393,297	1,886,223	5,760,000	556,780
小 計		1,393,297	1,886,223	5,760,000	556,780

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
旅費		949,390	1,027,905	433,000	119,200
負担金、補助及び交付金		748,740	763,700	848,000	694,500
その他		295,224	286,058	506,000	219,131
小 計		1,993,354	2,077,663	1,787,000	1,032,831

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,762,188	1,349,784	1,867,000	1,866,312
職員手当等		-	-	263,000	262,838
賃金		1,046,489	1,026,140	-	-
旅費		271,910	346,150	356,000	62,930
需用費		48,969	75,845	103,000	53,428
委託料		2,320,488	2,191,220	2,840,000	2,273,370
その他		82,781	72,275	160,000	41,083
小 計		5,532,825	5,061,414	5,589,000	4,559,961

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより市議会の仕組み、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成 23 年 10 月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・委員会等の録画映像について、平成 26 年 9 月から、ユーチューブでの配信も行っ

ています。

なお、平成30年9月から、ユーチューブでのライブ配信も行っています。(※ライブ配信について、平成26年6月から平成30年6月まではユーストリームで実施していました。)

アクセスログ集計表 (ユーチューブは除く)

(単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	38	16	93	32	26	82	38	27	73	50	56	111	642

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数 (件)	議員提出案件数 (件) (うち、意見書件数)
令和2年第2回定例会 (6月1日～6月25日)	49	3 (1)
令和2年第3回定例会 (9月1日～9月29日)	22	1 (1)
令和2年第4回定例会 (11月27日～12月22日)	25	1 (1)
令和3年第1回定例会 (2月17日～3月10日)	32	0 (0)

4 委員会等開催状況

区 分	回 数 (回)
議会運営委員会	9
総務産業委員会	4
厚生文教委員会	4
幹事長会	14
議員全員協議会	0
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	2
市議会だより編集委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0件

陳情等…… 0件

6 委員会視察

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止し、減額の補正予算を計上しました。

7 行政視察来庁市

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、受け入れを行いませんでした。

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に、市議会の活動の様子を知っていただくための情報提供手段として、年5回(5月、8月、11月、1月、2月)発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情等となっています。

なお、編集にあたっては、写真やイラストを多く取り入れるなど、市民にとってわかりやすい

レイアウトや表現を心がけ、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

(単位:円)

科 目	年 度	30 年度	元年度	2 年度	
				予算現額	決算額
需用費		826,070	678,614	903,000	671,202
使用料及び賃借料		-	148,262	154,000	151,008
小 計		826,070	826,876	1,057,000	822,210